

第4章 大学における授業料滞納・中途退学・休学の状況

大学調査の結果から

白川 優治（千葉大学）

大島真夫（東京理科大学）

黄 文哲（東京大学）

1. 調査の概要と本稿の目的

本委託事業では、全国の国公立大学・短期大学（以下、大学・短大）を対象に、授業料滞納や中途退学の状況の実態把握を目的とする質問紙調査を実施した。この調査は、平成24年度に文部科学省が実施した学生の中途退学や休学等に関する調査⁶を前提に質問項目を設定し、2016年2月1日～22日にかけて、全国1,146校の国公立大学、公立短期大学に調査票を郵送したものである。総計703校の国公立の大学・短期大学から回答があり、回収率は61.3%であった。主な質問項目は、授業料滞納の状況と学生への経済的支援の状況、除籍者・中途退学者の状況、休学者の状況、経済的状況の急変者に対する対応についてである。

調査結果の概要を示すと、中途退学の総数は、回答した大学の全学生数（中途退学者、休学者、除籍者を含む）2,066,387人のうち、2.12%に当たる43,528人であった。中途退学者のうち経済的理由による者は、9.72%にあたる4,323人である。休学者の総数は、全学生数（中途退学者、休学者を含む）2,057,284人のうち、2.18%にあたる44,876人であった。授業料滞納者数は学生数（中途退学者、休学者を除く）1,968,880人のうち、0.4%に当たる8,084人であった。除籍者の総数は、全学生数（中途退学者、休学者、除籍者を含む）2,066,387人のうち、0.44%にあたる9,103人であった。

除籍者のうちで、学費未納者、つまり経済的理由で除籍されたとみなすことができる者は6,900人で、全体除籍者の約75.80%を占めている。さらに、中途退学者、休学者、除籍者数という三タイプの合計97,507人のうち経済的理由による中退者は18.74%にあたる18,280人（前回18.95%）であった。なお、前回の文部科学省調査では経済的理由は20.0%となっていたが、これは休学者を含まない数字である。今回の調査でこれにあたる数字を算出すると、21.2%と、やや増加している。

⁶ 文部科学省 報道発表「学生の中途退学や休学等の状況について」（平成26年9月25日）
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/26/10/_icsFiles/afieldfile/2014/10/08/1352425_01.pdf

本章では、まず、国公立の設置形態と大学・短大の区分にもとに、調査結果の全体状況を提示する。その後、学部、大学院についてそれぞれについてその内実を検討する。

2. 前回文科省調査（平成 24 年調査）との変化

まず、最初に、本調査と前回文科省調査（平成 24 年調査）の結果を比較し、過去 2 年間の変化を確認したい。本調査は、文科省の平成 24 年度の調査をもとにしながら、質問項目の追加や修正などを行った。また、前回文科省調査では高等専門学校が対象に加えられていたが、今回は対象から除外していることや、回収率にも差があることから比較には留意が必要である。その前提のうえで、前回文科省調査と中退者、休学者、授業料滞納者数を比較したものが表 1 である。

表 1 前回調査との比較：中退者・休学者・授業料滞納者の占める割合

	平成 24 年度調査(前回)	平成 26 年度調査(今回)
中途退学者の占める割合	2.65%	2.12%
休学者の占める割合	2.30%	2.18%
授業料滞納者数の占める割合	0.4%	0.4%

ここから、中退者、休学者の占める割合は、過去 2 年間で減少していることがわかる。他方、授業料滞納者の占める割合は変化がみられなかった。

3. 経済的支援に対する相談体制の現状

次に、学生の経済的支援に関する相談体制の現状を確認したい。調査では、授業料減免や経済的支援に関する相談体制の状況を、「1.学生部、学務部、学生課、学生相談窓口等、学生への支援を主な業務とした学内組織の窓口等で対応（以下、学内組織の窓口等で対応）」、「2.学生部等以外の学生への支援を主な業務としない学内組織で対応（学生部等以外の学内組織で対応）」、「3.研究室・ゼミ・クラス担任等の指導担当教員が個別に対応（担任等の指導担当教員が個別に対応）」、「4.学生指導や厚生補導を担当する職員が担当学生を決めて個別に対応（学生指導や厚生補導を担当する職員が対応）」、「5.特設の相談窓口はない」の 5 つの選択肢で尋ねた。その結果を、大学の類型別に示したものが表 2 である。

表 2 から、「1.学内組織の窓口等で対応」しているのは全体で 96.3%であり、ほとんどすべての大学・短大で実施されている。ここから、経済的支援の対する相談については、国公立の設置形態や大学・短期大学を問わず、学内組織の窓口組織が置かれ、そこで対応する体制が整備されていることがわかる。次に、半数以上の大学・短大で、「3.担任等の指導担当教員が個別に対応」がなされている（全体で 50.1%）。したがって、半数以上の大学・短大では、学生から

の経済的支援に対する相談体制に複数のチャンネルが用意されていることがわかる。

そこで、相談体制の整備状況をみるために、表 2 の項目 1 から項目 4 までと「6.その他」を含む 5 項目の選択数をみたものが表 3 である。件数が多いほど、複数の窓口が用意されていることを意味する。表 3 から 1 件（全体 40.7%）もしくは 2 件（全体 45.9%）の対応窓口で対応している大学・短大が多くみられた。

この結果を、表 2 の結果と合わせて解釈すると、全国的な状況として、「1.学内組織の窓口等で対応」が基本的な対応体制として置かれ、さらに半数程度の大学ではそれに加えて「3.担任等の指導担当教員が個別に対応」する体制を並置している。そして、1 割程度の大学ではさらに相談窓口が設定されている。

表 2 学生からの経済的支援に対する相談体制（複数回答可）

	1.学内組織の 窓口等で対応	2.学生部等 以外の学内 組織で対応	3.担任等の 指導担当教員 が個別に対応	4.学生指導 や厚生補導 を担当する 職員が対応	5.特段の相 談窓口はな い	6.その他
国立大学 (N=75)	75 (100.0%)	4 (5.3%)	39 (52.0%)	6 (8.0%)	0 (0.0%)	1 (1.3%)
公立大学 (N=60)	60 (100.0%)	8 (13.3%)	18 (30.0%)	3 (5.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
私立大学 (N=356)	343 (96.3%)	55 (15.4%)	182 (51.1%)	17 (4.8%)	2 (0.6%)	0 (0.0%)
公立短大 (N=11)	11 (100.0%)	2 (18.2%)	5 (45.5%)	1 (9.1%)	0 (0.0%)	8 (72.7%)
私立短大 (N=198)	185 (93.4%)	44 (22.2%)	107 (54.0%)	11 (5.6%)	4 (2.0%)	9 (4.5%)
全体 (N=700)	674 (96.3%)	113 (16.1%)	351 (50.1%)	38 (5.4%)	6 (0.9%)	18 (2.6%)

※設置者項目に未回答があるため、本表での合計は 700 となる。以下、同じ。

表 3 学生からの経済的支援に対する相談体制の整備数

	0	1 件	2 件	3 件	4 件	5 件
国立大学 (N=75)	0 (0.0%)	35 (46.7%)	30 (40.0%)	10 (13.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
公立大学 (N=60)	0 (0.0%)	36 (60.0%)	19 (31.7%)	5 (8.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
私立大学 (N=356)	4 (1.1%)	142 (39.9%)	169 (47.5%)	39 (11.0%)	2 (0.6%)	0 (0.0%)
公立短大 (N=11)	0 (0.0%)	5 (45.5%)	5 (45.5%)	0 (0.0%)	1 (9.1%)	0 (0.0%)
私立短大 (N=198)	3 (1.5%)	67 (33.8%)	98 (49.5%)	27 (13.6%)	3 (1.5%)	0 (0.0%)
全体 (N=700)	7 (1.0%)	285 (40.7%)	321 (45.9%)	81 (11.6%)	6 (0.9%)	0 (0.0%)

4. 経済的支援に関する学生からの相談の状況：件数と内容

次に、授業料減免や奨学金等の経済的支援に関する学生相談件数の状況について、前回調査（平成24年度）と比較してどのように認識しているかを尋ねた結果をみてみたい。その結果を示したものが表4である。ここから、半数以上の大学・短大で相談件数が「増加傾向にある」と認識されており、「減少傾向にある」は少数であることがわかる。

表4 経済的支援に関する学生相談件数の状況

	増加傾向にある	変化なし	減少傾向にある	わからない
国立大学（N=75）	34（45.3%）	25（33.3%）	8（10.7%）	8（10.7%）
公立大学（N=58）	28（48.3%）	18（31.0%）	4（6.9%）	8（13.8%）
私立大学（N=356）	211（60.8%）	108（31.1%）	14（4.0%）	14（4.0%）
公立短大（N=11）	4（36.4%）	5（45.5%）	1（9.1%）	1（9.1%）
私立短大（N=198）	122（62.2%）	59（30.1%）	6（3.1%）	9（4.6%）
全体（N=700）	399（58.1%）	215（31.3%）	33（4.8%）	40（5.8%）

非回答項目があるため合計が100%にならない項目がある。以下同じ。

それでは、どのような相談が多いであろうか。最近の学生の経済的なことに関する相談の内容について、「1.授業料の延納（分割納入含む）」「2.入学料の納入猶予」など9項目を示し、3件を上限に選択を求めた。その結果を示したものが表5である。ここから、学生の経済的なことに関する相談内容について、次のような3つの特徴を見て取ることができる。

表5 学生の経済的な相談内容で上位の項目（最大3件選択）

	1. 授業料の延納 （分割納入含む）	2. 入学料の 納入猶予	3. 授業料減免 制度の利用方法	4. 各種奨学金制 度の申請や相談
国立大学（N=75）	26（34.7%）	16（21.3%）	68（90.7%）	72（96.0%）
公立大学（N=60）	47（78.3%）	4（6.7%）	52（86.7%）	54（90.0%）
私立大学（N=356）	322（90.4%）	45（12.6%）	81（22.8%）	313（87.9%）
公立短大（N=11）	10（90.9%）	0（0.0%）	8（72.7%）	9（81.8%）
私立短大（N=198）	185（93.4%）	59（29.8%）	45（22.7%）	169（85.4%）
全体（N=700）	590（84.3%）	124（17.7%）	254（36.3%）	617（88.1%）

	5. 経済的理由に よる中途退学や 休学	6. 寮やアパート など住まいにつ いて	7. アルバイトに ついての相談	8. その他	9. わからない
国立大学（N=75）	8（10.7%）	20（26.7%）	6（8.0%）	2（2.7%）	1（1.3%）
公立大学（N=60）	8（13.3%）	5（8.3%）	2（3.3%）	0（0.0%）	0（0.0%）
私立大学（N=356）	199（55.9%）	15（4.2%）	6（1.7%）	7（2.0%）	3（0.8%）
公立短大（N=11）	1（9.1%）	0（0.0%）	0（0.0%）	1（9.1%）	0（0.0%）

私立短大(N=198)	81 (40.9%)	8 (4.0%)	6 (3.0%)	3 (1.5%)	1 (0.5%)
全体 (N=700)	297 (42.4%)	48 (6.9%)	20 (2.9%)	13 (1.9%)	5 (0.7%)

まず、第一に、四年制・短大の大学の種別や国公立の設置形態を問わず、「4.各種奨学金制度の申請や相談」が最も多く、共通した相談事項となっている。すべての大学・短大の学生にとって、各種奨学金が重要な課題であることがわかる。第二に、2番目に多い相談事項は、大学の種別と設置形態によって異なっている。国公立大学・短大では、「3.授業料減免制度の利用方法」が、7割～9割の機関で選択されている。しかし、私立大学・短大では2割程度で多くない。他方、公私立大学・短大では、「1.授業料の延納（分割納入含む）」が7割～9割の機関で選択されているが、国立大学でこれを選択した大学は3割程度である。ここから、授業料については、国立大学・短大では授業料減免が重要な課題であり、私立大学・短大では授業料延納（分納）が重要であることがわかる。公立大学・短大は、国立大学、私立大学の両側面を有しており、授業料減免と授業料延納ともが重要となっている。第三に、「5. 経済的理由による中途退学や休学」は、私立大学・短大では、4～5割の選択がみられるが、国公立大学・短大では1割程度である。経済的要因を背景とする中退・休学が、国公立大学・短大よりも私立大学・短大で重要な課題となっている。

5. 経済的支援に対する大学側の対応：情報提供と家計急変者への対応

それでは、学生に対する経済的支援に関する情報提供について、各大学はどのように取り組んでいるだろうか。10項目を示し、実施状況を尋ねた。その結果を示したものが、表6である。

ここから、「1. 学校のホームページやSNS（FaceBook や Twitter などの一斉配信）で全体に周知」「3.掲示板や書面で周知」「4.学内の学生や新入生向けの説明会を実施」「7.オープンキャンパスや大学説明会で受験生に周知」の実施率が7割～9割弱と高く、学生や受験生を対象とする一斉連絡や説明は、ほとんどの大学で共通して行われている。他方、「5.学内の教職員向けの説明会を実施するなど、教職員を通じて周知」「6.保護者向けの説明会を実施」「8.高校訪問などを通じて、高校教員や高校生に周知」など、教職員・保護者・高校教員や高校生という学生以外を対象とする情報提供を行っている大学・短大は多くない。ここから、経済的支援の情報提供が、在学生・受験生を主な対象として行われており、その他の関係者への情報提供は少ない。

表 6 経済的支援の情報提供（複数回答可）

	1. 学校のホームページやSNS（一斉配信）で全体に通知	2. 学生へのメールやSNS（個別配信）での周知	3. 掲示板や書面で周知	4. 学内の学生や新入生向けの説明会を実施	5. 学内の教職員向けの説明会を実施するなど、教職員を通じて周知
国立大学（N=75）	72（96.0%）	38（50.7%）	72（96.0%）	65（86.7%）	7（9.3%）
公立大学（N=60）	44（73.3%）	28（46.7%）	57（95.0%）	48（80.0%）	2（3.3%）
私立大学（N=356）	287（80.6%）	103（28.9%）	314（88.2%）	302（84.8%）	17（4.8%）
公立短大（N=11）	9（81.8%）	3（27.3%）	11（100.0%）	10（90.9%）	0（0.0%）
私立短大（N=198）	131（66.2%）	42（21.2%）	170（85.9%）	158（79.8%）	7（3.5%）
全体（N=700）	543（77.6%）	214（30.6%）	624（89.1%）	583（83.3%）	33（4.7%）

	6. 保護者向けの説明会を実施	7. オープンキャンパスや大学説明会で受験生に周知	8. 高校訪問などを通じて周知	9. その他	10. 情報提供は実施していない
国立大学（N=75）	8（10.7%）	47（62.7%）	17（22.7%）	9（12.0%）	0（0.0%）
公立大学（N=60）	10（16.7%）	28（46.7%）	7（11.7%）	6（10.0%）	0（0.0%）
私立大学（N=356）	50（14.0%）	264（74.2%）	141（39.6%）	22（6.2%）	1（0.3%）
公立短大（N=11）	2（18.2%）	6（54.5%）	1（9.1%）	0（0.0%）	0（0.0%）
私立短大（N=198）	34（17.2%）	140（70.7%）	84（42.4%）	6（3.0%）	2（1.0%）
全体（N=700）	104（14.9%）	485（69.3%）	250（35.7%）	43（6.1%）	3（0.4%）

次に、経済状況の急変した学生に対して、各大学はどのような対応を行っているかを尋ねた結果をみてみた。調査では、8項目の対応方策を示し、実施している項目の選択を求めた。その結果を示したものが表7である。

ここから、経済的状況の急変者に対して、多くの大学・短大で共通した対応として「3.日本学生支援機構奨学金の緊急・応急採用の推薦」が行われていることがわかる。そして、第二の方法として用いられているものは、国公立の設置形態により異なっている。具体的にみると、国公立大学・短大では「6.学費納入の減免」、公私立大学・短大では「5.学費納入の延期・猶予」、私立大学・短大では「1.大学独自の特別な奨学金制度の設定」が、対応方法としてとられている。経済的急変が生じた学生に対して、日本学生支援機構奨学金で対応するとともに、国公立大学・短大の授業料制度と奨学金制度の特徴を反映した対応方策となっていることがわかる

表 7 経済状況の急変者への対応状況（複数回答可）

	1. 大学独自の特別な奨学金制度の設定	2. 大学による一時金の貸付	3. 日本学生支援機構奨学金の緊急・応急採用の推薦	4. 地方自治体・民間奨学金の優先的な推薦
国立大学（N=75）	16（21.3%）	7（9.3%）	61（81.3%）	4（5.3%）
公立大学（N=60）	5（8.3%）	5（8.3%）	43（71.7%）	0（0.0%）
私立大学（N=356）	183（51.4%）	44（12.4%）	243（68.3%）	47（13.2%）
公立短大（N=11）	2（18.2%）	0（0.0%）	8（72.7%）	0（0.0%）
私立短大（N=198）	78（39.4%）	12（6.1%）	120（60.6%）	22（11.1%）
全体（N=700）	284（40.6%）	68（9.7%）	475（67.9%）	73（10.4%）

	5. 学費納入の延期・猶予	6. 学費納入の減免	7. 銀行等の教育ローンの紹介・斡旋	8. その他
国立大学（N=75）	17（22.7%）	37（49.3%）	13（17.3%）	3（4.0%）
公立大学（N=60）	25（41.7%）	35（58.3%）	5（8.3%）	1（1.7%）
私立大学（N=356）	252（70.8%）	68（19.1%）	158（44.4%）	23（6.5%）
公立短大（N=11）	6（54.5%）	5（45.5%）	0（0.0%）	0（0.0%）
私立短大（N=198）	151（76.3%）	32（16.2%）	80（40.4%）	8（4.0%）
全体（N=700）	451（64.4%）	177（25.3%）	256（36.6%）	35（5.0%）

6. 中退率・休学率・除籍率・授業料滞納率の状況

本調査では、平成 26 年度末時点での全学生数と中退者数、休学者数、除籍者数、授業料滞納者数をそれぞれ尋ねた。これら回答から、設置主体別に中退率、休学率、除籍率、授業料滞納率を算出し、その状況を整理したい⁷。

1 中退率の状況

まず、設置主体別に大学・短大の中退率を示したものが表 8、表 9、表 10 である。ここから全体の中央値をみると、昼間部では、学部中退率が 1.81%、修士課程中退率が 3.23%、博士課程中退率が 5.63%となっている。夜間部では、学部中退率が 3.41%、修士課程中退率が 0.79%、博士課程中退率が 1.89%である。短期大学では、昼間部が 3.20%、夜間部では 7.81%である。昼間部の大学院課程の中退率および夜間部の学部、短期大学の中退率が相対的に高くなっている。また、設置形態別に平均値を比較すると、学部と短期大学では、国公立の中退率が私立よりも低くなっている。

⁷ これらの比率を計算する際には、休学、中退、除籍者を除く全学生数を分母とする場合と、それらを含んだ全学生数で計算する場合で、若干相違が見られる。ことに各大学のそれぞれの比率にはかなり差がある場合がある。しかし、個別大学ではなく、全体の状況を見る場合にはそれほど大きな差はないので、ここでは前者の比率を示している。

文部科学省先導的大学改革委託推進事業「経済的理由による学生等の中途退学の実態把握・分析等及び学生等に対する経済的支援の在り方に関する調査研究」

表 8 大学・大学院における中退率（昼間部）

	学部中退率				修士課程 中退率				博士課程 中退率			
	国立	公立	私立	全体	国立	公立	私立	全体	国立	公立	私立	全体
有効回答	72	59	335	466	75	40	204	319	66	34	145	245
無効回答	3	1	21	236	0	20	152	383	9	26	211	457
平均値	1.20%	1.23%	2.88%	2.41%	3.09%	4.38%	6.02%	5.13%	7.33%	8.75%	9.46%	8.79%
中央値	1.07%	1.22%	2.50%	1.81%	2.89%	3.82%	3.40%	3.23%	6.47%	7.14%	4.23%	5.63%
最頻値	0.20%	0.00%	0.00%	0.00%	6.25%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
最小値	0.20%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
最大値	4.72%	3.30%	13.74%	13.74%	6.93%	18.18%	66.67%	66.67%	21.66%	24.39%	80.00%	80.00%
標準偏差	0.007	0.007	0.021	0.02	0.014	0.034	0.093	0.076	0.045	0.064	0.132	0.107

表 9 大学・大学院における中退率（夜間部）

	学部 授業料滞納率				修士課程 授業料滞納率				博士課程 授業料滞納率			
	国立	公立	私立	全体	国立	公立	私立	全体	国立	公立	私立	全体
有効回答	20	4	11	35	4	1	11	16	4	0	6	10
無効回答	55	56	345	667	71	59	345	686	71	60	350	692
平均値	1.24%	9.26%	0.00%	1.77%	1.02%	0.00%	0.21%	0.40%	0.00%		0.00%	0.00%
中央値	0.58%	10.05%	0.00%	0.27%	0.18%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		0.00%	0.00%
最頻値	0.00%	0.27%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		0.00%	0.00%
最小値	0.00%	0.27%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		0.00%	0.00%
最大値	7.45%	16.67%	0.00%	16.67%	3.70%	0.00%	1.34%	3.70%	0.00%		0.00%	0.00%
標準偏差	0.01875	0.08368	0	0.03989	0.018		0.0048	0.00969	0		0	0

表 10 短期大学における中退率

	昼間部 中退率			夜間部 中退率		
	公立	私立	全体	公立	私立	全体
有効回答	11	189	200	2	7	9
無効回答	0	9	502	9	191	693
平均値	1.88%	3.86%	3.75%	10.65%	6.28%	7.25%
中央値	1.82%	3.34%	3.20%	10.65%	6.04%	7.81%
最頻値	0.82%	3.03%	3.03%	9.15%	2.70%	2.70%
最小値	0.82%	0.00%	0.00%	9.15%	2.70%	2.70%
最大値	3.20%	25.00%	25.00%	12.14%	9.09%	12.14%
標準偏差	.00801	.02875	.02837	.02116	.02211	.02817

このような中退者に関して、経済的要因が背景にあると思われる学生がどの程度あるかを尋ねた。その結果を示したものが表 11 である。これをみると、「5.ほとんどいない」が 3 割程度として最も多く、「4.中途退学者の 1／4 程度」が 2 割程度で続いている。大学の認識としては、中退の要因として経済的要因を背景とするものは多くないと評価されている。

表 11 経済的理由による中退者の割合

	1. 中途退学者 の ほぼ全て	2. 中途退学者の 3／4 程度	3. 中途退学者 の 1／2 程度	4. 中途退学者の 1／4 程度
国立大学 (N=75)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.3%)	13 (17.3%)
公立大学 (N=60)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.7%)	8 (13.3%)
私立大学 (N=356)	5 (1.4%)	9 (2.5%)	22 (6.2%)	102 (28.7%)
公立短大 (N=11)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (18.2%)
私立短大 (N=198)	4 (2.0%)	4 (2.0%)	12 (6.1%)	39 (19.7%)
全体 (N=700)	9 (1.3%)	13 (1.9%)	36 (5.1%)	164 (23.4%)
	5. ほとんどい ない	6. わからない	7. 中退者がい ない	
国立大学 (N=75)	25 (33.3%)	30 (40.0%)	0 (0.0%)	
公立大学 (N=60)	22 (36.7%)	15 (25.0%)	2 (3.3%)	
私立大学 (N=356)	101 (28.4%)	59 (16.6%)	0 (0.0%)	
公立短大 (N=11)	4 (36.4%)	2 (18.2%)	0 (0.0%)	
私立短大 (N=198)	69 (34.8%)	25 (12.6%)	0 (0.0%)	
全体 (N=700)	221 (31.6%)	131 (18.7%)	2 (0.3%)	

2 休学率の状況とその背景

次に、設置主体別に大学・短大の休学率を示したものが表 12、表 13、表 14 である。ここから全体の平均値をみると、昼間部では、学部休学率が 1.45%、修士課程休学率が 2.36%、博士課程休学率が 6.59%となっている。夜間部では、学部休学率が 3.55%、修士課程休学率が 5.88%、博士課程休学率が 21.43%である。短期大学では、昼間部が 1.03%、夜間部では 1.50%である。昼間部の大学院博士課程の休学率および夜間部大学院修士課程・博士課程の休学率が相対的に高くなっている。また、設置形態別に平均値を比較すると、短期大学夜間部を除くすべての教育課程で国公立大学・短大の休学率が、私立大学よりも高くなっている。

表 12 大学・大学院における休学率（昼間部）

	学部休学率				修士課程 休学率				博士課程 休学率			
	国立	公立	私立	全体	国立	公立	私立	全体	国立	公立	私立	全体
有効回答	72	59	340	472	75	53	248	377	67	40	182	289
無効回答	3	1	16	230	0	7	108	325	8	20	174	413
平均値	2.16%	2.05%	1.70%	1.81%	4.86%	6.73%	3.37%	4.13%	15.31%	15.21%	7.48%	10.37%
中央値	1.86%	1.72%	1.21%	1.45%	3.45%	4.85%	1.04%	2.36%	14.44%	10.63%	0.55%	6.59%
最頻値	0.22%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
最小値	0.22%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
最大値	9.67%	10.47%	18.42%	18.42%	50.00%	28.57%	40.00%	50.00%	47.55%	90.00%	66.67%	90.00%
標準偏差	0.01481	0.01844	0.01954	0.01881	0.06229	0.06732	0.05673	0.06045	0.09789	0.16758	0.12909	0.13376

表 13 大学・大学院における休学率（夜間部）

	学部休学率				修士課程 休学率				博士課程 休学率			
	国立	公立	私立	全体	国立	公立	私立	全体	国立	公立	私立	全体
有効回答	20	4	11	35	4	1	11	16	4	0	6	10
無効回答	55	56	345	667	71	59	345	686	71	60	350	692
平均値	4.03%	7.23%	6.71%	5.24%	18.26%	16.54%	7.64%	10.85%	36.88%		13.33%	22.75%
中央値	3.58%	6.17%	3.34%	3.55%	10.37%	16.54%	5.71%	5.88%	37.69%		7.14%	21.43%
最頻値	0.00%	3.45%	0.00%	0.00%	4.17%	16.54%	0.00%	0.00%	6.90%		0.00%	0.00%
最小値	0.00%	3.45%	0.00%	0.00%	4.17%	16.54%	0.00%	0.00%	6.90%		0.00%	0.00%
最大値	16.41%	13.14%	50.00%	50.00%	48.15%	16.54%	25.00%	48.15%	65.22%		37.14%	65.22%
標準偏差	0.03575	0.04503	0.14467	0.08515	0.20467		0.07775	0.12183	0.24255		0.1633	0.22182

表 14 短期大学における休学率

	昼間部 休学率			夜間部 休学率		
	公立	私立	全体	公立	私立	全体
有効回答	11	192	203	2	8	10
無効回答	0	6	499	9	190	692
平均値	1.42%	1.71%	1.69%	1.04%	2.35%	2.09%
中央値	1.23%	1.00%	1.03%	1.04%	2.13%	1.50%
最頻値	0.47%	0.00%	0.00%	0.65%	0.00%	0.00%
最小値	0.47%	0.00%	0.00%	0.65%	0.00%	0.00%
最大値	4.29%	19.44%	19.44%	1.43%	5.66%	5.66%
標準偏差	.00994	.02520	.02461	.00548	.02296	.02106

表 15 休学中の学生に対する授業料の扱い

	1. 全額を納付	2. 半額を納付	3. 三分の一を納付	4. 四分の一を納付
国立大学 (N=75)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
公立大学 (N=60)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
私立大学 (N=356)	8 (2.2%)	59 (16.6%)	6 (1.7%)	4 (1.1%)
公立短大 (N=11)	1 (9.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
私立短大 (N=198)	2 (1.0%)	33 (16.7%)	1 (0.5%)	1 (0.5%)
全体 (N=700)	11 (1.6%)	92 (13.1%)	7 (1.0%)	5 (0.7%)

	5. 一定額を納付	6. その他	7. 休学中の学生から授業料はとらない
国立大学 (N=75)	0 (0.0%)	11 (14.7%)	64 (85.3%)
公立大学 (N=60)	0 (0.0%)	6 (10.0%)	53 (88.3%)
私立大学 (N=356)	39 (11.0%)	48 (13.5%)	187 (52.5%)
公立短大 (N=11)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	10 (90.9%)
私立短大 (N=198)	20 (10.1%)	17 (8.6%)	120 (60.6%)
全体 (N=700)	59 (8.4%)	82 (11.7%)	434 (62.0%)

このように国公立大学・短大において休学率が私立大学・短大よりも高くなっている背景には、休学者に対する授業料の設定方法が各機関により異なることが背景として考えられる。そ

ここで本調査では、休学者の学生の授業料設定状況を尋ねた。その結果を示したものが表 15 である。ここから、国公立大学・短大では、「7.休学中の学生からは授業料をとらない」が 8 割以上を占めており、一方で、同様の扱いをしている私立大学・短大は半数程度に過ぎない。私立大学・短大では、額の多寡はあるとしても授業料の納付を求めている。このような休学中の授業料の扱いの違いが、休学しやすさにつながっている可能性が考えられる。

3 除籍率の状況とその背景

次に、設置主体別に大学・短大の除籍率を示したものが表 16、表 17、表 18 である。ここから全体の中央値をみると、昼間部では、学部除籍率が 0.26%、修士課程除籍率が 0.00%、博士課程除籍率が 0.00%となっている。夜間部では、学部除籍率が 0.80%、修士課程除籍率が 0.00%、博士課程除籍率が 0.00%である。短期大学では、昼間部が 0.25%、夜間部では 1.56%である。大学院では除籍は少ないことがわかる。

表 16 大学・大学院における除籍率（昼間部）

	学部除籍率				修士課程 除籍率				博士課程 除籍率			
	国立	公立	私立	全体	国立	公立	私立	全体	国立	公立	私立	全体
有効回答	72	53	330	455	67	39	187	293	60	29	133	222
無効回答	3	7	26	247	8	21	169	409	15	31	223	480
平均値	0.20%	0.15%	0.63%	0.50%	0.36%	0.44%	0.76%	0.63%	0.52%	0.11%	0.67%	0.55%
中央値	0.17%	0.08%	0.36%	0.26%	0.24%	0.00%	0.00%	0.00%	0.27%	0.00%	0.00%	0.00%
最頻値	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
最小値	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
最大値	1.43%	0.90%	5.87%	5.87%	2.20%	5.56%	25.00%	25.00%	4.21%	1.79%	16.67%	16.67%
標準偏差	0.00196	0.00201	0.00784	0.00704	0.00409	0.01016	0.02884	0.02346	0.00782	0.0035	0.02443	0.01943

表 17 大学・大学院における除籍率（夜間部）

	学部除籍率				修士課程 除籍率				博士課程 除籍率			
	国立	公立	私立	全体	国立	公立	私立	全体	国立	公立	私立	全体
有効回答	20	4	10	34	4	2	11	17	4	1	6	11
無効回答	55	56	346	668	71	58	345	685	71	59	350	691
平均値	0.96%	2.29%	1.33%	1.23%	1.02%	0.79%	0.51%	0.66%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
中央値	0.80%	0.42%	1.32%	0.80%	0.18%	0.79%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
最頻値	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
最小値	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
最大値	4.80%	8.33%	3.09%	8.33%	3.70%	1.57%	3.00%	3.70%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
標準偏差	0.01076	0.04033	0.01231	0.01656	0.018	0.01114	0.00978	0.01154	0		0	0

表 18 短期大学における除籍率

	昼間部 除籍率			夜間部 除籍率		
	公立	私立	全体	公立	私立	全体
有効回答	11	186	197	2	7	9
無効回答	0	12	505	9	191	693
平均値	0.42%	0.98%	0.95%	4.58%	2.57%	3.02%
中央値	0.00%	0.26%	0.25%	4.58%	1.56%	1.56%
最頻値	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
最小値	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
最大値	3.20%	72.22%	72.22%	9.15%	9.09%	9.15%
標準偏差	.00954	.05339	.05193	.06470	.03102	.03638

なお、除籍については、一般に、学生の「死亡」、「懲戒」、「修学可能年限の超過」、「学費未納」によって、大学が学籍を抹消する手続きであると理解されている。しかし、除籍の具体的に扱いは各大学で異なっている。そこで、本調査では、学生の除籍について、「死亡」、「懲戒」、「修学可能年限の超過」、「学費未納」の他に除籍処分とする場合があるかどうかを尋ねた。その結果を示したものが表 19 である。

表 19 除籍の扱いについて

	「死亡」・「懲戒」・ 「修学可能年限の超過」・ 「学費未納」のみである		その他の除籍理由がある	
国立大学 (N=75)	28	(37.3%)	46	(61.3%)
公立大学 (N=60)	22	(36.7%)	34	(56.7%)
私立大学 (N=356)	159	(44.7%)	180	(50.6%)
公立短大 (N=11)	4	(36.4%)	7	(63.6%)
私立短大 (N=198)	104	(52.5%)	78	(39.4%)
全体 (N=700)	317	(45.3%)	345	(49.3%)

ここから除籍について半数程度の大学・短大で、独自に設定した除籍理由が設けられていることがわかる。その他の除籍理由について、記載内容を具体的にみると、「病気等により成業の見込みがないもの」「長期間行方不明の者」「休学期間を過ぎても復学しない／できない者」などがみられた。

4 授業料滞納率の状況

次に、設置主体別に大学・短大の授業料滞納率を示したものが表 20、表 21、表 22 である。ここから全体の中央値をみると、昼間部では、学部授業料滞納率が 0.11%、修士課程授業料滞納率が 0.00%、博士課程授業料滞納率が 0.00%となっている。夜間部では、学部授業料滞納率が 0.27%、修士課程授業料滞納率が 0.00%、博士課程授業料滞納率が 0.00%である。短期大学では、昼間部が 0.0%、夜間部では 1.68%である。大学院では授業料滞納は少ないことがわかる。

文部科学省先導的大学改革委託推進事業「経済的理由による学生等の中途退学の実態把握・分析等及び学生等に対する経済的支援の在り方に関する調査研究」

表 20 大学・大学院における滞納率（昼間部）

	学部 授業料滞納率				修士課程 授業料滞納率				博士課程 授業料滞納率			
	国立	公立	私立	全体	国立	公立	私立	全体	国立	公立	私立	全体
有効回答	72	59	341	473	75	53	248	377	67	40	183	290
無効回答	3	1	15	229	0	7	108	325	8	20	173	412
平均値	0.34%	0.54%	0.79%	0.69%	0.41%	1.03%	0.53%	0.58%	0.76%	0.57%	0.29%	0.44%
中央値	0.15%	0.12%	0.07%	0.11%	0.13%	0.00%	0.00%	0.00%	0.15%	0.00%	0.00%	0.00%
最頻値	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
最小値	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
最大値	1.87%	8.87%	70.38%	70.38%	5.23%	25.53%	20.00%	25.53%	10.00%	17.65%	13.33%	17.65%
標準偏差	0.00482	0.01509	0.03931	0.03387	0.00862	0.03835	0.02223	0.02337	0.01727	0.02789	0.0144	0.01754

表 21 大学・大学院における滞納率（夜間部）

	学部 授業料滞納率				修士課程 授業料滞納率				博士課程 授業料滞納率			
	国立	公立	私立	全体	国立	公立	私立	全体	国立	公立	私立	全体
有効回答	20	4	11	35	4	1	11	16	4	0	6	10
無効回答	55	56	345	667	71	59	345	686	71	60	350	692
平均値	1.24%	9.26%	0.00%	1.77%	1.02%	0.00%	0.21%	0.40%	0.00%		0.00%	0.00%
中央値	0.58%	10.05%	0.00%	0.27%	0.18%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		0.00%	0.00%
最頻値	0.00%	0.27%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		0.00%	0.00%
最小値	0.00%	0.27%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		0.00%	0.00%
最大値	7.45%	16.67%	0.00%	16.67%	3.70%	0.00%	1.34%	3.70%	0.00%		0.00%	0.00%
標準偏差	0.01875	0.08368	0	0.03989	0.018		0.0048	0.00969	0		0	0

表 22 大学・大学院における滞納率（昼間部）

	昼間部 授業料滞納率			夜間部 授業料滞納率		
	公立	私立	全体	公立	私立	全体
有効回答	11	192	203	2	8	10
無効回答	0	6	499	9	190	692
平均値	0.10%	0.55%	0.53%	0.98%	3.50%	3.00%
中央値	0.00%	0.00%	0.00%	0.98%	1.68%	1.68%
最頻値	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
最小値	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
最大値	0.57%	32.90%	32.90%	1.96%	18.64%	18.64%
標準偏差	.002	.025	.025	.01386	.06227	.05612

7. 小括：調査から得られた示唆

ここまでの整理から得られた結果を確認したい。まず、中退率と休学率については、2年前の
前回調査と比べ低い状況が示された。他方、休学率については、各大学が休学者に対する授業
料をどのように扱っているかによって、大学間での差が生じている可能性が示された。中退率、
休学率、授業料滞納率は国公私立の設置形態や、学士課程、修士課程、博士課程の教育課程に
よる相違が大きいことも重要な点であろう。

また、学生からの経済的支援の相談状況については、増加傾向にあると認識されおり、その
内容は、「各種奨学金制度の申請や相談」が共通の相談内容となっていた。他方、国公立大学・
短大では「授業料減免制度」が、公私立大学・短大では「授業料の延納」が、それに次ぐ相談

内容となっており、設置形態での相違がみられた。このような共通性と相違は、経済状況が急変した学生への対応としても同様の傾向があり、「日本学生支援機構奨学金の緊急・応急採用の推薦」が共通の対応方法としてみられる一方で、国公立大学・短大では「学費納入の減免」、私立大学・短大では「学費納入の延期・猶予」が対応策として用いられている。このような国公立大学と私立大学の相違は、学生の経済的支援として、学費減免制度が制度化されているか、そうでないかを背景としている。

これらのことから、学生への経済的支援を考えるにあたっては、奨学金制度の充実とともに、授業料制度の在り方を再考する必要があることが示唆される。授業料減免や授業料納入の延期・猶予を含め、柔軟に運用できる授業料制度が経済的支援につながると考えられる。

(白川優治)

8. 大学（学部）の状況

ここまで、調査結果をもとに全体の状況をみてきた。以下では、全国大学調査のうち大学（学部）の状況を検討する。なお、中途退学者、休学者、授業料滞納者の状況については、これまでの文科省調査における分析にならない、全学生数のうち該当学生がどのくらいの割合かを示す。その際、設置者別、昼夜別に集計し、分析を行う。また、経済的理由による中退の発生状況を探る手掛かりとして、学校規模別の中退率について検討する。

1 中途退学者の状況

大学（学部）における中途退学者の状況を示したのが図1である。設置者別あるいは昼夜別に状況が大きく異なっていることが見て取れる。

本報告書が最大の関心を寄せる「経済的理由」による中途退学者は、私立大学において多い傾向がある。昼間部に関しては、国立が6.8%、公立が6.7%とほぼ同じ割合であるのに対し、私立では11.3%に達する。夜間部においては、国立が13.5%、公立が5.0%であるのに対し、私立では22.8%と多くなっている。このように私立大学において「経済的理由」が中退理由の主要な一つとなっているのは、国公立大学との授業料水準の違いが要因の一つだと考えられる。相対的に授業料の高い私立大学では、授業料を工面するために生活に無理が生じたり、授業料そのものの支払いに問題が生じたりする可能性が高く、それが中途退学につながっているのかもしれない。

では、「経済的理由」以外の中途退学理由はどうなっているだろうか。第一に、「一身上の都合」や「その他」といった、理由が判然としないケースが多いという点である。約20～40%程度がそれにあたる。これはつまり、大学がそもそも理由をきちんと把握できていないケースが少なからず存在していることを物語っている。理由がわからなければ対策を立てるのに困難を伴うので、今後の中途退学者対策において課題となり得る点だと言えよう。

第二に、「就職」を理由とするケースが少なくないという点である。昼間部の公立を除いておおむね 15%前後の学生が「就職」を理由に中途退学している。大学での勉学をやめて「就職」をする理由にはさまざまあると考えられるが、その理由が仮に学費や生活費を工面することができずにするものであるとすれば、中途退学の理由としては「経済的理由」と同じであるといえる。この「就職」を理由とするケースが具体的にどのようなものなのか、より詳細な分析が必要と言えよう。

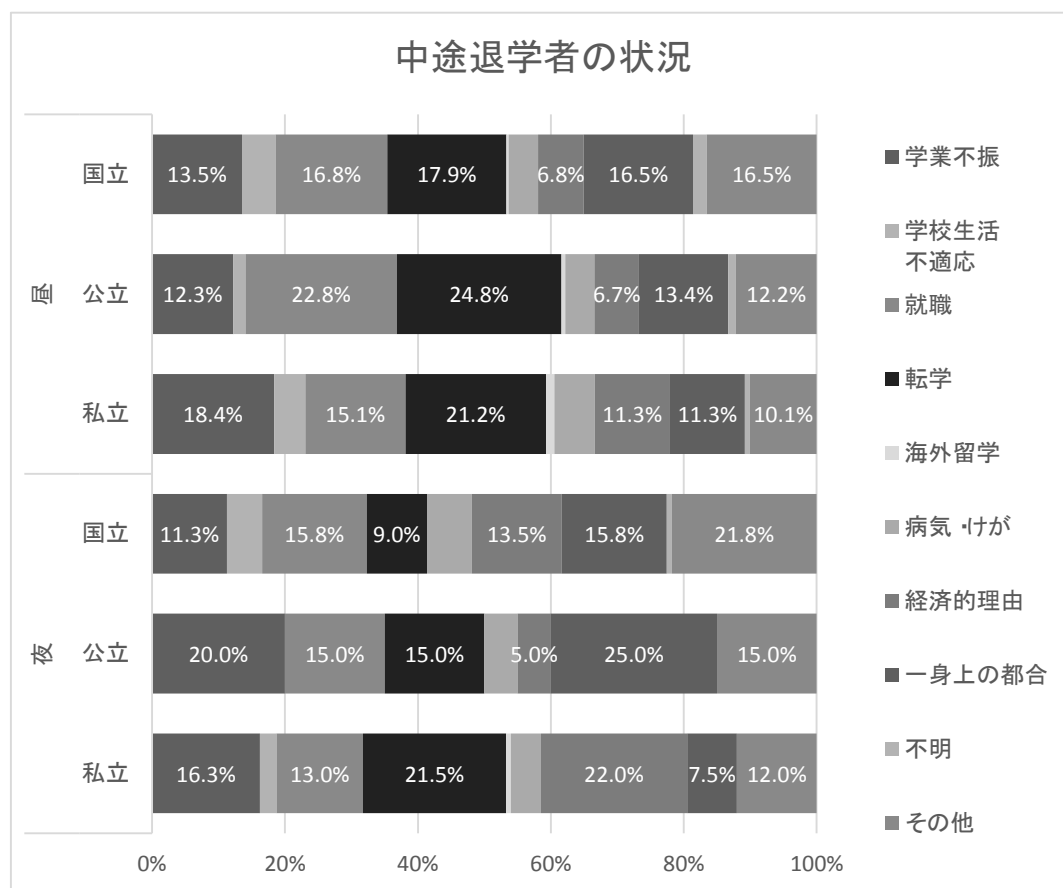


図 1 学部学生の中途退学者の状況

2 休学者の状況

続いて、休学者の状況について示したものが図 2 である。中途退学者と同様、設置者別、昼夜別に詳しく見ると細かい点でさまざまな違いが見て取れるが、大まかな傾向としては以下の点が指摘できるであろう。

まず、「経済的理由」であるが、夜間部の公立を除き、休学の主たる理由の一つとなっている。昼間部ではおおむね 15%前後、夜間部の国立と私立では 20%強の学生が、経済的理由で休学し

ている。

また、「一身上の都合」や「その他」といった、必ずしも理由が明確でないケースが多い点は、中途退学者の状況と似ている。さらに、夜間部に特徴的な理由として、家庭の事情をあげることができる（ただし、公立を除く）。国立で 20.1%、私立で 18.4%の学生が家庭の事情を理由に休学した。

ただ、休学者の場合、何か一つの理由が突出して多いというよりも、いくつもの理由が挙げられている。まさに学生によってさまざまと言った方が適切であろう。経済的理由の他にも、病気・けが、海外留学などが、ほぼ同じような割合で休学理由として挙げられている。

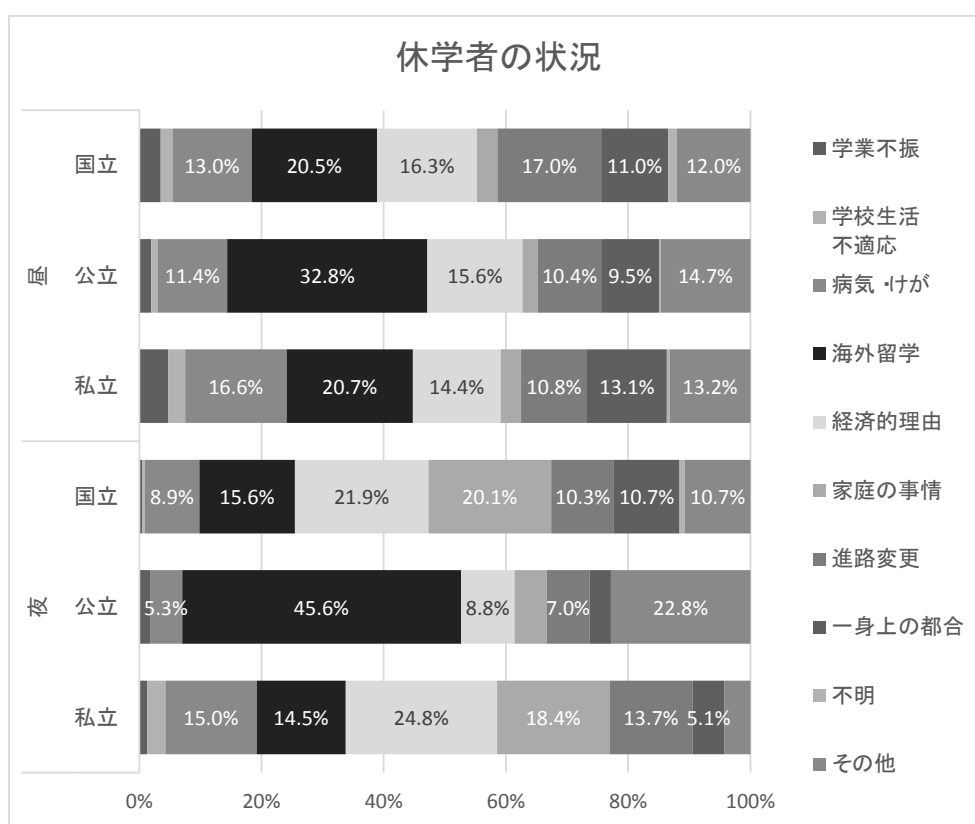


図 2 学部学生の中退学者の状況

3 授業料滞納者の状況

全学生数（中途退学者、休学者を除く）のうち授業料滞納者の割合を示したものが、図 3 である。昼間部においては 0.3～0.5%程度であるが、夜間部の国公立ではその割合が高くなっている。

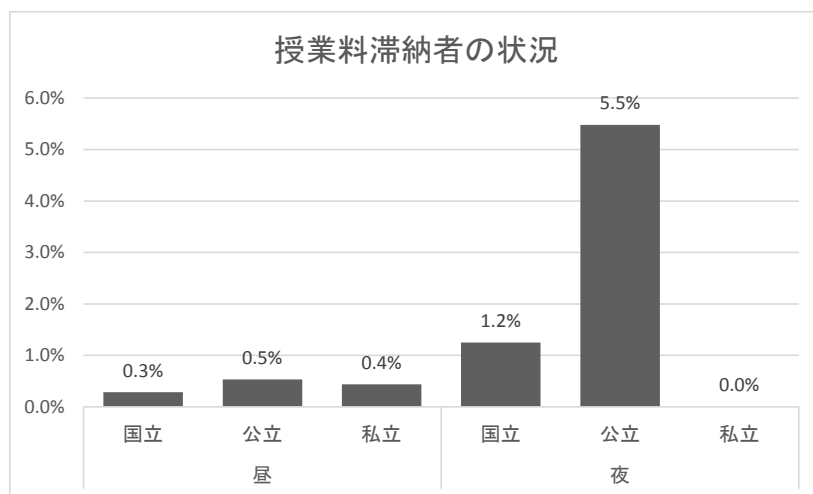


図 3 学部学生の授業料滞納者の状況

図 4 は、除籍者に注目したものである。除籍者のうち、学費未納者の割合を示したもので、夜間部公立を除き 70～80%程度となっている⁸。

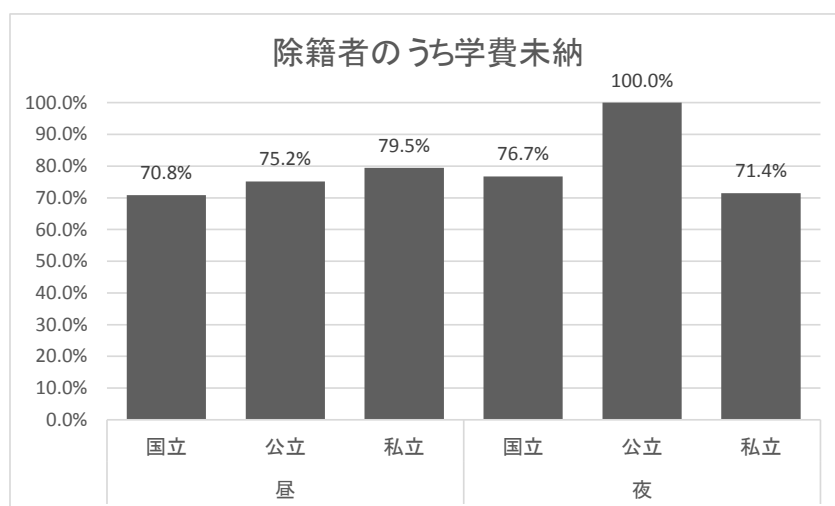


図 4 学部学生の除籍者のうち学費未納の割合

4 「経済的理由」による中退の発生状況

最後に、「経済的理由」による中退がどのような大学で発生しやすいのかを検討するために、学校規模別の状況を見ることにしよう。図 5 は、昼間部について、X 軸に全学生数、Y 軸に「経済的理由」による中退者の率（以下、中退率）をとり、その分布を散布図によって見たものである。

一見してわかるとおり、中退率の高い大学は、学生数の少ないすなわち規模の小さい大学に

⁸ 夜間部公立では除籍者が 3 人と少なく、その 3 人全員が学費未納によるものであった。

多く見られる。原因は、学生側と大学側の双方に存在しうる。規模の小さい大学には経済的状況の厳しい学生が集まりやすいという学生側の要因が想定される一方で、奨学金などの金銭的支援の制度を規模の小さな大学では設定するのが難しい傾向にあるなどの大学側の要因も想定される。いくつかの大学を事例的に分析することで、その要因を明らかにすることが今後必要となるであろう。

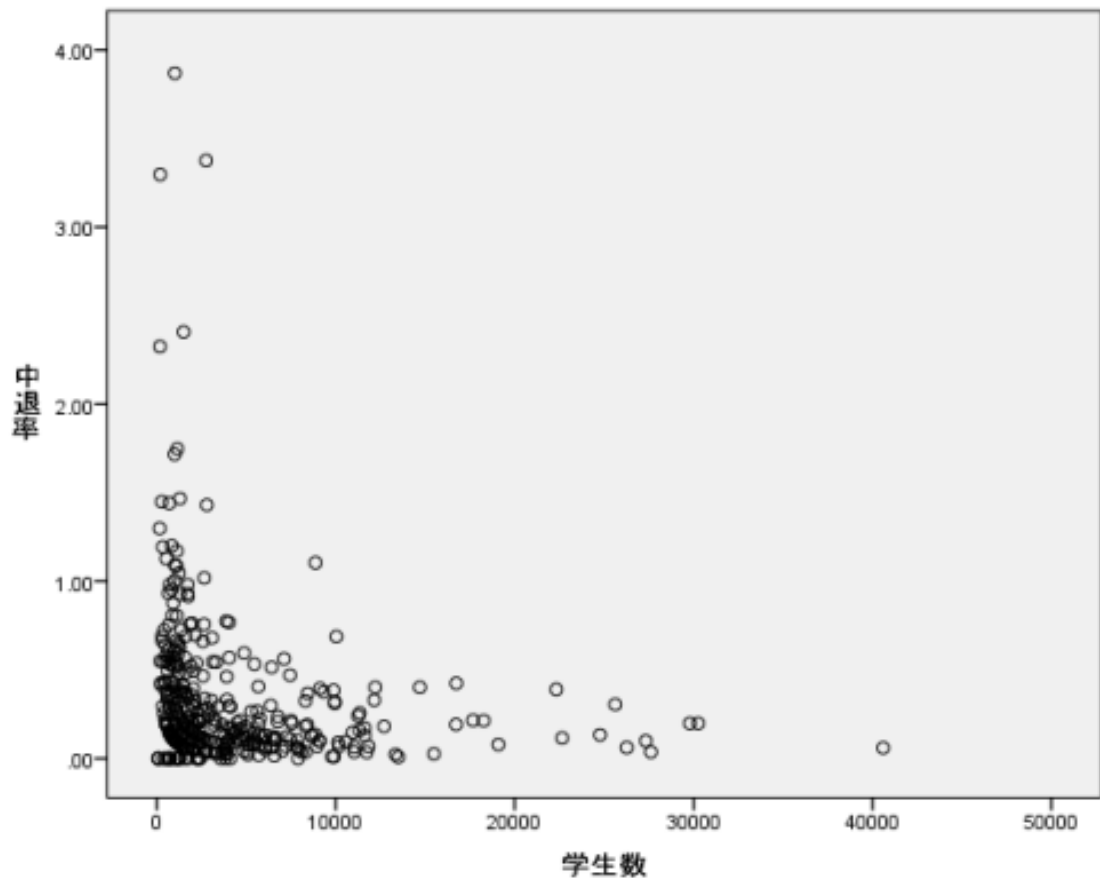


図 5

(大島真夫)

9. 大学院（修士課程・専門職課程・博士課程）の状況大学院（修士課程・専門 職課程・博士課程）の状況

次に、全国大学調査のうち大学院の状況を検討する。

1. 除籍状況について

今回の調査によると、修士課程除籍者の総数は全修士課程学生数（中途退学者、休学者、除籍者を含む）121,303 人のうち、0.36%に当たる 438 人である。除籍者のうち経済的理由（学費未納を経済的理由と見なす）による者は、62.1%に当たる 272 人である。

専門職大学院除籍者の総数は、全専門職大学院生数（中途退学者、休学者、除籍者を含む）11,963 人のうち、0.45%に当たる 54 人である。除籍者のうち経済的理由による者は、55.6%に当たる 30 人である。

博士課程除籍者の総数は、全博士課程学生数（中途退学者、休学者、除籍者を含む）63,374 人のうち、0.56%に当たる 360 人である。除籍者のうち経済的理由による者は、29.2%に当たる 105 人である。

表 23 修士課程・専門職大学院・博士課程の除籍状況

項目	修士課程	専門職大学院	博士課程
全学生数	121,303	11,963	63,374
除籍者数	438	54	360
除籍率	0.36%	0.45%	0.56%
経済的理由による除籍者数	272	30	105
経済的理由による除籍率	62.1%	55.6%	29.2%

国立大学の除籍状況について、修士課程除籍者の総数は、全修士課程学生数（中途退学者、休学者、除籍者を含む）81,282 人のうち、1.27%に当たる 103 人である。除籍者のうち経済的理由（学費未納を経済的理由と見なす）による者は、68.0%に当たる 70 人である。

国立大学専門職大学院除籍者の総数は、全専門職大学院生数（中途退学者、休学者、除籍者を含む）6,223 人のうち、0.27%に当たる 17 人である。除籍者のうち経済的理由による者は、47.1%に当たる 8 人である。

国立大学博士課程除籍者の総数は、全博士課程学生数（中途退学者、休学者、除籍者を含む）46,292 人のうち、0.42%に当たる 196 人である。除籍者のうち経済的理由による者は、35.71%に当たる 70 人である。

表 24 国立大学における「修士課程・専門職大学院・博士課程」の除籍状況

項目	修士課程	専門職大学院	博士課程
全学生数	81,282	6,223	46,292
除籍者数	103	17	196
除籍率	1.27%	0.27%	0.42%
経済的理由による除籍者数	70	8	70
経済的理由による除籍率	68.0%	47.1%	35.71%

公立大学の除籍状況について、修士課程除籍者の総数は、全修士課程学生数（中途退学者、休学者、除籍者を含む）7,473 人のうち、0.32%に当たる 24 人である。除籍者のうち経済的理由（学費未納を経済的理由と見なす）による者は、66.7%に当たる 16 人である。

公立大学専門職大学院除籍者の総数は、全専門職大学院生数（中途退学者、休学者、除籍者を含む）295 人のうち、約 1.0%に当たる 3 人である。除籍者のうち経済的理由による者は、100%に当たる 3 人である。

公立大学博士課程除籍者の総数は、全博士課程学生数（中途退学者、休学者、除籍者を含む）3,630 人のうち、0.17%に当たる 6 人である。除籍者のうち経済的理由による者は、83.3%に当たる 5 人である。

表 25 公立大学における「修士課程・専門職大学院・博士課程」の除籍状況

項目	修士課程	専門職大学院	博士課程
全学生数	7,473	295	3,630
除籍者数	24	3	6
除籍率	0.32%	1.0%	0.17%
経済的理由による除籍者数	16	3	5
経済的理由による除籍率	66.7%	100%	83.3%

私立大学の除籍状況について、修士課程除籍者の総数は、全修士課程学生数（中途退学者、休学者、除籍者を含む）32,548 人のうち、0.07%に当たる 218 人である。除籍者のうち経済的理由（学費未納を経済的理由と見なす）による者は、50%に当たる 109 人である。

私立大学専門職大学院除籍者の総数は、全専門職大学院生数（中途退学者、休学者、除籍者

を含む)5,445 人のうち、0.62%に当たる 34 人である。除籍者のうち経済的理由による者は、55.9%
に当たる 19 人である。

私立大学博士課程除籍者の総数は、全博士課程学生数（中途退学者、休学者、除籍者を含む）
13,452 人のうち、1.87%に当たる 251 人である。除籍者のうち経済的理由による者は、11.95%
に当たる 30 人である。

表 26 私立大学における「修士課程・専門職大学院・博士課程」の除籍状況

項目	修士課程	専門職大学院	博士課程
全学生数	32,548	5,445	13,452
除籍者数	218	34	251
除籍率	0.07%	0.62%	1.87%
経済的理由による除籍者数	109	19	30
経済的理由による除籍率	50%	55.9%	11.95%

2. 修士課程・専門職大学院・博士課程の中途退学者の状況

今回の集計結果によると、修士課程中途退学者の総数は、全修士課程学生数（中途退学者、
休学者、除籍者を含む）121,303 人のうち、2.6%に当たる 3,122 人である。中途退学者のうち経
済的理由による者は、6.9%に当たる 216 人である。

専門職大学院中途退学者の総数は、全専門職大学院生数（中途退学者、休学者、除籍者を含
む）11,963 人のうち、4.4%に当たる 521 人である。中途退学者のうち経済的理由による者は、
12.3%に当たる 64 人である。

博士課程中途退学者の総数は、全博士課程学生数（中途退学者、休学者、除籍者を含む）63,374
人のうち、5.4%に当たる 3,411 人である。中途退学者のうち経済的理由による者は、5.4%に当
たる 185 人である。

表 27 修士課程・専門職大学院・博士課程の中途退学の状況

項目	修士課程	専門職大学院	博士課程
全学生数	121,303	11,963	63,374
中退者数	3,122	521	3,411
中退率	2.6%	4.4%	5.4%
経済的理由による中退者数	216	64	185
経済的理由による中退率	6.9%	12.3%	5.4%

国立大学の集計結果によると、修士課程中途退学者の総数は、全修士課程学生数（中途退学者、休学者、除籍者を含む）81,282 人のうち、2.5%に当たる 1,985 人である。中途退学者のうち経済的理由による者は、6.6%に当たる 131 人である。

国立大学専門職大学院中途退学者の総数は、全専門職大学院生数（中途退学者、休学者、除籍者を含む）6,223 人のうち、4.4%に当たる 274 人である。中途退学者のうち経済的理由による者は、9.5%に当たる 26 人である。

国立大学博士課程中途退学者の総数は、全博士課程学生数（中途退学者、休学者、除籍者を含む）46,292 人のうち、5.6%に当たる 2,571 人である。中途退学者のうち経済的理由による者は、5.5%に当たる 141 人である。

表 28 国立大学における「修士課程・専門職大学院・博士課程」の中途退学の状況

項目	修士課程	専門職大学院	博士課程
全学生数	81,282	6,223	46,292
中退者数	1,985	274	2,571
中退率	2.5%	4.4%	5.6%
経済的理由による中退者数	131	26	141
経済的理由による中退率	6.6%	9.5%	5.5%

公立大学の集計結果によると、修士課程中途退学者の総数は、全修士課程学生数（中途退学者、休学者、除籍者を含む）7,473 人のうち、2.9%に当たる 220 人である。中途退学者のうち経済的理由による者は、7.7%に当たる 17 人である。

公立大学専門職大学院中途退学者の総数は、全専門職大学院生数（中途退学者、休学者、除籍者を含む）295 人のうち、2.0%に当たる 6 人である。中途退学者のうち経済的理由による者は、16.7%に当たる 1 人である。

公立大学博士課程中途退学者の総数は、全博士課程学生数（中途退学者、休学者、除籍者を含む）3,630 人のうち、6.4%に当たる 231 人である。中途退学者のうち経済的理由による者は、3.47%に当たる 8 人である。

表 29 公立大学における「修士課程・専門職大学院・博士課程」の中途退学の状況

項目	修士課程	専門職大学院	博士課程
全学生数	7,473	295	3,630
中退者数	220	6	231
中退率	2.9%	2.0%	6.4%
経済的理由による中退者数	17	1	8
経済的理由による中退率	7.7%	16.7%	3.47%

私立大学の集計結果によると、修士課程中途退学者の総数は、全修士課程学生数（中途退学者、休学者、除籍者を含む）32,548 人のうち、2.8%に当たる 917 人である。中途退学者のうち経済的理由による者は、7.4%に当たる 68 人である。

私立大学専門職大学院中途退学者の総数は、全専門職大学院生数（中途退学者、休学者、除籍者を含む）5,445 人のうち、4.4%に当たる 241 人である。中途退学者のうち経済的理由による者は、15.4%に当たる 37 人である。

私立大学博士課程中途退学者の総数は、全博士課程学生数（中途退学者、休学者、除籍者を含む）13,452 人のうち、4.5%に当たる 609 人である。中途退学者のうち経済的理由による者は、5.9%に当たる 36 人である。

表 30 私立大学における「修士課程・専門職大学院・博士課程」の中途退学の状況

項目	修士課程	専門職大学院	博士課程
全学生数	32,548	5,445	13,452
中退者数	917	241	609
中退率	2.8%	4.4%	4.5%
経済的理由による中退者数	68	37	36
経済的理由による中退率	7.4%	15.4%	5.9%

また、中退の理由について、全体としてみると、「就職」、「転学」、「学業不振」等が上位を占めている。その中に経済的理由は約 9.9%を占めている。

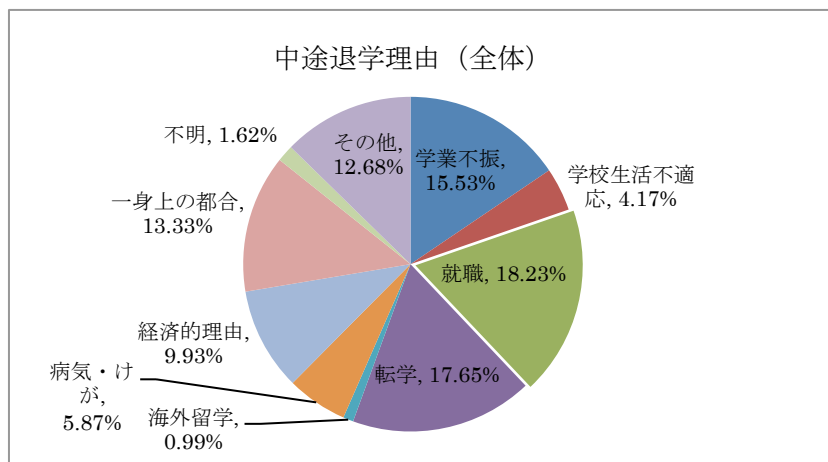


図 6 中途退学の理由（全体）

また、5つの設置者別の集計結果を図7に示す。まず、「学業不振」、「就職」、「転学」、「一身上の都合」等が上位を占めているが、就職が中退の理由として1位を占めているのは、国立大学、公立大学、私立短期大学の3設置者である。経済的理由を取り上げると、私立大学は他設置者より経済的理由で中退した割合が比較的高い（11.3%）。公立短期大学は、経済的理由によって退学をした学生割合は5設置者の中で最も低い。

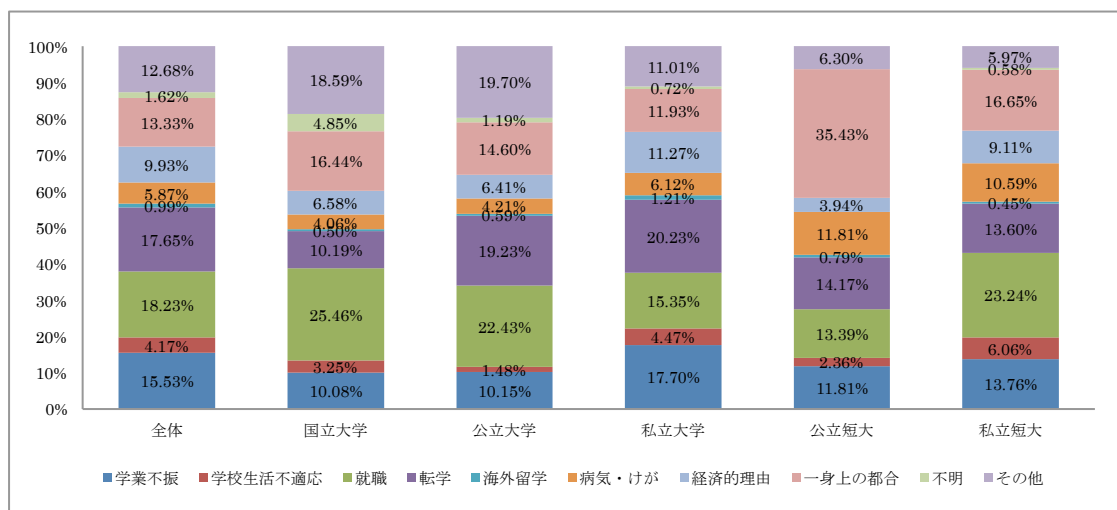


図 7 設置別からみる中途退学の理由

さらに、修士、専門職大学院、博士という3つの課程からみる中退理由の分布状況は、図8に示す。全課程においては「就職」が学生の中退理由の1位であるが、経済的理由を取り上げ

てみると、国立大学修士課程の割合が最も低い（6.6%）、公立大学修士課程は最も高い（7.7%）。

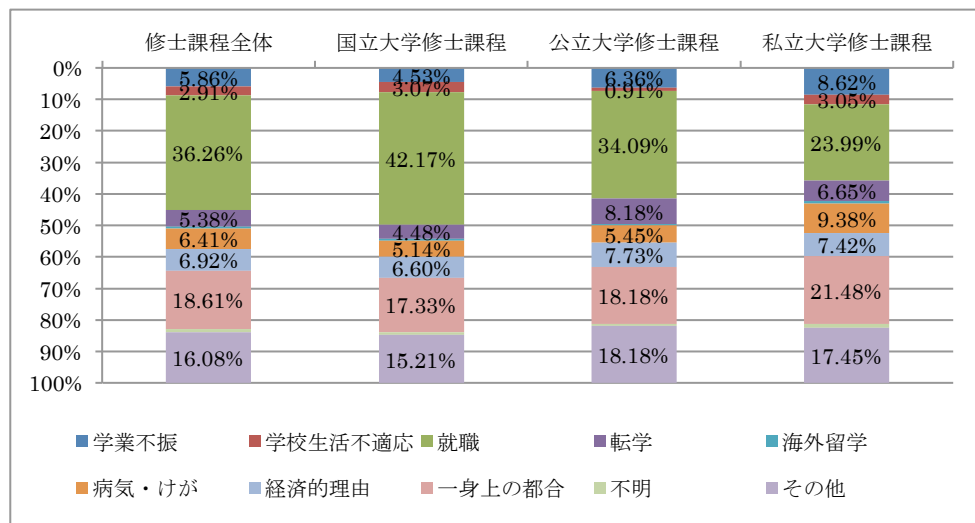


図 8 設置別からみる修士課程の中途退学の理由

専門職大学院の中退状況について、経済的な理由による中途退学者の割合は「公立大学」と「私立大学」のほうが比較的高い。

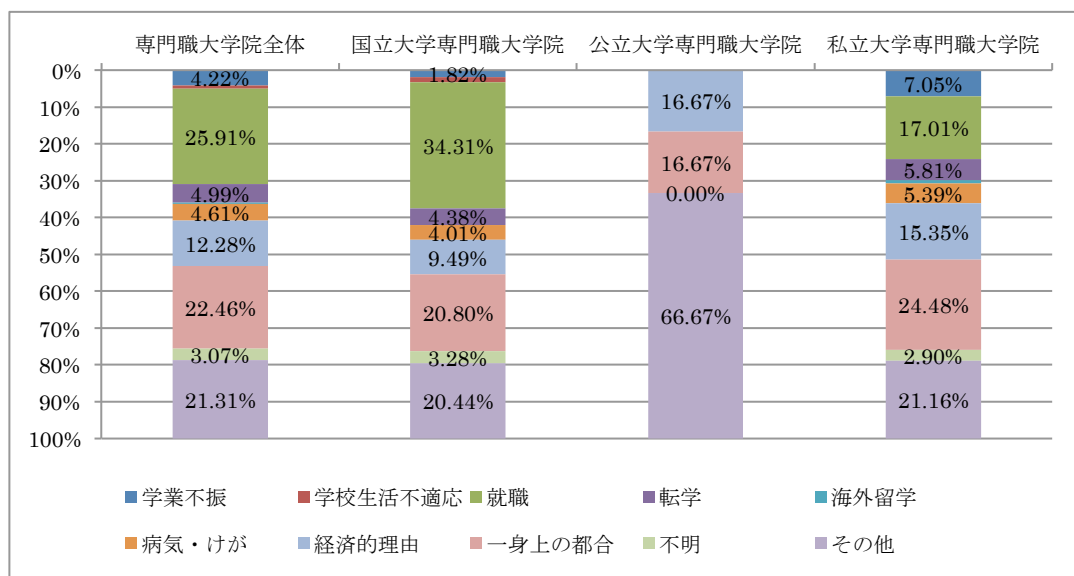


図 9 設置別からみる専門職大学院の中途退学の理由

図 10 のように、博士課程の場合は、全体的に「経済的理由」によって中退した割合は、他の理由より低い。また、設置者別からみると、私立大学の博士課程では経済的理由で中退した割合が国立、公立より比較的高い。

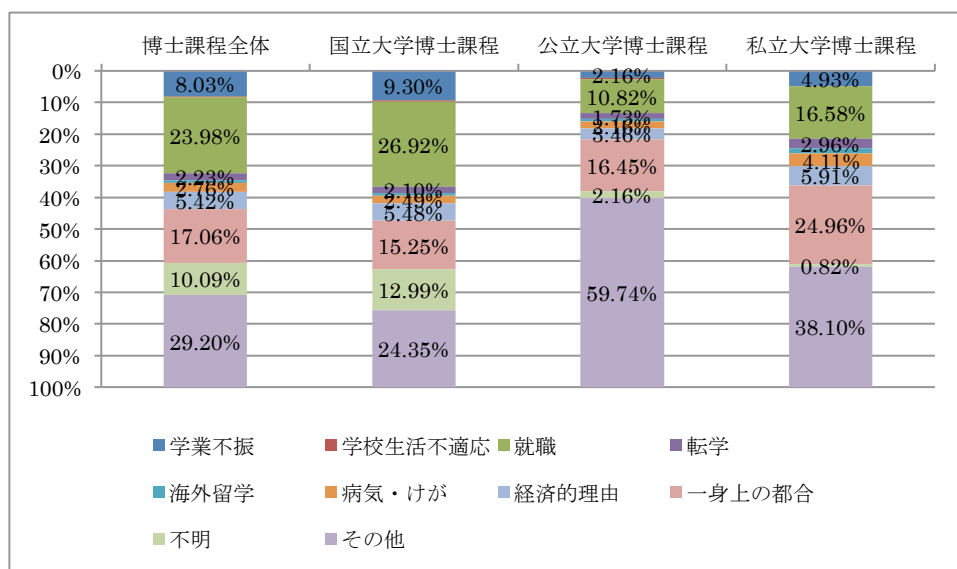


図 10 設置別からみる博士課程の中途退学の理由

3. 修士課程・専門職大学院・博士課程の休学者の状況

休学状況について、修士課程休学者の総数は、全修士課程学生数（中途退学者、休学者、除籍者を含む）121,303 人のうち、3.49%に当たる 4,229 人である。休学者のうち経済的理由による者は、15.99%に当たる 676 人である。

専門職大学院休学者の総数は、全専門職大学院生数（中途退学者、休学者、除籍者を含む）11,963 人のうち、5.15%に当たる 616 人である。休学者のうち経済的理由による者は、21.43%に当たる 132 人である。

博士課程休学者の総数は、全博士課程学生数（中途退学者、休学者、除籍者を含む）63,374 人のうち、10.22%に当たる 6,474 人である。休学者のうち経済的理由による者は、19.05%に当たる 1,233 人である。

表 31 修士課程・専門職大学院・博士課程の休学状況

項目	修士課程	専門職大学院	博士課程
全学生数	121,303	11,963	63,374
休学者数	4,229	616	6,476
休学率	3.49%	5.15%	10.22%
経済的理由による休学者数	676	132	1,233
経済的理由による休学率	15.99%	21.43%	19.05%

文部科学省先導的大学改革委託推進事業「経済的理由による学生等の中途退学の状況に関する
実態把握・分析等及び学生等に対する経済的支援の在り方に関する調査研究」

国立大学の休学状況について、修士課程休学者の総数は、全修士課程学生数（中途退学者、休学者、除籍者を含む）81,282 人のうち、3.29%に当たる 2,674 人である。休学者のうち経済的理由による者は、17.16%に当たる 459 人である。

国立大学専門職大学院休学者の総数は、全専門職大学院生数（中途退学者、休学者、除籍者を含む）6,223 人のうち、5.13%に当たる 319 人である。休学者のうち経済的理由による者は、26.02%に当たる 83 人である。

国立大学博士課程休学者の総数は、全博士課程学生数（中途退学者、休学者、除籍者を含む）46,292 人のうち、10.60%に当たる 4,906 人である。休学者のうち経済的理由による者は、20.27%に当たる 994 人である。

表 32 国立大学における「修士課程・専門職大学院・博士課程」の休学状況

項目	修士課程	専門職大学院	博士課程
全学生数	81,282	6,223	46,292
休学者数	2,674	319	4,906
休学率	3.29%	5.13%	10.60%
経済的理由による休学者数	459	83	994
経済的理由による休学率	17.16%	26.02%	20.27%

公立大学の休学状況について、修士課程休学者の総数は、全修士課程学生数（中途退学者、休学者、除籍者を含む）7,473 人のうち、4.12%に当たる 308 人である。休学者のうち経済的理由による者は、11.69%に当たる 36 人である。

公立大学専門職大学院休学者の総数は、全専門職大学院生数（中途退学者、休学者、除籍者を含む）295 人のうち、3.73%に当たる 11 人である。休学者のうち経済的理由による者は、63.64%に当たる 7 人である。

公立大学博士課程休学者の総数は、全博士課程学生数（中途退学者、休学者、除籍者を含む）3,630 人のうち、8.84%に当たる 321 人である。休学者のうち経済的理由による者は、10.60%に当たる 34 人である。

表 33 公立大学における「修士課程・専門職大学院・博士課程」の休学状況

項目	修士課程	専門職大学院	博士課程
全学生数	7,473	295	3,630
休学者数	308	11	321
休学率	4.12%	3.73%	8.84%
経済的理由による休学者数	36	7	34
経済的理由による休学率	11.69%	63.64%	10.60%

休学状況について、私立大学修士課程休学者の総数は、全修士課程学生数（中途退学者、休学者、除籍者を含む）32,548 人のうち、3.83%に当たる 1,247 人である。休学者のうち経済的理由による者は、14.51%に当たる 181 人である。

私立大学専門職大学院休学者の総数は、全専門職大学院生数（中途退学者、休学者、除籍者を含む）5,445 人のうち、5.25%に当たる 286 人である。休学者のうち経済的理由による者は、14.69%に当たる 42 人である。

私立大学博士課程休学者の総数は、全博士課程学生数（中途退学者、休学者、除籍者を含む）19,452 人のうち、6.40%に当たる 1,246 人である。休学者のうち経済的理由による者は、16.45%に当たる 205 人である。

表 34 私立大学における「修士課程・専門職大学院・博士課程」の休学状況

項目	修士課程	専門職大学院	博士課程
全学生数	32,548	5,445	13,452
休学者数	1,247	286	1,246
休学率	3.83%	5.25%	6.40%
経済的理由による休学者数	181	42	205
経済的理由による休学率	14.51%	14.69%	16.45%

また、休学の理由については、全体としてみると、「海外留学」を理由とするものが割合として最も多い(17.59%)。また、「経済的理由」による休学者の割合は 15.73%で 2 位を占めており、平成 19 年度比 0.24 ポイント、平成 24 年度比 0.23 ポイントという微増の傾向がみられる。

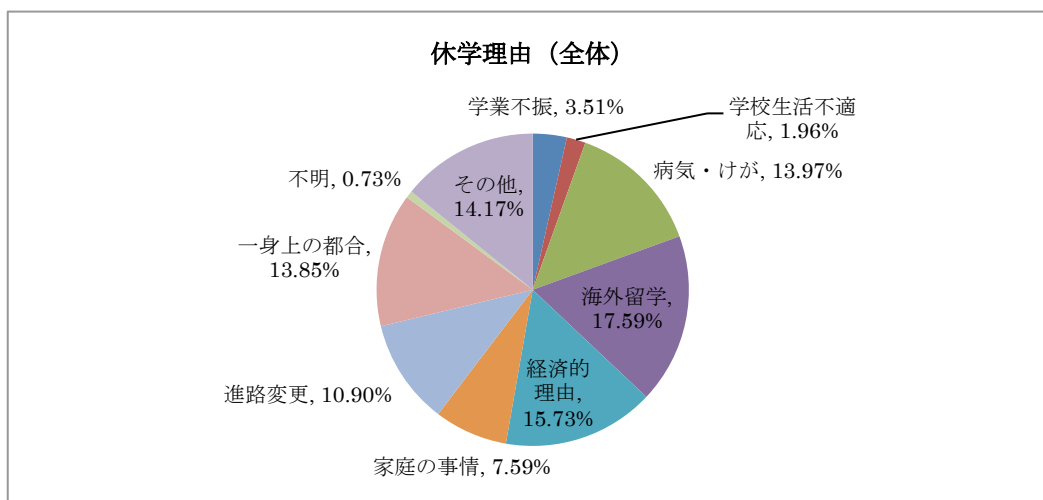


図 11 休学理由（全体）

さらに、休学理由の設置別の集計結果をみると、経済的理由による休学の割合は、国立大学では最も高い（17.86%）。最も低いのは公立短期大学の 1.33%である。授業料が比較的低い国立大学では、経済的理由によって休学の決定を下した者の割合は私立より多いという結果からは、国立大学の学生への経済的支援に関する施策を再検討する必要があると考えられる。

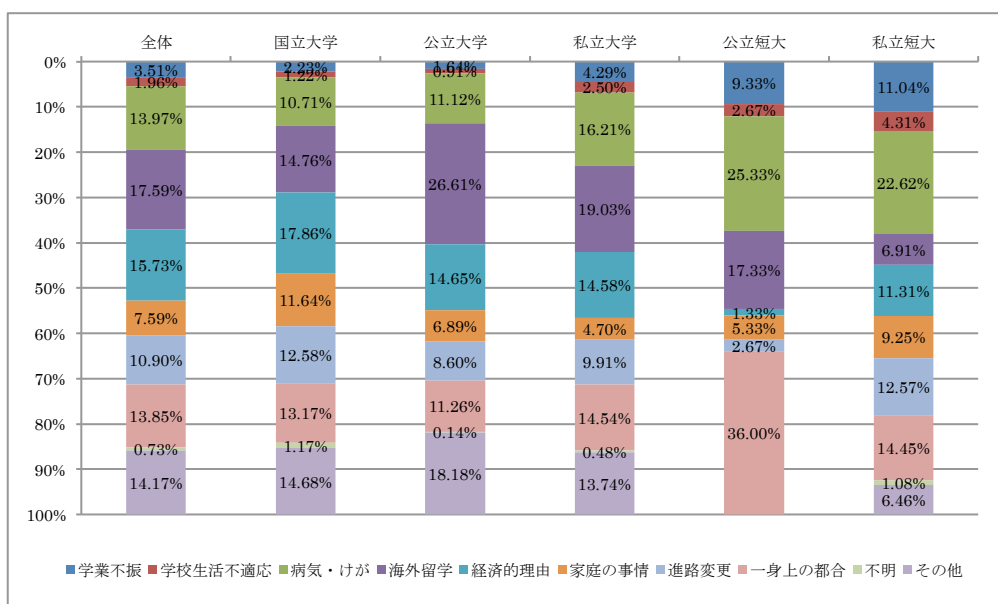


図 12 設置別からみる休学の理由

修士、専門職大学院、博士という 3 つの課程からみる休学理由の分布状況を、図 13 に示す。
修士課程においては、「その他」を除いて、全体的に「就職」、「一身上の都合」、「経済的理由」

等が上位を占めている。さらに、国立大学の修士課程では、他の理由より「経済的理由」によって休学した割合が最も多い。

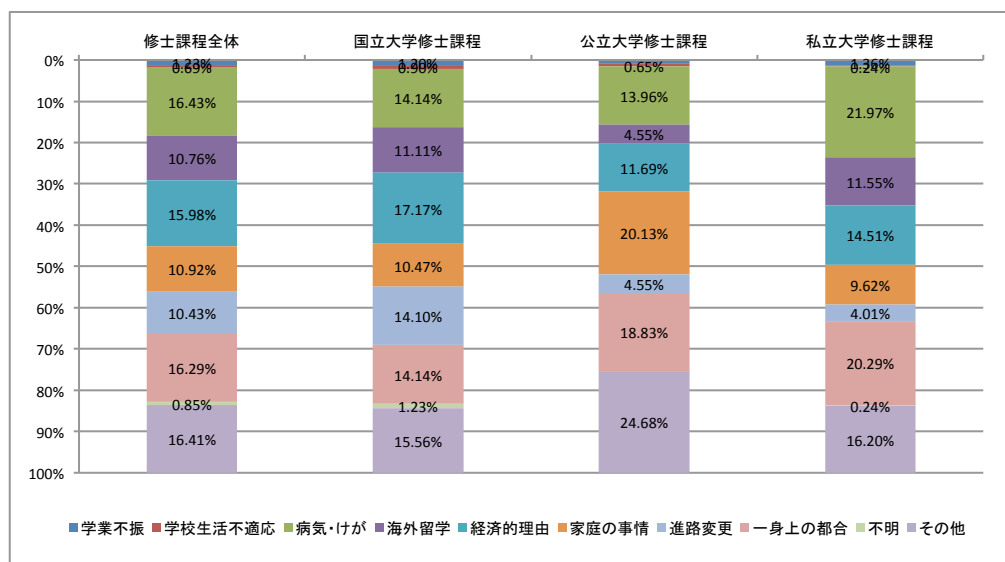


図 13 設置別からみる修士課程の休学の理由

専門職大学院の場合は、まず、公立大学専門職大学院のサンプル数が 11 校しかないので、他設置別より休学理由の分布が比較的偏るので、基本的に「経済的な理由」が公立大学専門職大学院生の休学の理由として最も多く占めている。また、国立大学でも経済的理由によって休学の決定を下した専門職大学院生の割合は、他の理由より最も多いという結果も判明した。

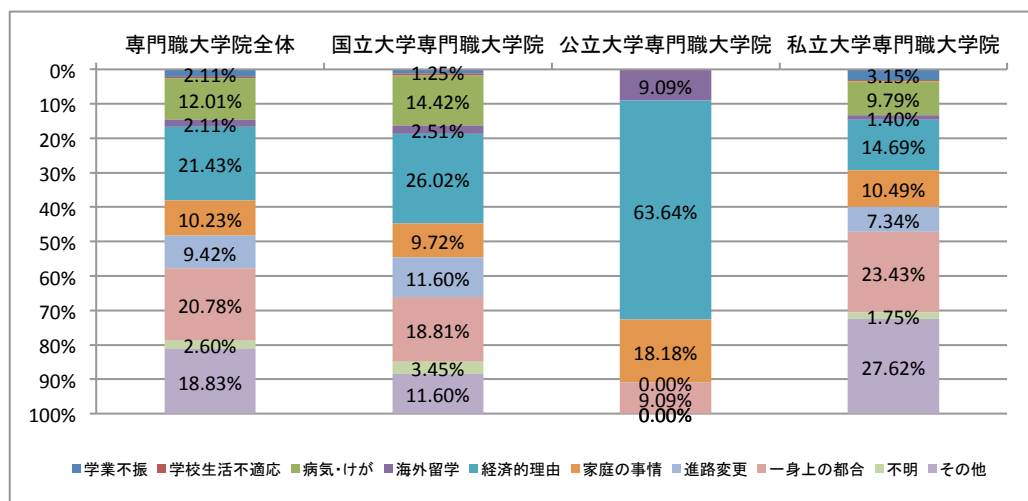


図 14 設置別からみる専門職大学院の休学の理由

博士課程の休学状況については、図 15 のように、「その他」を除いてみると、どの設置別においても「家庭的事情」、「経済的理由」、「一身上の都合」が理由の上位 3 つを占めている。特に国立大学博士課程の学生は、経済的理由によって休学をした割合は、公立大学・私立大学に比して多い。

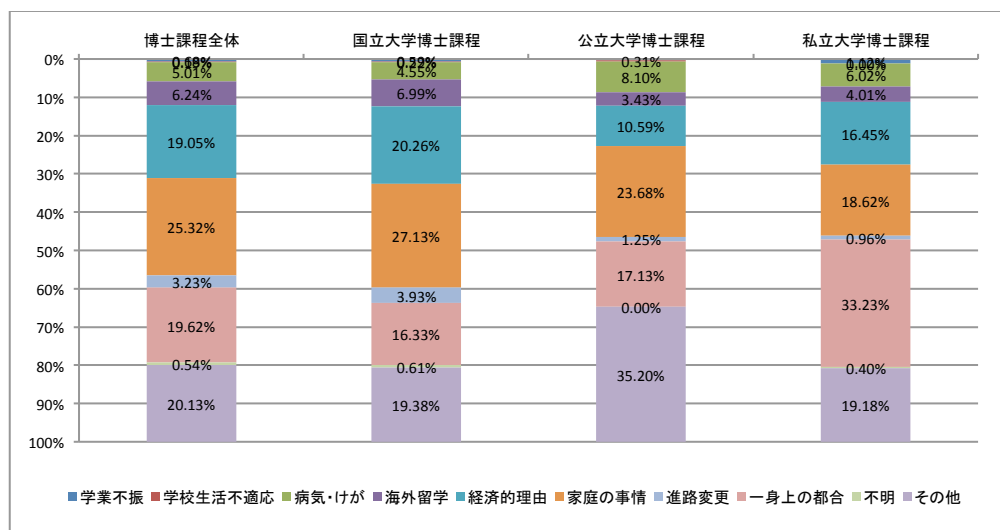


図 15 設置別からみる博士課程の休学の理由

4. 中途退学+除籍（経済的理由）の状況

今回の調査は、除籍者を中退者の中から取りだして集計したもので、前回調査と比較するために、ここであえて除籍者数と中退者数を合計し分析を行う（以下は「中途退学者プラス除籍者」）。

中途退学者プラス除籍者の総数は、全学生数（中途退学者、休学者、除籍者を含む）2,066,387 人のうち、2.56%（前回調査（2.70%）比 0.14 ポイント減）に当たる 52,631 人である。中途退学者プラス除籍者のうち経済的理由による者は、21.32%にあたる 11,223 人である（前回調査 20.38%）。

修士課程の中途退学者プラス除籍者の総数は、全修士課程学生数（中途退学者、休学者、除籍者を含む）121,303 人のうち、2.93%に当たる 3,560 人である。中途退学者プラス除籍者のうち経済的理由（学費未納を経済的理由と見なす）による者は、13.71%に当たる 488 人である。

専門職大学院の中途退学者プラス除籍者の総数は、全専門職大学院生数（中途退学者、休学者、除籍者を含む）11,963 人のうち、4.80%に当たる 575 人である。中途退学者プラス除籍者のうち経済的理由による者は、16.35%に当たる 94 人である。

博士課程中途退学者プラス除籍者の総数は、全博士課程学生数（中途退学者、休学者、除籍者を含む）63,374 人のうち、5.95%に当たる 3,771 人である。中途退学者プラス除籍者のうち経済的理由による者は、7.69%に当たる 290 人である。

表 35 修士課程・専門職大学院・博士課程の「中途退学プラス除籍」状況

項目	修士課程	専門職大学院	博士課程
全学生数	121,303	11,963	63,374
中途退学者プラス除籍者	3,560	575	3,771
「中途退学プラス除籍」率	2.93%	4.80%	5.95%
経済的理由による中途退学者プラス除籍者数	488	94	290
経済的理由による「中途退学プラス除籍」率	13.71%	16.35%	7.69%

また、設置別からみると、国立大学の中途退学者プラス除籍者の状況について、修士課程中途退学者プラス除籍者の総数は、全修士課程学生数（中途退学者、休学者、除籍者を含む）81,282人のうち、2.68%に当たる2,181人である。中途退学者プラス除籍者のうち経済的理由（学費未納を経済的理由と見なす）による者は、12.75%に当たる278人である。

国立大学専門職大学院の中途退学者プラス除籍者の総数は、全専門職大学院生数（中途退学者、休学者、除籍者を含む）6,223人のうち、4.68%に当たる291人である。中途退学者プラス除籍者のうち経済的理由による者は、11.68%に当たる34人である。

国立大学博士課程の中途退学者プラス除籍者の総数は、全博士課程学生数（中途退学者、休学者、除籍者を含む）46,292人のうち、5.78%に当たる2,674人である。中途退学者プラス除籍者のうち経済的理由による者は、7.90%に当たる211人である。

表 36 国立大学における修士課程・専門職大学院・博士課程の「中途退学プラス除籍」状況

項目	修士課程	専門職大学院	博士課程
全学生数	81,282	6,223	46,292
中途退学者プラス除籍者	2,181	291	2,674
「中途退学プラス除籍」率	2.68%	4.68%	5.78%
経済的理由による中途退学者プラス除籍者数	278	34	211
経済的理由による「中途退学プラス除籍」率	12.75%	11.68%	7.90%

公立大学の中途退学者プラス除籍者の状況について、修士課程中途退学者プラス除籍者の総数は、全修士課程学生数（中途退学者、休学者、除籍者を含む）7,473 人のうち、3.27%に当たる 244 人である。中途退学者プラス除籍者のうち経済的理由（学費未納を経済的理由と見なす）による者は、13.52%に当たる 33 人である。

公立大学専門職大学院の中途退学者プラス除籍者の総数は、全専門職大学院生数（中途退学者、休学者、除籍者を含む）295 人のうち、3.05%に当たる 9 人である。中途退学者プラス除籍者のうち経済的理由による者は、44.44%に当たる 4 人である。

公立大学博士課程の中途退学者プラス除籍者の総数は、全博士課程学生数（中途退学者、休学者、除籍者を含む）3,630 人のうち、6.53%に当たる 237 人である。中途退学者プラス除籍者のうち経済的理由による者は、5.48%に当たる 13 人である。

表 37 公立大学における修士課程・専門職大学院・博士課程の「中途退学プラス除籍」状況

項目	修士課程	専門職大学院	博士課程
全学生数	7,473	295	3,630
中途退学者プラス除籍者	244	9	237
「中途退学プラス除籍」率	3.27%	3.05%	6.53%
経済的理由による中途退学者プラス除籍者数	33	4	13
経済的理由による「中途退学プラス除籍」率	13.52%	44.44%	5.48%

私立大学の中途退学者プラス除籍者の状況について、修士課程中途退学者プラス除籍者の総数は、全修士課程学生数（中途退学者、休学者、除籍者を含む）32,548 人のうち、3.49%に当たる 1,135 人である。中途退学者プラス除籍者のうち経済的理由（学費未納を経済的理由と見なす）による者は、10.30%に当たる 117 人である。

私立大学専門職大学院の中途退学者プラス除籍者の総数は、全専門職大学院生数（中途退学者、休学者、除籍者を含む）5,445 人のうち、5.05%に当たる 275 人である。中途退学者プラス除籍者のうち経済的理由による者は、20.36%に当たる 56 人である。

私立大学博士課程の中途退学者プラス除籍者の総数は、全博士課程学生数（中途退学者、休学者、除籍者を含む）13,452 人のうち、6.40%に当たる 860 人である。中途退学者プラス除籍者のうち経済的理由による者は、7.67%に当たる 66 人である。

表 38 私立大学における修士課程・専門職大学院・博士課程の「中途退学プラス除籍」状況

項目	修士課程	専門職大学院	博士課程
全学生数	32,548	5,445	13,452
中途退学者プラス除籍者	1,135	275	860
「中途退学プラス除籍」率	3.49%	5.05%	6.40%
経済的理由による中途退学者プラス除籍者数	117	56	66
経済的理由による「中途退学プラス除籍」率	10.30%	20.36%	7.67%

5. 中退率と休学率の相関分析

ここで、中退率と休学率の相関について、分析を行う。まず、取り扱う変数として「中退率」、「休学率」、「経済理由による中退率」、「経済理由による休学率」の 4 つの変数から変数間の相関を検証する。

表 39 中退率と休学率に関する相関分析

相関分析の結果	中退率- と -休学率	経済的理由による中退率- と -経済的理由による休学率
大学全体	0.653**	0.195**
国立大学	0.322**	0.327**
公立大学	0.284*	0.083
私立大学	0.702**	0.228**
公立短期大学	-0.439	-0.13
私立短期大学	0.700**	0.186*

*. 相関係数は 5% 水準で有意 (両側) である。**. 相関係数は 1% 水準で有意 (両側) である。

まず、表 39 のように、「中退率と休学率」の相関係数については、「公立短期大学」以外に全て有意になっているという結果が明らかになった。特に私立大学と私立短期大学では、相関係数が 0.7 を超えているため、中退と休学の間にかかなり高い正の相関がある。相関係数が高いことは、一般的には強い相関係数があるということである、このことは必ずしもその二つの「変数」の間に因果関係があるということではない。つまり、一方の変数の値が大きいと他方の変数の値も大きい (または小さい) ということを表しているのである。

従って、分析結果から分かったのは、「相関係数が高い場合は同一大学（本調査では特に私立大学）の中退率と休学率の両者は同時に高いという意味を示した」ということである。政策的や大学経営の視点からみると、学生から納付した授業料は私立大学にとって最も重要な財源であり、学生の中退や休学状況を見逃すことができない問題と考えられる。

また、「経済的理由による中退率と経済的理由による休学率」の相関係数は、公立大学と公立短期大学では有意差はないが、最も強い正の相関を示したのが「国立大学」の0.327であり、その次は私立大学の0.228である。国立大学における「経済的理由によって中退率」と「経済的理由によって休学率」の両者の相関は約0.327でありやや弱い相関だが、経済的理由によって大学を離れざるを得ない際に、国立大学の学生は中退をするか或いは休学をするかのいずれかを同時に考える傾向があるといえよう。

当然、学生は学業不振、学校生活不適應、病気・けが、海外留学、経済的理由、家庭の事情、進路変更、一身上の都合など様々な理由によって中退や休学の決定を下したが、中退率（或は休学率）の高い大学にとって学生の中退状況がひどくなると休学もひどくなるであろう。一方、中退率（或は休学率）の低い大学にとって比較的安泰だが、学生の中退状況或いは休学状況を把握することによって大学経営に資する有用な情報だと考えられる。例えば、休学経験者はその後中退という決断を下すという可能性が高いという推測もある。或は何らかの事情で大学から離れざるを得ない学生にとって中退は唯一の選択肢ではなく、休学に決める確率が高いと考えられる。大学側にとって学生のそれぞれの事情を把握し中退或は休学防止対策を練ることがこれから極めて重要な課題である。

（黄文哲）

文部科学省先導的大学改革委託推進事業「経済的理由による学生等の中途退学の状況に関する
実態把握・分析等及び学生等に対する経済的支援の在り方に関する調査研究」

第5章 ハローワーク調査からみた経済的理由による大学中退者の 特徴・背景

喜始 照宣(東京大学大学院)

1. はじめに

本章の目的は、労働政策研究・研修機構（JILPT）が実施したハローワーク来所の中退者調査をもとに、1）経済的理由による大学中退者の割合、及び2）彼ら彼女らの（中退者内での相対的な）特徴と背景について検討することである。

大学中退に関する既存の研究では、中退者内部での差異や多様性については、主にデータの制約により、十分な検討がなされてこなかったが、大学中退現象がなぜ・どのようにして発生するのか、そのメカニズムを解明し、そこから中退者に対する支援の方向性を見出すためにも、そうした作業を進めていく必要がある。本章では、特に経済的理由による中退者を軸にして、彼ら彼女らの中退者内部における位置の把握を試みる。

本章の構成は、以下の通りである。まず、第2節でデータの概要と変数の説明をする。つぎに、第3節で、経済的理由による中退者の割合、経済的理由と他の理由との関係、及び経済的理由による中退者の特徴・背景を検討し、第4節で知見のまとめをおこなう。

2. データの概要と変数の説明

1 使用するデータ

使用するデータは、2014年8月から10月にかけて、JILPTが実施した「大学等を中途退学された方の働き方と意識に関する調査」（以下、「ハローワーク調査」という）より得られたものである。筆者も調査メンバーとして参加している。調査の詳細は労働政策研究・研修機構(2015)を参照。

調査対象は、全国のハローワークに来所した若年者のうち、高等教育機関（専門学校、短大・高専、大学、大学院）を中退した者である。回収票数は1,107名、無回答等を除く有効票数は1,095名である。ただし、本稿の関心・焦点は大学における中退現象にあるため、以下では大学中退者758名のデータに限定した分析をおこなう。分析対象者（大学中退者）の基本情報（男女比、年齢構成、分野構成）については、図1を参照のこと。

このデータの利点としては、1）教育機関ではなく、中退者本人による回答であること、2）過去の学校時代の経験や中退理由、中退後の就職活動、現在の生活状況や意識を尋ねた項目が含まれていること等が挙げられる。もちろん、1）対象者がハローワークに来所した中退者の

みであること⁹、2) 卒業者との直接的な比較が出来ないこと等の点にデータの制約があるが、
これまで大学中退者本人を対象に、中退に関わる事柄を多角的に尋ねた、ある程度のサンプル
規模の量的調査が不足していたことを考えるならば、本調査をもとに経済的理由による大学中
退者の特徴・背景を検討することの意義は小さくないだろう。

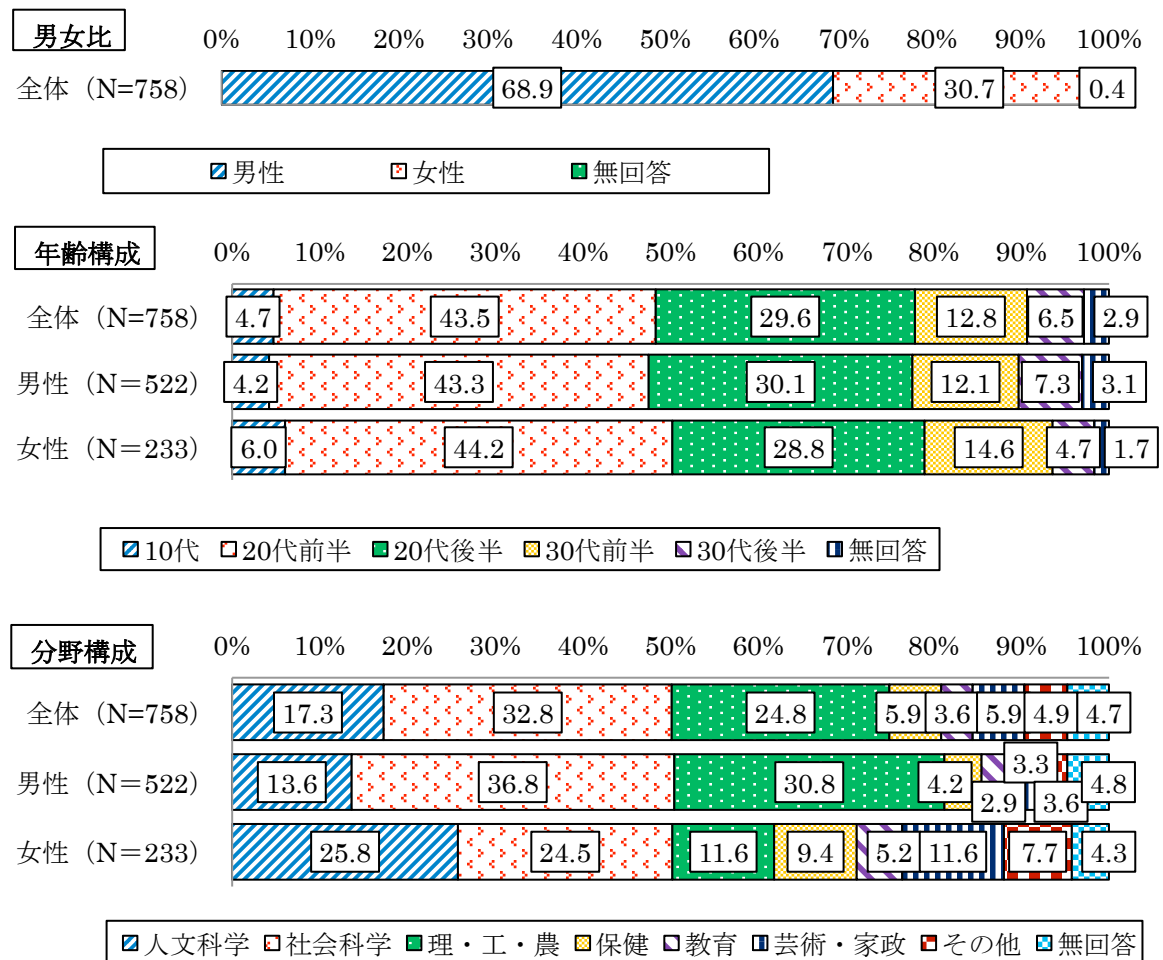


図1 分析対象者（大学中退者）の基本情報（男女比、年齢構成、分野構成）

2 変数の説明

使用する変数の設定については、下記の通りである（表1を参照）。

⁹ このため、おそらく他大学等への転学による中退者、あるいは中退直後での求職活動が難しいと思われる病気・ケガ等による中退者の割合が低いといった点で、サンプルに偏りがある可能性が考えられる。

表 1 分析に使用する変数

変数名	設定
中退しようと思った理由	あなたは、なぜ中退しようと思いましたか。あてはまる番号すべてに○をつけて下さい。」を基に作成。 分析では、15項目ある理由を再編・統合し、7類型として用いている。各類型は、以下の項目によって構成されている。 ● 学業不振・無関心：「1. 勉強に興味・関心が持てなかったから」・「2. 遅刻や欠席が多かったから」・「3. 単位が不足したから」 ● 人間関係・大学生活不適応：「4. 教員とうまく関われなかったから」・「5. 友達とうまく関われなかったから」・「6. 自分の生活リズムが学校と合わなかったから」・「7. 通学するのが大変だったから」 ● 進路変更：「8. 仕事をしたいと思ったから」・「9. ほかにやりたいことがあったから」 ● 病気・ケガ・休養：「10. 病気やケガがあったから」・「11. しばらく休みたかったから」 ● 経済的理由：「1. 経済的に苦しかったから」 ● 妊娠・出産・その他：「3. 妊娠・出産をしたから」・「5. その他」 ● 特に何もなかった：「4. 特に何もなかった」
最も重要な中退理由	上記「中退しようと思った理由」の1から15の中で、最も重要な理由の番号を（ ）内に記入ください」を基に作成。分析では、15項目ある理由を再編・統合し、学業不振・無関心、人間関係・大学生活不適応、進路変更、病気・ケガ・休養、経済的理由及び上記以外の6類型として用いている。ただし、その他に関しては、具体的な記述がある場合、その内容も検討した上で再分類した。
性別	あなたの性別」をもとに作成。男性」と女性」の2区分。
高校生活類型	あなたの高校時代について教えて下さい。」における「学科」[1. 普通科、2. 専門学科 商業・工業・農業など、3. 総合学科、4. その他]、及び「高校時代の生活はどうか。」における「学校の成績」[1. とてもよかった、2. まあよかった、3. あまりよくなかった、4. まったくよくなかった]の組み合わせを基に作成。普通科・成績良い」、普通科・成績良くない」、普通科以外・成績良い」及び「普通科以外・成績良くない」の4類型。
居住形態	あなたは、その「中退した」学校に通っていたとき、おもにどこにお住まいでしたか。」を基に作成。実家」、アパートなど（一人暮らし）」、学生寮など・その他」の3区分。
大学生生活類型	あなたは、その学校に通っていたとき、次のことをどのくらい熱心におこなっていましたか。」における「学校での授業」及び「アルバイト」[1. とても熱心だった、2. まあ熱心だった、3.それほど熱心ではなかった、4. まったく熱心ではなかった]の組み合わせを基に作成。勉強熱心・バイト熱心」、勉強熱心・バイト不熱心」、勉強不熱心・バイト熱心」及び「勉強不熱心・バイト不熱心」の4類型。
奨学金の有無	これまで、ハローワークのほかに、次のような行政サービスや公的な支援を活用したことがありますか。」における「奨学金」[1. 選択、2. 非選択]を基に作成。奨学金あり」と奨学金なし」の2区分。
アルバイト・奨学金類型	上記の「アルバイト」及び「奨学金の有無」の組み合わせを基に作成。「バイト熱心・奨学金あり」、バイト熱心・奨学金なし」、バイト不熱心・奨学金あり」及び「バイト不熱心・奨学金なし」の4類型。
授業料免除・減免の有無	これまで、ハローワークのほかに、次のような行政サービスや公的な支援を活用したことがありますか。」における「授業料免除・減免」[1. 選択、2. 非選択]を基に作成。授業料免除・減免あり」と授業料免除・減免なし」の2区分。

3. 分析の結果

1. 経済的理由による中退者の割合

表 2 最も重要な中退理由（6類型、男女別）

	男性	女性	男女計
学業不振・無関心	50.1	26.9	42.9
人間関係・大学生活不適応	9.1	11.9	10.0
進路変更	13.7	18.3	15.1
病気・ケガ・休養	7.9	17.4	10.9
経済的理由	13.7	16.0	14.4
上記以外	5.4	9.6	6.7
合計 上段 % ;下段 N)	100.0 481	100.0 219	100.0 700

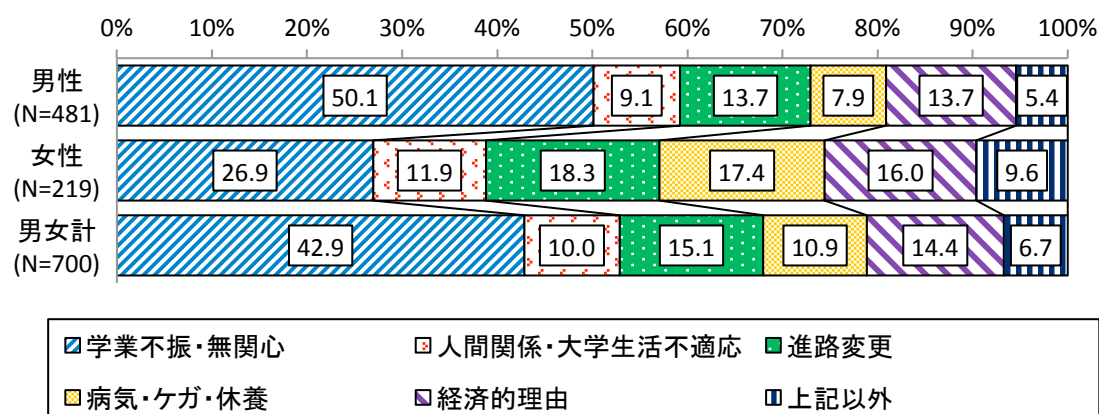


図 2 最も重要な中退理由（6 類型、男女別）

なお、最も重要な中退理由について、中退した学校時代における専攻分野別に見ると（表 3）、
「経済的理由」を最も重要な中退理由として挙げる者は、「教育」（24.0%）、「その他」（18.8%）、
「人文科学」（17.1%）で比較的高い割合となっている。

表 3 最も重要な中退理由（6 類型、専攻分野別）

	人文科学	社会科学	理・工・農	保健	教育	芸術・家政	その他	分野計
学業不振・無関心	31.8	46.1	51.1	51.2	28.0	38.5	31.3	43.1
人間関係・大学生活不適応	14.0	6.6	9.8	9.3	12.0	12.8	6.3	9.6
進路変更	16.3	17.1	13.8	11.6	12.0	12.8	9.4	14.9
病気・ケガ・休養	12.4	8.3	6.9	16.3	20.0	17.9	18.8	10.7
経済的理由	17.1	14.0	14.4	7.0	24.0	12.8	18.8	14.8
上記以外	8.5	7.9	4.0	4.7	4.0	5.1	15.6	6.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
止段 % ;下段 N)	129	228	174	43	25	39	32	670

しかし、中退は必ずしも単一の理由によって導かれる訳ではない。例えば、「学業不振・無関心」や「進路変更」を主な理由とした中退であっても、その背後に経済的要因が関係している場合も考えられる。既存の機関調査等では中退理由の把握が単一回答によるものであることに限界があったが、ハローワーク調査では中退理由を複数回答で尋ねているため、中退理由として挙げられる項目間の関係性を見ることが可能である。

そこで、つぎに、最も重要な理由としてではなくとも、「経済的理由」が自身の中退と関係すると回答した者はどの程度いるのかについて、中退しようと思った理由（複数回答）の検討を通じて、見ていこう。中退しようと思った理由（複数回答）における回答傾向は、表 4 及び図 3 に示した通りである。

これを見ると、最も重要な中退理由についての結果同様、中退の背景には「学業不振・無関

心」があると答えた者の割合が最も高く、女性では 57.0%、男性では 79.0%にも及んでいる。
他方、自らの中退に「経済的理由」が関係すると回答した者は、全体の 29.6%おり、男女とも
に3割前後となっている。先述のように「経済的理由」を重要な理由として挙げる中退者は全
体の15%程度であったが、それに加えて、「経済的理由」が何らかのかたちで中退に関係する者
もそれと同程度いることが、この結果からわかる。

表4 中退しようと思った理由（複数回答、男女別）

	男性	女性	男女計
学業不振・無関心	79.0	57.0	72.3
人間関係・大学生活不適応	35.4	39.1	36.5
進路変更	31.0	38.3	33.2
病気・けが・休養	13.1	24.3	16.5
経済的理由	28.8	31.3	29.6
妊娠・出産・その他	14.0	21.3	16.3
特に何もなかった	0.4	0.0	0.3
合計(N)	520	230	750

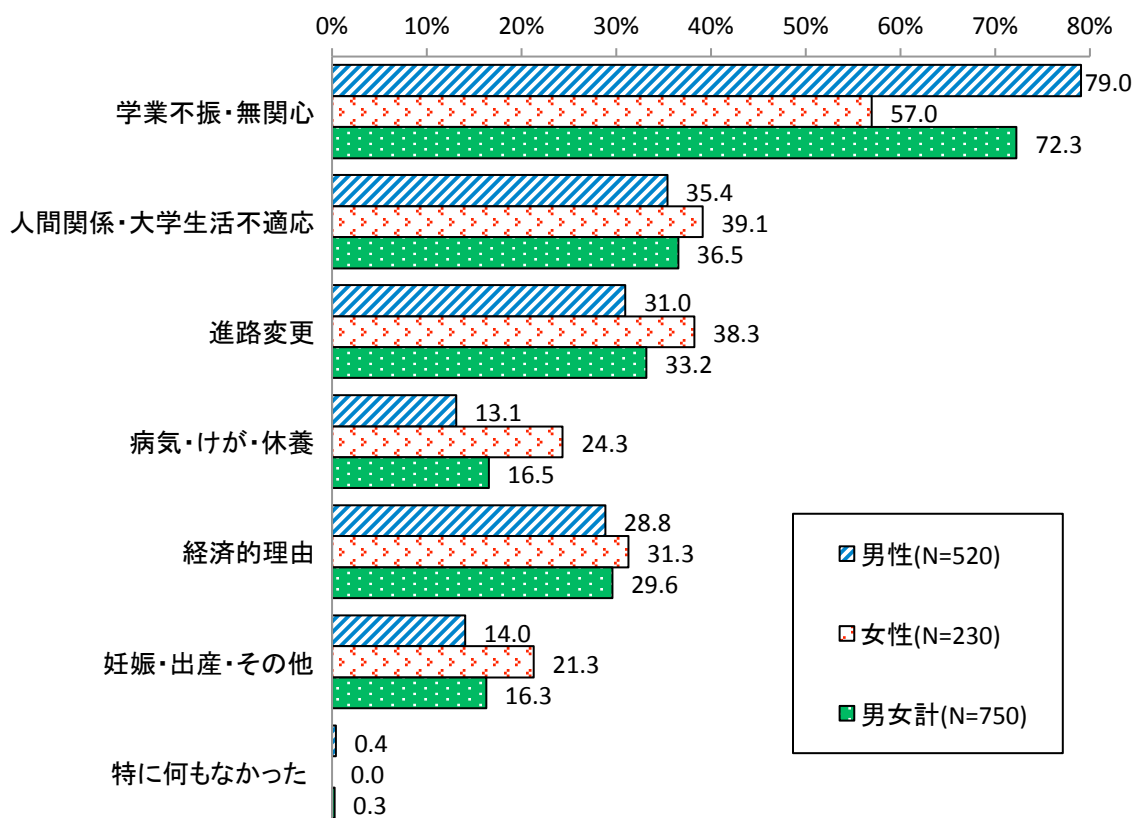


図3 中退しようと思った理由（複数回答、男女別）

なお、中退しようと思った理由（複数回答）について、中退した学校時代における専攻分野別

に見ると（表5）、「経済的理由」を中退理由の1つとして挙げる者は、「教育」（38.5%）、「人文科学」（32.3%）、「理・工・農」（31.4%）で比較的高い割合となっている。理・工・農では、「学業不振・無関心」を中退理由とする中退者の割合が82.4%とかなり高いが、そこに至る背景には家庭の経済状況の問題が何か関係しているのかもしれない。これについては次項で検討する。

表5 中退しようと思った理由（複数回答、専攻分野別）

	人文科学	社会科学	理・工・農	保健	教育	芸術・家政	その他	分野計
学業不振・無関心	63.1	74.2	82.4	66.7	65.4	66.7	55.6	72.1
人間関係・大学生活不適應	40.8	30.6	37.8	42.2	34.6	48.9	33.3	36.5
進路変更	32.3	36.3	34.6	24.4	38.5	26.7	22.2	33.1
病気・けが・休養	24.6	13.7	10.6	20.0	26.9	26.7	13.9	16.6
経済的理由	32.3	29.4	31.4	24.4	38.5	26.7	27.8	30.2
妊娠・出産・その他	20.0	16.9	11.2	24.4	19.2	15.6	19.4	16.6
合計（N）	130	248	188	45	26	45	36	718

注：特に何もなかった（N=1）は省略

2. 経済的理由と他の理由との関係

では、経済的理由は他の理由とどのような関係にあるのだろうか。また、特にどの理由と比較的強い結び付きがあるのだろうか。ついで複数回答による中退しようと思った理由間での関係性を見てみよう。それを示したのが表6である。なお、中退しようと思った理由のうち、「特に何もなかった」は他の項目とは排他的な関係にあるため、分析から除いている。

表6では、それぞれの中退理由の該当者のうち、同時に他の理由にも該当すると答えた者がどの程度含まれているのかを見ている。例えば、中退しようと思った理由の1つに「学業不振・無関心」がある者は545名いるが、そのうち、同時に「人間関係・大学生活不適應」も中退理由として該当する者は40.6%（221名／545名）いることが表6からわかる。ただし、ここでは特に「経済的理由」に主眼があるため、「経済的理由」と他の理由との関係に限定して結果をまとめたものが、表7である。

表7から、経済的理由と他の理由との関係性を見ると、「経済的理由」以外の理由、すなわち「学業不振・無関心」、「人間関係・大学生活不適應」、「進路変更」、「病気・ケガ・休養」あるいは「妊娠・出産・その他」該当者のうち、同時に「経済的理由」にも該当するとした者は、上記5つのどの中退理由においても2割台となっており、特に「学業不振・無関心」と「進路変更」とでその割合が若干高いことがわかる。また、「経済的理由」該当者について見ると、そのうち、「学業不振・無関心」にも該当する者は61.4%、「人間関係・大学生活不適應」あるいは「進路変更」にも該当する者はそれぞれ30%程度となっている。

表 6 中退しようと思った理由（複数回答）間の関係

		A) 中退しようと思った理由（複数回答） ※N= 各項目の該当者数)					
		学業不振・ 無関心 N=545	人間関係・ 大学生活不 適応 N=276	進路変更 N=250	病気・ケガ・ 休養 N=124	経済的理由 N=223	妊娠・出産・ その他 N=122
もの 該 う ち の と す る 各 項 目 に 関 連 す る 者 の 割 合 （ 上 記 の 項 目 に 関 連 す る 者 の 割 合 ）	学業不振・無関心	-	80.1%	76.0%	57.3%	61.4%	43.4%
	人間関係・大学生活不適応	40.6%	-	33.6%	50.8%	29.1%	32.0%
	進路変更	34.9%	30.4%	-	16.9%	29.6%	19.7%
	病気・ケガ・休養	13.0%	22.8%	8.4%	-	12.6%	9.0%
	経済的理由	25.1%	23.6%	26.4%	22.6%	-	24.6%
	妊娠・出産・その他	9.7%	14.1%	9.6%	8.9%	13.5%	-
		53	39	24	11	30	-

表 7 「経済的理由」と他の理由との関係（表 6 より一部抜粋）

A)	B)	A) 該当者の うち、同時に B)にも該当 する者の割合	B) 該当者の うち、同時に A)にも該当 する者の割合
学業不振・無関心 N=545)	経済的理由 N=223)	25.1%	61.4%
人間関係・大学生活不適応 N=276)		23.6%	29.1%
進路変更 N=250)		26.4%	29.6%
病気・ケガ・休養 N=124)		22.6%	12.6%
妊娠・出産・その他 N=122)		24.6%	13.5%

さらに、最も重要な中退理由（6 類型）それぞれについて、複数回答における「経済的理由」該当者がどの程度内含されているのかについても確認しておこう。結果は表 8 及び図 4 に示している。これを見ても、「学業不振・無関心」や「進路変更」、「上記以外」（妊娠・出産、その他など）を主な理由とした大学中退者の中には、「経済的理由」が関係する者、すなわち在学時に経済的に苦しい状況にあったと推測される者が 2 割前後含まれていることが確認できる。もちろん理由間の関係性についての解釈には慎重である必要があるが、それでも大学中退現象の発生メカニズムを考えるうえで、経済的要因の影響は小さくないことが、以上の分析から指摘できるだろう。

表 8 経済的理由（複数回答）の該当者割合（男女・最も重要な中退理由別）

	男性		女性		男女計	
	該当者(%)	分母(N)	該当者(%)	分母(N)	該当者(%)	分母(N)
学業不振・無関心	15.8	241	23.7	59	17.3	300
人間関係・大学生活不適應	9.1	44	3.8	26	7.1	70
進路変更	22.7	66	25.6	39	23.8	105
病気・ケガ・休養	18.4	38	10.5	38	14.5	76
経済的理由	100.0	66	100.0	34	100.0	100
上記以外	30.8	26	19.0	21	25.5	47
合計	28.7	481	30.9	217	29.4	698

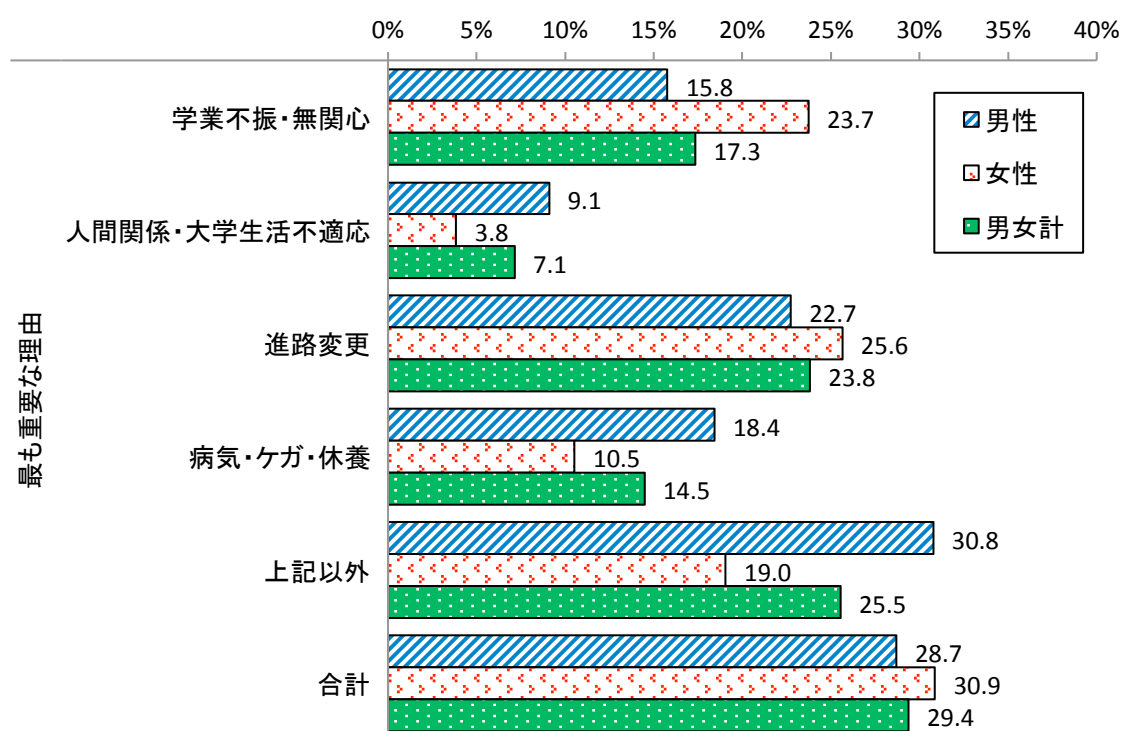


図 4 経済的理由（複数回答）の該当者割合（男女・最も重要な中退理由別）

3. 経済的理由による中退者の特徴

以上、本節 1 項では経済的理由による中退者の割合について、2 項では経済的理由と他の中退理由との関係について検討した。その結果、大学中退における経済的要因の影響範囲は小さいこと、「学業不振・無関心」や「進路変更」などを主な理由とした中退の背後には、経済的要因の影響も少なからずあることが示唆された。

つづく本項では、経済的理由による中退者が、それ以外の中退者と比べて、どのような特徴・背景を有しているのかについて、特に 1) 高校時代の生活類型（学科×成績）、2) 大学時代の居住形態、3) 大学時代の生活類型（勉強×アルバイト）、4) 経済的支援（奨学金／授業料免除・減免）の有無の 4 つの観点から、検討する。なお、本項では、ここまでの結果を踏まえ、

最も重要な中退理由が「経済的理由」である者だけではなく、複数回答において「経済的理由」があると回答した者すべてを、経済的理由による中退者として扱う¹⁰。

1) 高校生活類型（高校・学科×高校時代の成績）

まず、大学中退者の高校時代について見ていこう。ここでは、高校・学科（普通科／普通科以外）と高校時代の成績（良かった／良くなかった）の組み合わせから、高校生活4類型を作成している。これをもとに、経済的理由による中退者か否かで、高校段階における学校生活に何か違いがあるのかを検討する。

男女・経済的理由の有無別に、高校生活類型を示したものが、表9及び図5である。これを見ると、中退者全体（男女計・合計）のうち、最も多いタイプが「普通科・成績良い」（50.7%）であり、「普通科・成績良くない」（31.6%）、「普通科以外・成績良い」（12.6%）、「普通科以外・成績良くない」（5.1%）が順に続いている。分析対象者の多くが「学業不振・無関心」を主な理由とした中退者であることを前項では見たが、大学入学以前においては成績の良かった者が多数派であることがわかる¹¹。また、男性よりも女性でその傾向が強い。

他方、「経済的理由あり」の者では、そうでない者と比べて、「普通科・成績良くない」の割合が低く、かわって「普通科以外・成績良かった」の割合が高いことが男女共通の傾向として表れている。つまり、高校の専門学科等出身で、学校の成績が良く、大学に進学してきた者が、経済的理由による中退者には比較的多いのである。

表9 高校生活類型（男女・経済的理由の有無別）

		普通科 成績良い	普通科 成績良くない	普通科以外 成績良い	普通科以外 成績良くない	%	N
男性 n.s.	経済的理由なし	45.5	39.2	9.9	5.5	100.0	365
	経済的理由あり	47.9	30.1	15.8	6.2	100.0	146
	合計	46.2	36.6	11.5	5.7	100.0	511
女性 †	経済的理由なし	61.8	23.6	11.5	3.2	100.0	157
	経済的理由あり	58.3	13.9	22.2	5.6	100.0	72
	合計	60.7	20.5	14.8	3.9	100.0	229
男女計 **	経済的理由なし	50.4	34.5	10.3	4.8	100.0	522
	経済的理由あり	51.4	24.8	17.9	6.0	100.0	218
	合計	50.7	31.6	12.6	5.1	100.0	740

n.s.: no significance, †: p<0.10, **: p<0.01. χ^2 検定による。

¹⁰ なお、喜始（2015）では、最も重要な中退理由ごとの、高校生活及び大学生活に基づく特徴の違いを検討している。

¹¹ ただし、このデータからは、高校及び大学の学力ランクを特定できないため、これ以上の解釈は難しい。

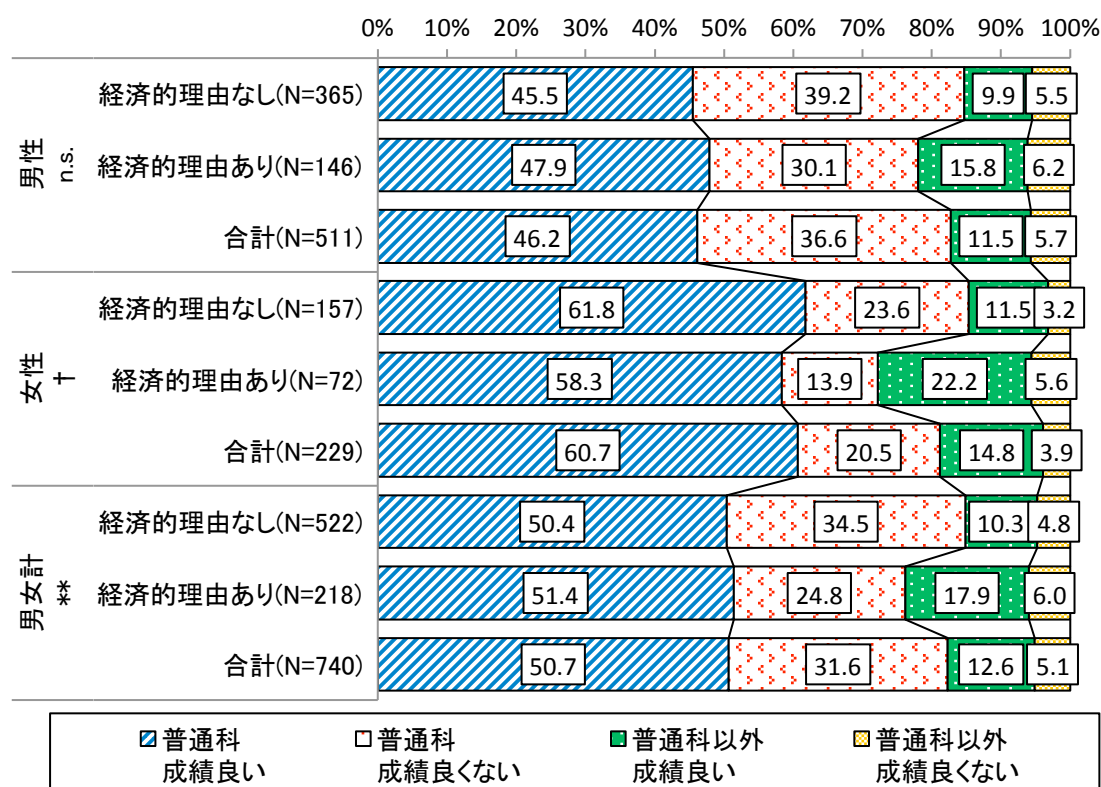


図5 高校生活類型（男女・経済的理由の有無別）

2) 大学時代の居住形態（3類型）

では、大学時代における居住形態についてはどうだろうか。一人暮らし等の実家外居住による経済的負担の高さを一因として、経済的理由による中退が生じている可能性も考えられるが、経済的理由による中退者の場合、そうでない者と比べて、実家外居住の割合は高いのだろうか。それを検討したものが表10及び図6である。

これを見ると、全体のうち、大学時代のおもな住まいが「実家」であった者は51.5%、「アパートなど（一人暮らし）」の者は40.0%、「学生寮など・その他」の者は8.6%となっている。男女による違いはほとんどない。また、経済的理由が関係する中退者とそうでない者とを比較しても、前者（特に男性）で実家外の割合が若干高いが、大きな違いは見られない。

表 10 居住形態（男女・経済的理由の有無別）

		実家	アパートなど （一人暮らし）	学生寮など・その他	%	N
男性 n.s.	経済的理由なし	53.4	38.8	7.9	100.0	369
	経済的理由あり	45.0	43.0	12.1	100.0	149
	合計	51.0	40.0	9.1	100.0	518
女性 n.s.	経済的理由なし	52.5	41.1	6.3	100.0	158
	経済的理由あり	52.8	37.5	9.7	100.0	72
	合計	52.6	40.0	7.4	100.0	230
男女計 n.s.	経済的理由なし	53.1	39.5	7.4	100.0	527
	経済的理由あり	47.5	41.2	11.3	100.0	221
	合計	51.5	40.0	8.6	100.0	748

n.s.: no significance. χ^2 検定による.

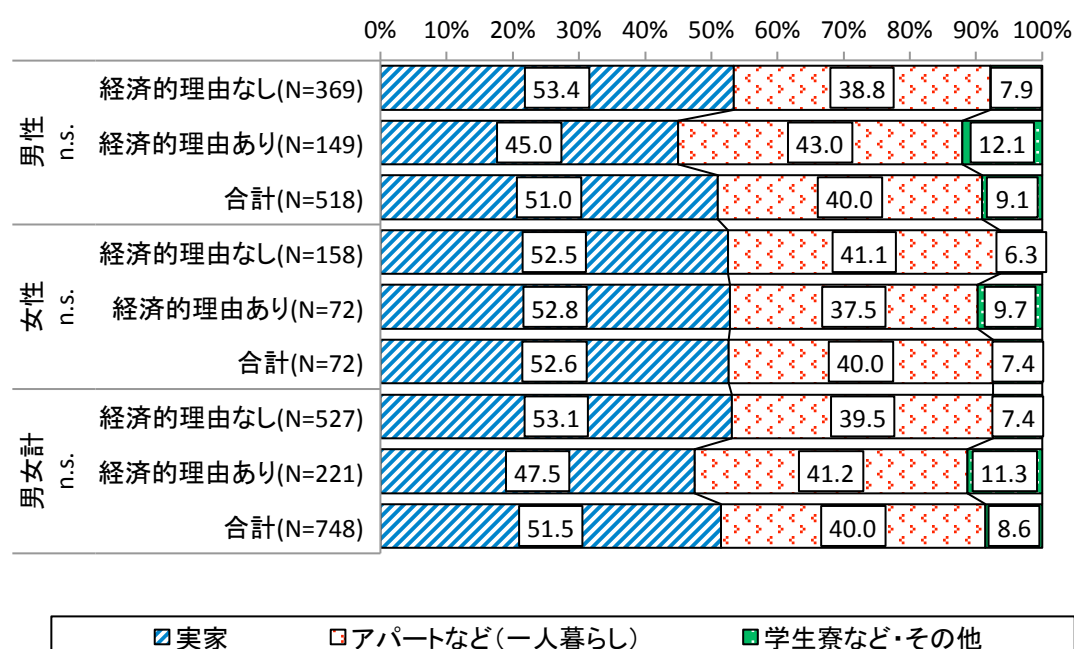


図 6 居住形態（男女・経済的理由の有無別）

3) 大学生生活類型（勉強熱心さ×アルバイト熱心さ）

つぎに、大学中退者、特に経済的理由による中退者はどのような大学生生活を送っていたのだろうか。ここでは、大学時代における勉強への熱心さ（熱心／不熱心）とアルバイトへの熱心さ（熱心／不熱心）との組み合わせから、大学生生活 4 類型を作成し、それをもとに経済的理由による中退者か否かで、大学生生活に違いがあるのかを検討する。結果は表 11 及び図 7 に示した通りである。

表 11 大学生生活類型（男女・経済的理由の有無別）

		勉強熱心 バイト熱心	勉強熱心 バイト不熱心	勉強不熱心 バイト熱心	勉強不熱心 バイト不熱心	%	N
男性 **	経済的理由なし	17.7	16.0	39.1	27.2	100.0	368
	経済的理由あり	30.7	21.3	31.3	16.7	100.0	150
	合計	21.4	17.6	36.9	24.1	100.0	518
女性 †	経済的理由なし	25.7	24.3	33.6	16.4	100.0	152
	経済的理由あり	41.4	20.0	21.4	17.1	100.0	70
	合計	30.6	23.0	29.7	16.7	100.0	222
男女計 ***	経済的理由なし	20.0	18.5	37.5	24.0	100.0	520
	経済的理由あり	34.1	20.9	28.2	16.8	100.0	220
	合計	24.2	19.2	34.7	21.9	100.0	740

†: p<0.10, **: p<0.01, ***: p<0.001. χ^2 検定による。

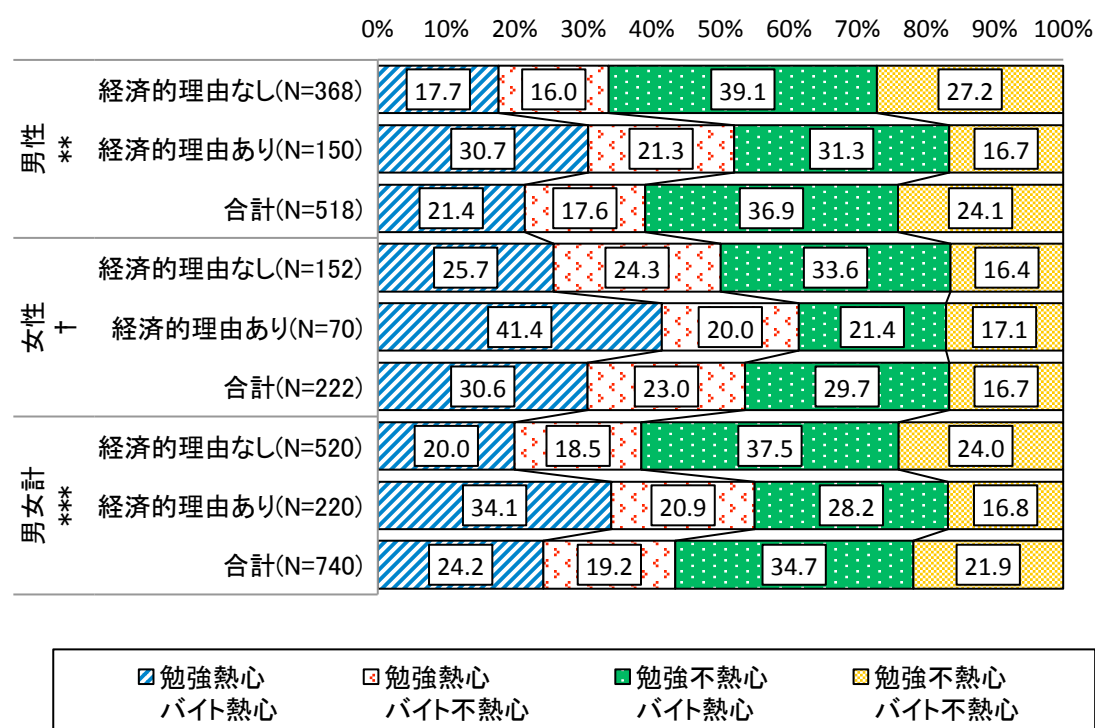


図 7 大学生生活類型（男女・経済的理由の有無別）

これを見ると、経済的理由の有無にかかわらず、大学中退者全体の6割程度がアルバイトに熱心に取り組んでいたことがわかる。ただし、経済的理由が関係する中退者か否かで、アルバイトの熱心さの度合いには大きな違いはない。

しかし他方で、経済的理由による中退者の方が、そうでない者と比べて、勉強だけではなく、アルバイトにも熱心に取り組んでいた者（「勉強熱心・バイト熱心」）の割合が高いことがわかる。経済的理由が関係する中退者のうち、男性では30.7%、女性では41.4%が、そうしたタイプにある。経済的理由が関係する中退者の場合、卒業に向けて勉強面でもアルバイトの面でも意欲的に活動したが、結果的にかなり不本意な形で大学を去ることになった者が少なくないこ

とがここから推測される。

4) 奨学金及び授業料免除・減免の有無

中退者の6割程度がアルバイトに熱心であったことが明らかとなったが、では彼らは、奨学金等の経済的支援を利用することなく、アルバイトで生活費や学費を稼いでいたのか。もしくは、そうした支援を利用した上で、アルバイトもしていたのだろうか。

最後に、奨学金あるいは授業料免除・減免の利用の有無¹²を見ていこう。奨学金利用の有無については表12及び図8に、授業料免除・減免の有無については表14及び図10に、それぞれ男女・経済的理由の有無別に示している。

まず、表12及び図8から、奨学金の有無を見ると、中退者全体のうち、38.9%が「奨学金」受けていたことがわかる¹³。男女ともに、同様な傾向である。他方、経済的理由の有無に注目すると、男女ともに、経済的理由による中退者において、「奨学金あり」の割合が50%以上と高く見られる¹⁴。経済的理由による中退者の場合、奨学金を受給した上でもなお、子どもを卒業まで経済的にサポートする十分な余裕がない家庭出身の者が多く含まれるのではないかということが、ここから読み取れる。

表12 奨学金の有無（男女・経済的理由の有無別）

		奨学金 なし	奨学金 あり	%	N
男性 ***	経済的理由なし	68.1	31.9	100.0	360
	経済的理由あり	46.0	54.0	100.0	150
	合計	61.6	38.4	100.0	510
女性 **	経済的理由なし	67.7	32.3	100.0	155
	経済的理由あり	43.7	56.3	100.0	71
	合計	60.2	39.8	100.0	226
男女計 ***	経済的理由なし	68.0	32.0	100.0	515
	経済的理由あり	45.2	54.8	100.0	221
	合計	61.1	38.9	100.0	736

：p<0.01, *：p<0.001. χ^2 検定による。

¹² 奨学金や授業料免除・減免についての質問項目は、これまで利用した行政サービス・公的支援の一つとしてであって、中退した学校時代に限定したものではない。

¹³ ただし、貸与型／給付型、金額、申請基準等の奨学金に関する詳細は特定できない。

¹⁴ 「平成24年度学生生活調査」（日本学生支援機構 2015）によると、大学昼間部における奨学金受給者の割合は52.5%となっている。それと比較すると、ここでの「経済的理由あり」の中退者における奨学金受給率はそれほど高くない。しかし、ハローワーク調査の対象年齢層は10代から30代までと幅広いため、分析対象者を20代の「経済的理由あり」の中退者（N=169）に限定すると、奨学金受給率は約59%とさらに高くなる。

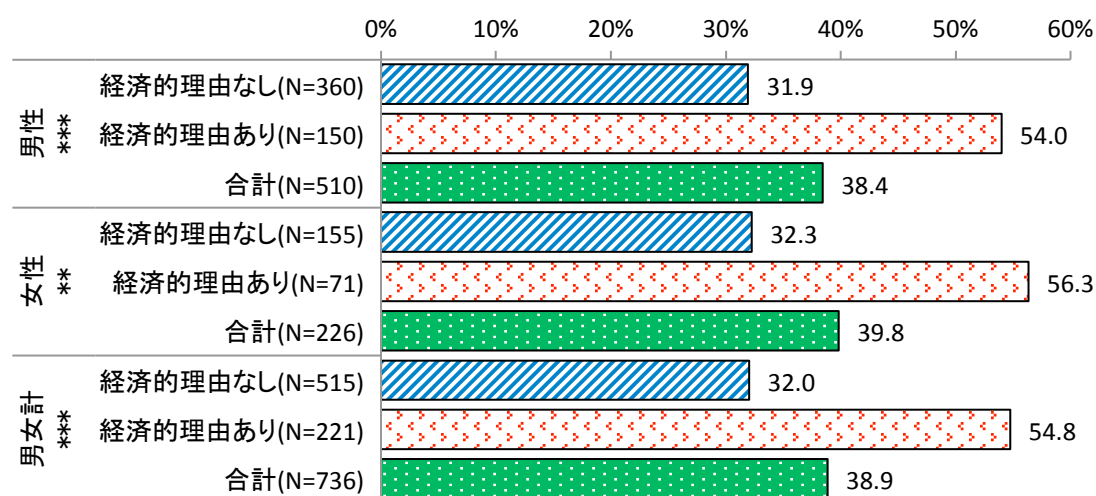


図 8 奨学金の有無（男女・経済的理由の有無別）

さらに、奨学金を利用した上で、アルバイトにも熱心に取り組んでいたのかを検討しよう。アルバイトへの熱心さ（熱心／不熱心）と奨学金の有無（あり／なし）との組み合わせから、アルバイト・奨学金 4 類型を作成し、その結果を表 13 及び図 9 に示している。

これを見ると、経済的理由による中退者全体（経済的理由あり・男女計）のうち、奨学金を利用した上で、アルバイトにも熱心に取り組んでいた者の割合は、36.4%と最も高くなっている。また、男女ともに、同様な傾向となっている。ただし、経済的理由による中退者の中でも、「バイト不熱心・奨学金なし」も 2 割程度いることなどから、家庭の経済状況や生活費・学費の捻出方法、中退に至るまでの経緯（家計急変か否かなど）にはかなりのヴァリエーションがあると考えられる。

表 13 アルバイト・奨学金類型（男女・経済的理由の有無別）

		バイト熱心 奨学金あり	バイト熱心 奨学金なし	バイト不熱心 奨学金あり	バイト不熱心 奨学金なし	%	N
男性 ***	経済的理由なし	22.3	34.6	9.8	33.2	100.0	358
	経済的理由あり	36.0	26.0	18.0	20.0	100.0	150
	合計	26.4	32.1	12.2	29.3	100.0	508
女性 *	経済的理由なし	22.1	36.9	10.7	30.2	100.0	149
	経済的理由あり	37.1	27.1	18.6	17.1	100.0	70
	合計	26.9	33.8	13.2	26.0	100.0	219
男女計 ***	経済的理由なし	22.3	35.3	10.1	32.3	100.0	507
	経済的理由あり	36.4	26.4	18.2	19.1	100.0	220
	合計	26.5	32.6	12.5	28.3	100.0	727

*: $p < 0.05$, ***: $p < 0.001$. χ^2 検定による。

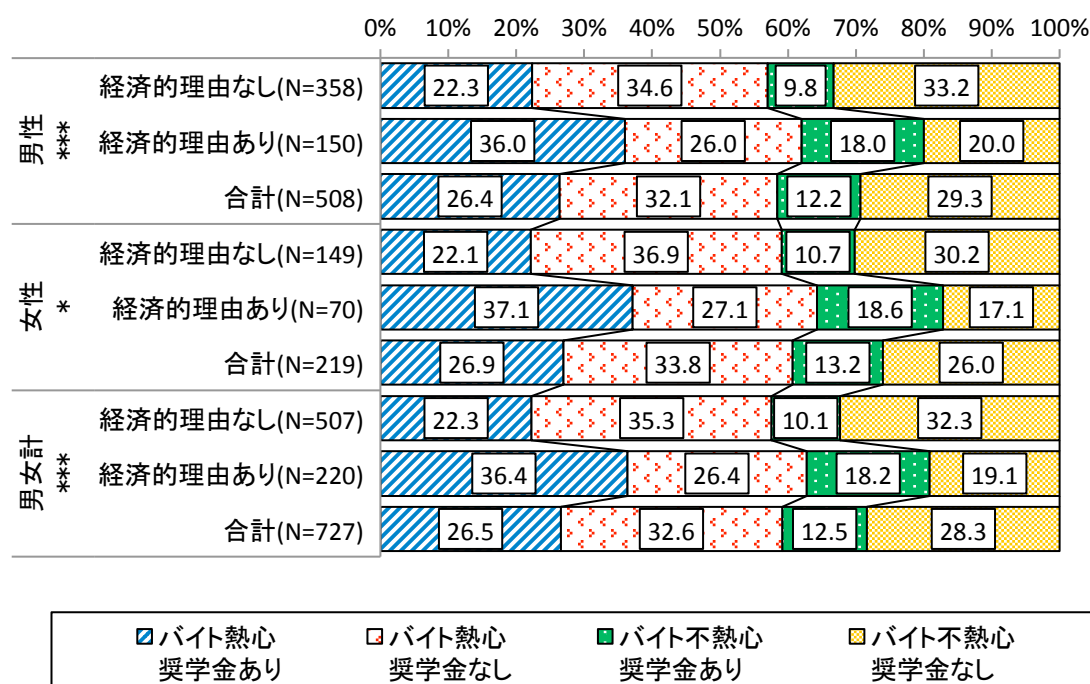


図9 アルバイト・奨学金類型（男女・経済的理由の有無別）

他方、授業料免除・減免についてはどうか。表14及び図10を見ると、中退者全体のうち、「授業料免除・減免あり」の者は5.0%となっており、全体的に少数である¹⁵。

ただし、経済的理由の有無から中退者内での違いを見ると、経済的理由が関係する中退者の方が、そうでない者と比べて、「授業料免除・減免あり」の割合がかなり高く（9.5% > 3.1%）、その差は約3倍程度に及んでいる¹⁶。経済的に修学困難だが学業成績・意欲ともに高い学生が基本的に授業料免除・減免の対象者であると考えれば、この結果は、上述した、経済的理由による中退者では、アルバイトに加えて勉強面にも熱心に取り組む者の割合が高いという結果を反映するものであると言える。

なお、図表は省略するが、男女・経済的理由の有無別に、奨学金及び授業料免除・減免の有無の組み合わせ（4類型）を見ると、奨学金を受給し、かつ授業料免除・減免も受けていた者の割合は、「経済的理由なし」の場合、2%台であるが、「経済的理由あり」の場合、約7%で

¹⁵ 「授業料免除・減免」の場合も、奨学金と同様、その詳細については特定できない。

¹⁶ 平成27年度における国立大学（学部・修士課程）の予算上の授業料免除率は10.3%であるが、大学全体の8割近くを占める私立大学において、授業料減免を受ける学生はごく少数であると考えれば、「経済的理由あり」の中退者におけるこの割合は、大学生全体と比べても、かなり高い水準にあると推測される。国立大学等における授業料免除に関しては、文部科学省「家庭の教育費負担や公財政による教育分野への支出等」（http://www.mext.go.jp/a_menu/kyoikuhi/detail/1338251.htm）を参照。

あった。また、この傾向に、男女でほとんど違いはない。

表 14 授業料免除・減免の有無（男女・経済的理由の有無別）

		授業料免 除・減免 なし	授業料免 除・減免 あり	%	N
男性 **	経済的理由なし	96.9	3.1	100.0	360
	経済的理由あり	90.7	9.3	100.0	150
	合計	95.1	4.9	100.0	510
女性 †	経済的理由なし	96.8	3.2	100.0	155
	経済的理由あり	90.1	9.9	100.0	71
	合計	94.7	5.3	100.0	226
男女計 **	経済的理由なし	96.9	3.1	100.0	515
	経済的理由あり	90.5	9.5	100.0	221
	合計	95.0	5.0	100.0	736

†: p<0.10, **: p<0.01. χ^2 検定による。

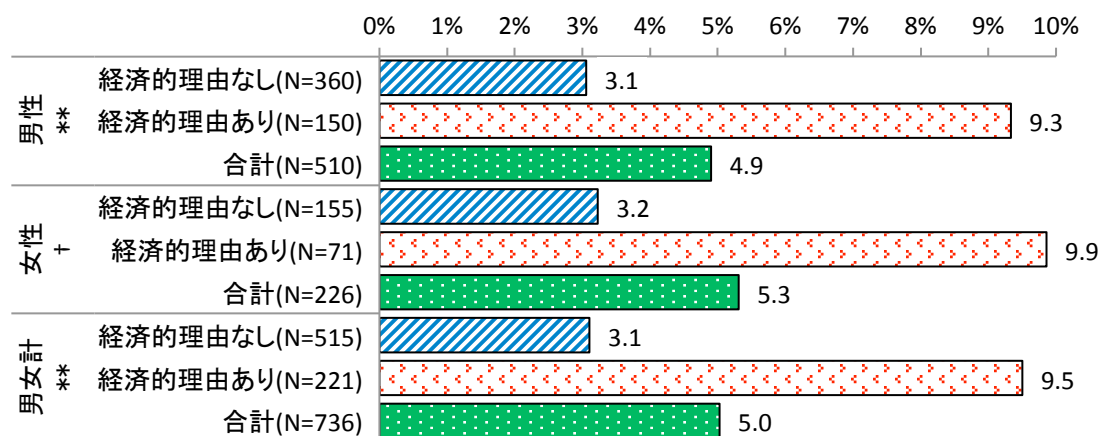


図 10 授業料免除・減免の有無（男女・経済的理由の有無別）

4. まとめ

以上、本章では、JILPT 実施のハローワーク調査をもとに、大学中退者のうち、経済的理由が関係する者はどの程度含まれているのか、また彼ら彼女らはどのような特徴・背景を有しているのかについて検討した。主な知見は以下の通りである。

- 1) 分析対象者である大学中退者全体のうち、「経済的理由」を最も重要な理由とする中退者は 15%程度であり、特に教育や人文科学等の分野でその割合が高い。
- 2) 最も重要な理由に限らず、中退に至った理由の 1 つに「経済的理由」を挙げる者は少な

くなく、全体の3割程度に及ぶ。特に「進路変更」や「学業不振・無関心」を最も重要な理由とする中退者のうち、「経済的理由」が中退の背景にあるとした者は2割前後含まれる。

3) 経済的理由による中退者のうち、勉強にもアルバイトにも熱心に取り組んでいた者は3分の1程度と多い。また、5割以上が奨学金を受給し、1割程度が授業料免除・減免を受けていた。これらの割合は、非経済的理由による中退者と比べて、高い。

もちろん経済的理由による中退者の特徴・背景、あるいは中退メカニズムの解明に向け、今後明らかにすべき点は多々あるが、これらの知見は、潜在的なレベルまで含めると、経済的理由による中退者の規模は決して小さくないこと、また学内外での活動に熱心であり、奨学金等の経済的支援も受けていたが、結果として就学継続が実現されなかった中退者も少なくないことを示唆するものであると考えられる。家庭の経済状況等に左右された、不本意な理由による中退者を減少させていくためにも、豊富なデータに基づいた中退現象の理解と、公的な経済的支援・学生支援の充実が求められるだろう。

5. 参考文献

喜始照宣、2015、「高等教育中退者の学校経験と中退までの経緯——ハローワークを通じた中退者調査をもとに」日本高等教育学会第18回大会発表資料。

日本学生支援機構、2015、『平成24年度学生生活調査報告』(http://www.jasso.go.jp/about/statistics/gakusei_chosa/_icsFiles/afieldfile/2015/12/10/houkoku12_1.pdf参照)。

労働政策研究・研修機構、2015、『大学等中退者の就労と意識に関する研究』調査シリーズ No.138。

文部科学省先導的大学改革委託推進事業「経済的理由による学生等の中途退学の状況に関する
実態把握・分析等及び学生等に対する経済的支援の在り方に関する調査研究」

第6章 中退者調査

王傑（お茶の水女子大学）

王帥（東京大学）

黄文哲（東京大学）

藤森宏明（北海道教育大学）

日下田岳史（大正大学）

谷田川ルミ（芝浦工業大学）

1. はじめに

社会経済状況が急速に変化される中、日本の経済状況は緩やかに回復しているものの、依然として経済困難に直面する人々、特に経済的理由で中退または休学した学生が少なくない。

教育基本法においては、「能力があるにもかかわらず、経済的理由によって修学困難な者に対して、奨学の方法を講じなければならない」と書かれており、教育の基本理念として教育の機会均等を規定している。従って、経済困難で中退に至った学生の教育機会をいかに保障できるかを議論することが重要だけでなく、効果的な経済的支援の在り方について検討することも不可欠となっている。

しかしながら、近年、社会から貧困に対する関心度が高まり、政府としても子どもの貧困への対応や議論が進められている中、経済的理由による学生の中途退学に対する関心度は決して高くない。家庭における世帯収入が減収する一方で、大学等の授業料は上昇しており、高等教育の費用は、家計にとって重い負担となっている。経済困難で中退した学生数が上昇していることが数回にわたる調査により明らかになり、学生が必要とする経済的支援が必ずしも効果的とは言えない。

こうした状況の中、経済的理由による学生等の中途退学の状況を把握するため、それまでの議論を踏まえ、中退した学生への詳細な調査票の作成に取り込んでいた。平成28年2月に中退学生を対象にWEB調査を行い、分析を深めてきたところである。

本章においては、調査概要(2節)を示した上で、アルバイト従事時間と学生生活との関連(3-1)、学生時代の学費負担状況、中退した時期や相談の相手(3-2)、中退理由と中退に至るメカニズム(3-3)、中退者の生活実態(3-4)、学生時代の経済状況、JASSO奨学金申請経験、現在の職業・年収との関連(3-5)についてまとめたものである。

（王帥）

2. 調査の概要

調査研究の一環として、われわれは NTT コム オンライン・マーケティング・ソリューション株式会社に委託し、2016 年 2 月 4 日から 2 月 29 日にかけて、ウェブモニター調査を実施し、722 名の大学中退者から回答を得た。対象者は大学昼間部及び夜間部の中退者であり、19 歳から 45 歳までという年齢制限が設けられた。第 1 章で述べたように、通信制課程は、昼間部や夜間部と対象者の属性が大きく異なると考えられることから対象から除外した。

このウェブモニター調査は個人レベルの状況の把握を通して、中退者の個人的・家庭的属性、大学在学時の就学状況、中退に至る経緯、中退した理由、中退後の社会生活などを明らかにすることにより、経済的理由による大学中退の発生に対してどのような防止対策を講じることが可能か、または効果的であるかの議論に寄与することを目的とする。一般のアンケート調査ではなく、ウェブモニター調査を企画実施したのは、大学の関係部署などを通して、以前の中退者と連絡を取ることが現実的でないためである。調査は匿名で実施され、対象者の出身大学を特定できないように設定しており、対象者の心情などへの影響も最大限に配慮した。

722 名の対象者は設置者別にみると、それぞれ国公立大学中退者 180 名、私立大学中退者 542 名となる。彼らの中退する前の専攻分野について、不明の割合がやや高く、理工系より人文社会系の出身者が圧倒的に多いというバイアスがある。さらに、質問の回答は対象者の回顧に基づく。10 数年前、20 年数前のことを回顧する対象者もいる。分析と結果の解釈はこういったデータの特性に留意しなければならない。調査の結果は以下の通りである。

(王傑)

3. 調査結果

1. アルバイト従事時間と学生生活との関連性 – 「期待度」「満足度」の分析を中心として

例えば『「平成 26 年度学生生活調査」結果の概要』（日本学生支援機構）によると¹⁷、大学昼間部の学生のアルバイトおよび定職に従事する学生は、全体の 73.2%であり、大部分の学生はアルバイトを行っているといえる。また、この調査において小林は「週に「21 時間以上」のアルバイトをしている学生は、授業の予習・復習の時間が「0 時間」という者の比率が高い(18%)」「アルバイト時間と学業成績の間には負の相関関係がある」と分析をしている¹⁸。一般的には、

¹⁷ URL:http://www.jasso.go.jp/about/statistics/gakusei_chosa/2014.html (2016 年 3 月 31 日確認) 参照。

¹⁸ 同上、「有識者による各種分析」16 頁参照。

勉強が嫌でアルバイトをしているのか、アルバイトのせいで学習時間が確保できないのか、どちらが要因となるかは確かではないものの、後者であるならば、何らかの経済的支援が必要と考える。

ところで本調査は中退者のみのサンプルという特徴をもち、普通の学生との比較は難しく、中退者間の比較が中心となるという分析上の限界を持つ。だが、中退者の中にも経済的要因が絡んでいるものは存在する。例えばアルバイトを過度に行った中退者は、そうではない中退者と比べ、経済的な側面はもちろん、何か特徴的な点がないだろうか。本節では、この点に関心を持ち、アルバイト（時間）と学生生活の全般的な側面との関連性を中心に見ていく。ここで金額ではなく時間の方に着目したのは、過度なアルバイトは日常生活のあり方に影響を及ぼし、それが結果として中退を誘因させる面に関心を持ったためである。

なお本項では、質問項目として学生時代の「出席状況・成績」「毎月の支出状況・アルバイト」「学生生活全般における期待感・満足感」におもに着目し分析を行う。

本データでの分析の概要

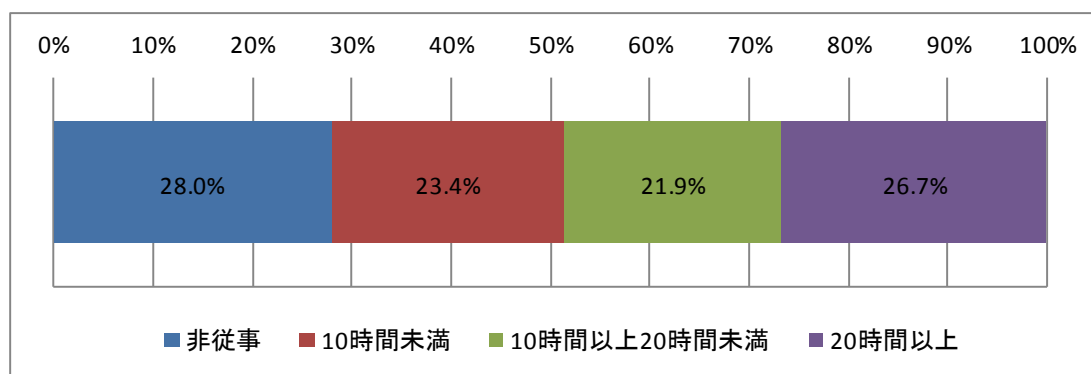
（１）分析軸（独立変数）の設定

前述の『平成 26 年度学生生活調査』（日本学生支援機構）によると、1 週間にアルバイトを 21 時間以上行っている大学昼間部学生は、全体の 11.9%である。だがこの調査は平均時間が記載されていない。そこで、平均時間が記載されている『平成 24 年度学生生活調査』（日本学生支援機構）¹⁹によると、大学昼間部学生の 1 週間あたりのアルバイト・定職の生活時間は 10.29 時間である。また、「大学の授業」の平均の生活時間は 18.39 時間である。つまり、週に 21 時間以上アルバイトというのは、平均値の倍であるとともに（平均的に）大学で授業を受けている時間よりも長い。よってこれは過度のアルバイト従事者とみなしてよいと考えられる。

今回分析する中退者データではアルバイト時間²⁰の区分は「非従事」「5 時間未満」「5～10 時間」「10～20 時間未満」「20 時間以上」と、若干区分は異なる。だがほぼ同義と介し「20 時間以上」アルバイトをしていた中退者を上記の「21 時間以上」の区分と同義で分析を進める。また、サンプル数のバランスを加味しカテゴリを「非従事」「10 時間未満」「10 時間以上 20 時間未満」「20 時間以上」と再構成して分析を行う。

¹⁹ URL: http://www.jasso.go.jp/about/statistics/gakusei_chosa/2012.html（2016 年 3 月 31 日確認）

²⁰ アルバイトに関する質問項目「q7 授業期間中にアルバイトをしていましたか」および「q8-a 一週間あたりの時間数」より作成。



注：N=722)

図 1 アルバイト時間

図 3-1-1 より「20 時間以上」に該当する者は 26.7%おり、前述の学生生活調査の倍以上となっている。このことから、中退と過度のアルバイトは何らかの関係性を持っている可能性がある。

(2) 分析に用いる調査項目の概要

次に、分析に用いる調査項目の概要を示す。独立変数は、前項の通りだが、従属変数として分析に使用する調査項目は表 1 の通りとする。

本分析項目の特徴として、q5 に大学入学時の「期待」に関するものと中退時の「満足」に関するものがある。これらは、入学－中退時の間の落差を分析するのには有効と考える。そこで、この項目の中で特に日常の学習に関するもの（項目 1， 2）、人間関係に関するもの（項目 3， 4）そして、アルバイトに関するものを取り上げる²¹。加えてアルバイト時間と影響力の強そうな、q4 の「出席状況」「成績」および q9「アルバイトはどの程度、勉強の妨げになったか」も従属変数として加え、分析を行う。さらには最大の関心事が経済的側面であることも踏まえ、日本学生支援機構の奨学金の受給状況や q5 の「学校の学生支援」も分析に加える。

²¹ 特にこれらの項目に着目したのは、学生生活全体の満足の中身は、主に大学での学びと学生生活全般の人間関係（友人・サークル）が基本にあると捉えたからである。

表 1 分析に用いる変数

	変数名	選択肢
q4-a	出席状況について	1.あまり出なかった 2.普通に出た 3.よく出た
q4-b	成績について	1.下のほう 2.中くらい 3.上のほう
q5-a 項目1	大学入学時-大学の授業	1.期待していなかった 2.あまり期待していなかった 3.ある程度期待していた 4.期待していた
q5-a 項目2	大学入学時-教員との関係	
q5-a 項目3	大学入学時-友人関係	
q5-a 項目4	大学入学時-サークル等の課外活動	
q5-a 項目6	大学入学時-学校の学生支援 学生相談等)	1.満足していなかった 2.あまり満足していなかった 3.ある程度満足していた 4.満足していた
q5-a 項目7	大学入学時-アルバイト	
q5-b 項目1	大学中退時-大学の授業	
q5-b 項目2	大学中退時-教員との関係	
q5-b 項目3	大学中退時-友人関係	1.満足していなかった 2.あまり満足していなかった 3.ある程度満足していた 4.満足していた
q5-b 項目4	大学中退時-サークル等の課外活動	
q5-b 項目6	大学入学時-学校の学生支援 学生相談等)	
q5-b 項目7	大学中退時-アルバイト	
q9	アルバイトはどの程度、勉強の妨げになっていましたか	1.とても妨げになった 2.少し妨げになった 3.あまり妨げにならなかった 4.まったく妨げにならなかった
q25	日本学生支援機構 2003年までは日本育英会)の奨学金の受給・申請について、あてはまるものを選んでください。	1.第1種 無利子)受給 2.第2種 有利子)受給 3.併用受給 4.申請不採用 5.検討 断念 6.必要ない 7.わからない 覚えていない

注:他の調査項目を見ると授業料免除は92.4%のものが受給せず、その他の奨学金は89.1%の者が受給していない。

本分析項目の特徴として、q5 に大学入学時の「期待」に関するものと中退時の「満足」に関するものがある。これらは、入学ー中退時の間の落差を分析するのには有効と考える。そこで、この項目の中で特に日常の学習に関するもの（項目1，2）、人間関係に関するもの（項目3，4）そして、アルバイトに関するものを取り上げる²²。加えてアルバイト時間と影響力の強そうな、q4 の「出席状況」「成績」および q9 「アルバイトはどの程度、勉強の妨げになったか」も従属変数として加え、分析を行う。さらには最大の関心事が経済的側面であることも踏まえ、日本学生支援機構の奨学金の受給状況や q5 の「学校の学生支援」も分析に加える。

分析の手順としては、まずアルバイト時間と q5 の大学入学時の期待度および大学中退時の満足度との関係を見ていく。次に、「q4-a 出席状況」「q4-b 成績」および「q9 アルバイトはどの程度勉強の妨げになっていましたか」「q25 日本学生支援機構の奨学金受給・申請についてあてはまるもの」とのクロス集計を行う。そして最後にアルバイト時間による類型別の学生生活における期待と満足のギャップについての分析を行う。

アルバイトの類型と各項目の関係

(1) アルバイト類型と入学時の期待度との関係

本項では、アルバイトの類型と「q-5a」すなわち入学時の期待度との関係を順に見ていく。図2および図3は大学入学時の学習的な側面を見たものである。

²² 特にこれらの項目に着目したのは、学生生活全体の満足の中身は、主に大学での学びと学生生活全般の人間関係（友人・サークル）が基本にあると捉えたからである。

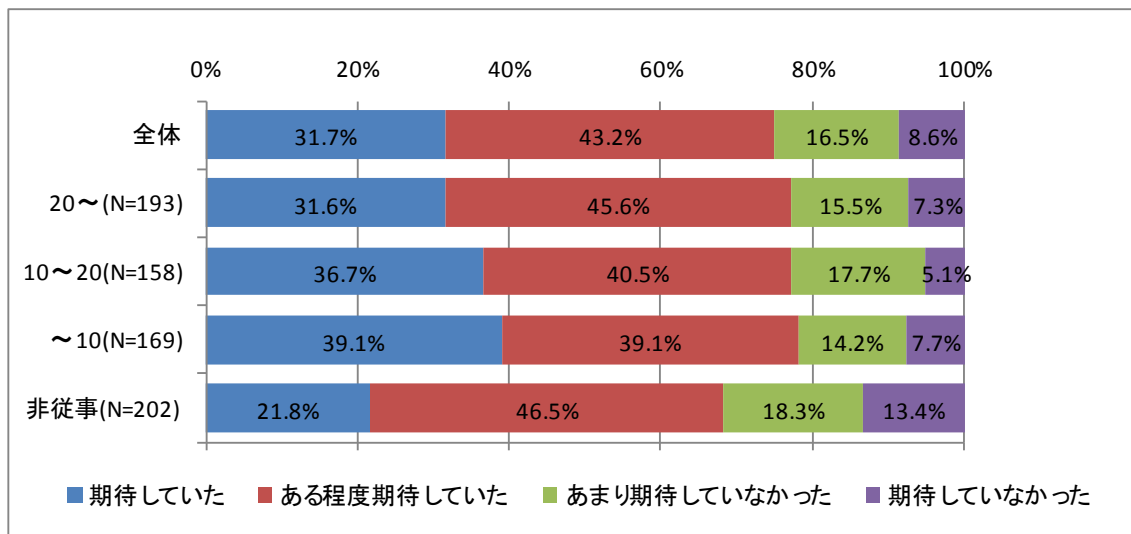


図 2 q5a 大学入学時－大学の授業

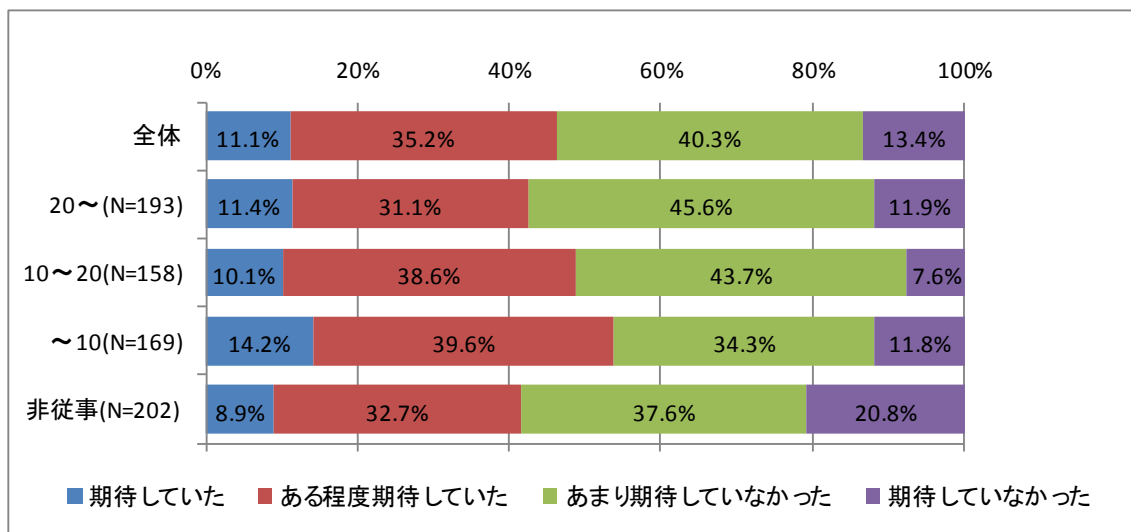


図 3 q5a 大学入学時－教員との関係

まず図 2 から見ていく。「全体」を見ると、「期待していた」「ある程度期待していた」の合計は約 75%である。そしてアルバイト従事者のみに着目すると、アルバイト時間が増えるに従い若干「期待していた」の割合が下がる。しかし、「ある程度」も含めるとそれほど大きな差とは言えない。そして「非従事」は最も期待が低い。

次に図 3-1-3 の教員との関係を見ていく。「全体」は「期待していた」「ある程度期待していた」の合計は 50%弱である。そして、アルバイト従事者においては、アルバイト時間が増えるに従って期待度が下がる。そして「非従事」が最も低い。

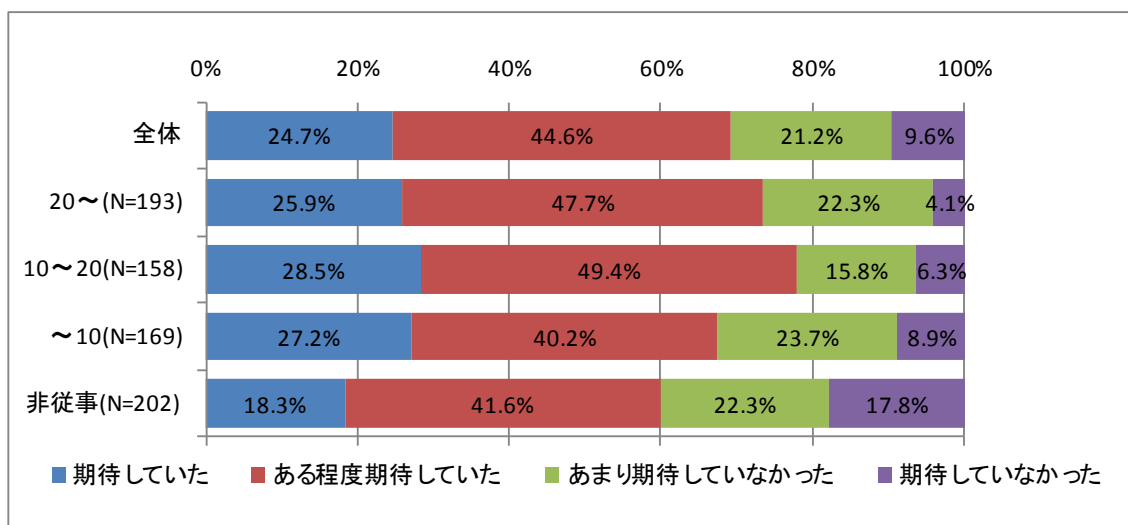


図 4 q5a 大学入学時－友人関係

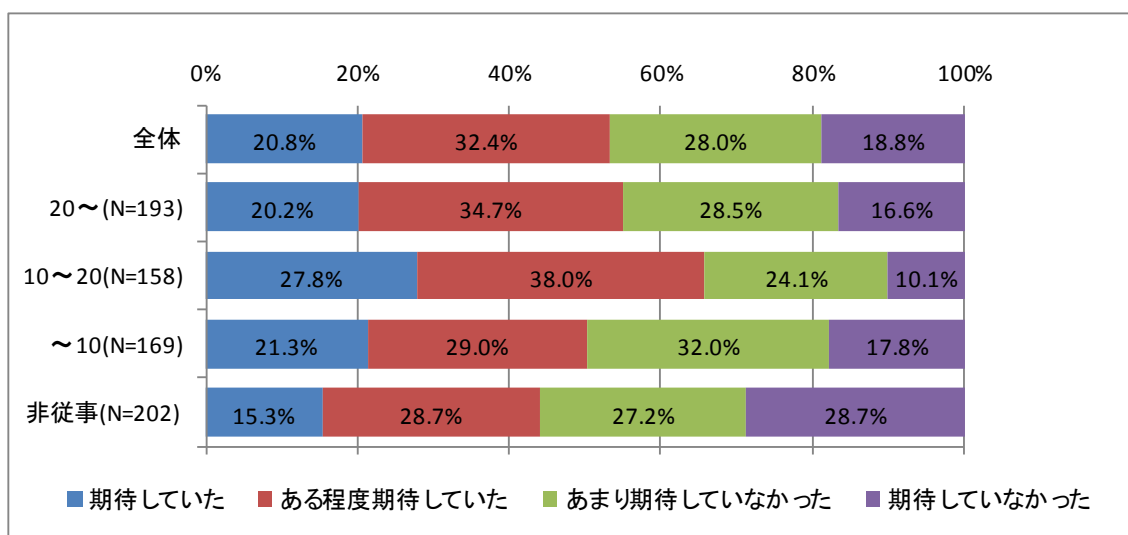


図 5 q5a 大学入学時－サークル等の課外活動

次に、人間関係的な側面における部分を見たものが、図 4 と図 5 である。まず図 4 (友人関係) だが、「全体」に着目すると「期待していた」「ある程度期待していた」の合計は約 70%である。そしてこれらが最も高いのが「10 時間以上 20 時間未満」であり、その次は「期待していた」だけに着目すると「10 時間未満」の方が「20 時間以上」より 1.3 ポイント高い。だが、「ある程度期待していた」も含むと逆転する。そして「非従事」は約 6 割の者が期待をしているが、値は類型別で最も低い。

今度は図 5 のサークル等の課外活動を見ていく。「全体」を見ると「期待していた」「ある程度期待していた」の合計は 50%を若干超えている程度である。そして最も高いのが「10 時間以上 20 時間未満」であり、「10 時間未満」と「20 時間以上」はほぼ同程度であり「非従事」は期

期待が低く、50%を下回っている。

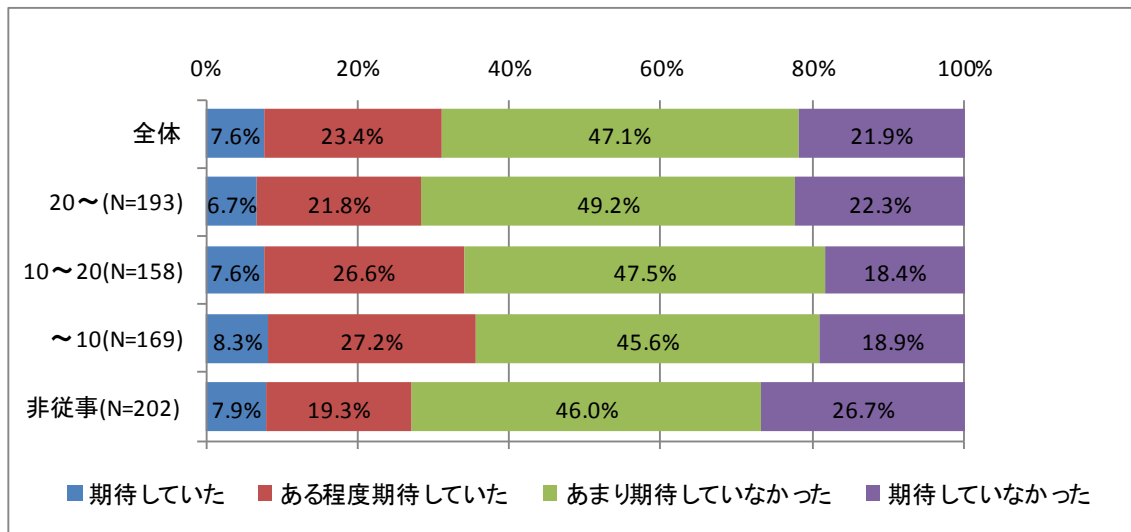


図 3-1-6 q5a 大学入学時－学校の学生支援（学生相談等）

ついで図 6（学生支援）を見ていく。「全体」に着目すると、「期待していた」「ある程度期待していた」の合計は 30%程度に留まる。そして「20 時間以上」は「10 時間以上 20 時間未満」や「10 時間未満」と比べ「期待していた」「ある程度期待していた」の合計値は約 8 ポイント低い。そして「非従事」が最も低く、「あまり期待していなかった」「期待していなかった」の合計は 72.7%と 7 割を超える。

そして図 7 の「アルバイト」は、「全体」を見ると「期待していた」「ある程度期待していた」の合計は 55.5%と半分を若干超えている。ただ、「20 時間以上」が最も高く「期待していた」で 23.3%、「ある程度期待していた」もあわせると 68.9%と約 7 割となり最も高い。「10 時間以上 20 時間未満」は「期待していた」「ある程度期待していた」をあわせるとほぼこれと同値ではあるが「期待していた」は「20 時間以上」よりも 5.6 ポイント低くなっている。そして「非従事」は「期待していなかった」「あまり期待していなかった」の合計は約 7 割を超えている。

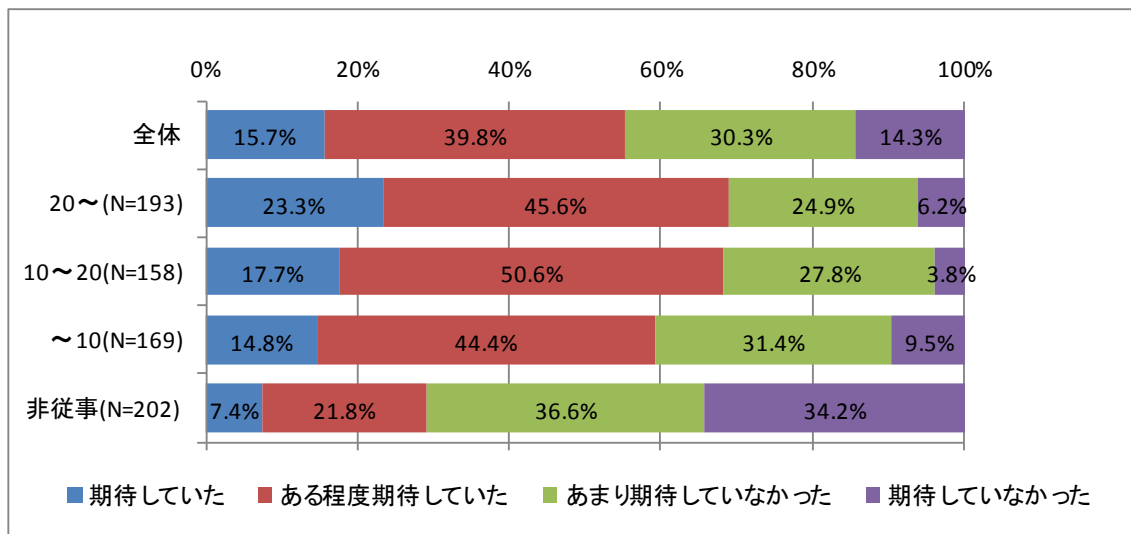


図 7 q5a 大学入学時－アルバイト

(2) アルバイト類型と中退時の満足度の関係

本項ではアルバイト類型と中退時の満足度とのクロスを見ていく。まず学習面に着目する(図8及び図9)。図8(大学の授業)から見ていくと、「全体」では「満足していた」「ある程度満足していた」の合計が25.1%と4分の1となっている。

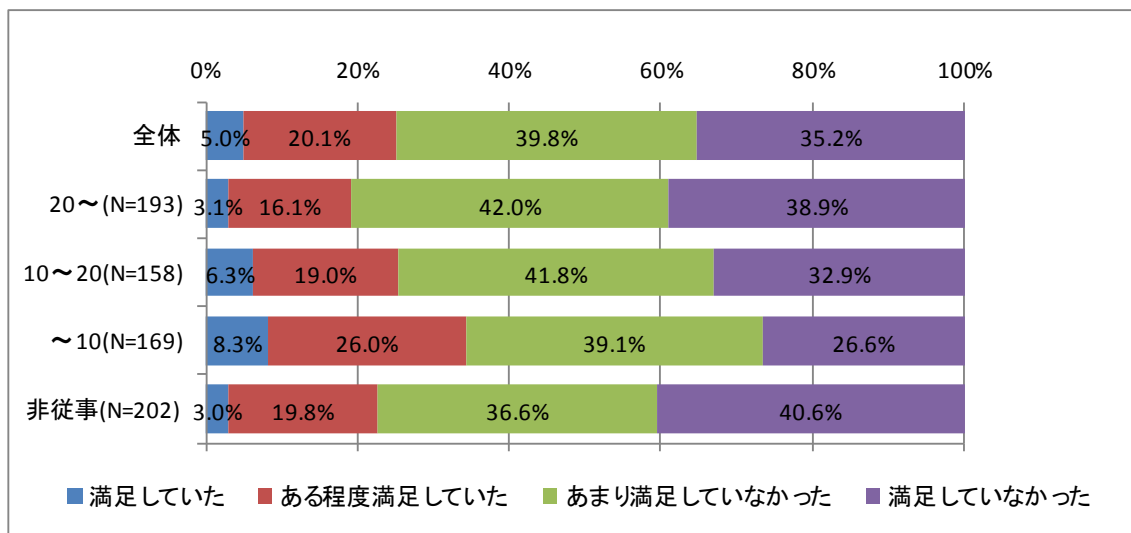


図 8 q5b 大学中退時－大学の授業

そして、アルバイト従事者に着目すると、アルバイト時間が長くなると、満足度が下がり、「20時間以上」になると、「満足していた」「ある程度満足していた」の合計は2割を切る。そして、「非従事」は「20時間以上」と類似した傾向を持つ。

次に図9(教員との関係)を見ていく。「全体」は「満足していた」「ある程度満足していた」

の合計は 21.0%で約 5 分の 1 といえる。そして類型別に見ていくと、基本的にはアルバイト従事者は時間数が増えるに従い、満足度が下がる。特に「20 時間以上」は他のアルバイト従事者のカテゴリに比べ 10 ポイント以上「満足していなかった」が高い。そして「非従事」も「20 時間以上」ほどではないが、「満足していなかった」は 39.6%と約 4 割になる。

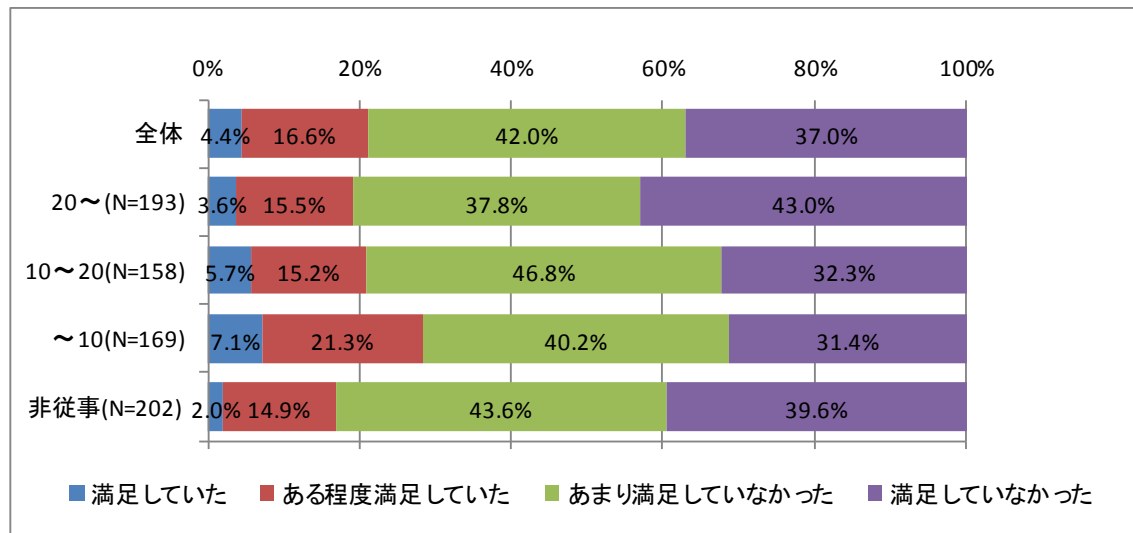


図 3-1-9 q5b 大学中退時－教員との関係

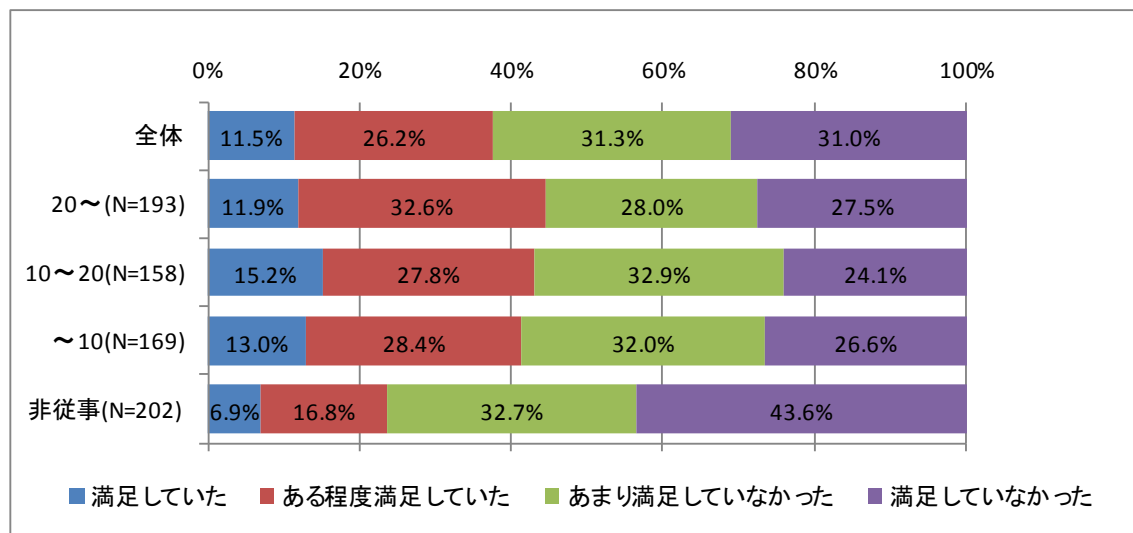


図 3-1-10 q5b 大学中退時－友人関係

次に人間関係的な側面に着目する（図 10、図 11）。すると、学習面とは異なった傾向を示している。

まず、図 10（友人関係）を見ていく。「全体」は「満足していた」「ある程度満足していた」の合計は 37.7%と、4 割弱である。そして、アルバイト従事者に着目すると、「満足していた」

は「10 時間以上 20 時間未満」が最も多く 15.2%であり、これに「10 時間未満」(13.0%)「20 時間以上」(11.9%)と続く。しかし「ある程度満足していた」もあわせると、「20 時間以上」が最も多くなり、「満足していた」「ある程度満足していた」の合計は 44.5%となる。そして、アルバイト時間が減少すると、これら二つの合計値は低くなっていく。「非従事」は「満足していなかった」は 43.6%と他の類型を大きく引き離している。そして「あまり満足していなかった」もあわせると、66.3%となり約 3 分の 2 が否定的な回答をしている。

次に、図 11（サークル等の課外活動）を見ていく。「全体」に着目すると、「満足していた」「ある程度満足していた」の合計は 25.5%で、4 分の 1 程度である。そしてアルバイト従事者の内訳を見ると、「10 時間以上 20 時間未満」が「満足していた」が最も多く（13.9%）わずかに「10 時間未満」が少なく（12.4%）これに「20 時間以上」が続く。そして「非従事」は「満足していなかった」のみで 53.5%と過半数を超えている。

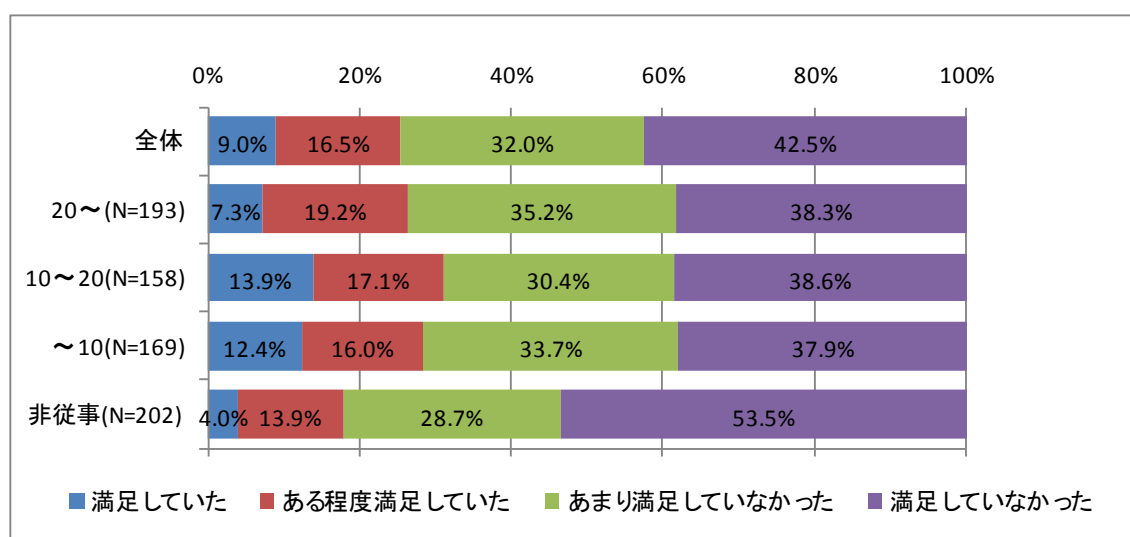


図 11 q5b 大学中退時－サークル等の課外活動

今度は図 12（学生支援）を見ていく。「全体」は「満足していた」「ある程度満足していた」の合計が 11.2%であり、一割程度しかない。次にカテゴリ別の内訳を見ていくとアルバイト従事者に関してはアルバイト時間が長くなるに従い、満足度が下がる傾向がある。特に「10 時間未満」と「10 時間以上 20 時間未満」の差は大きく、「満足していなかった」は両者の間で 10 ポイント以上ある。

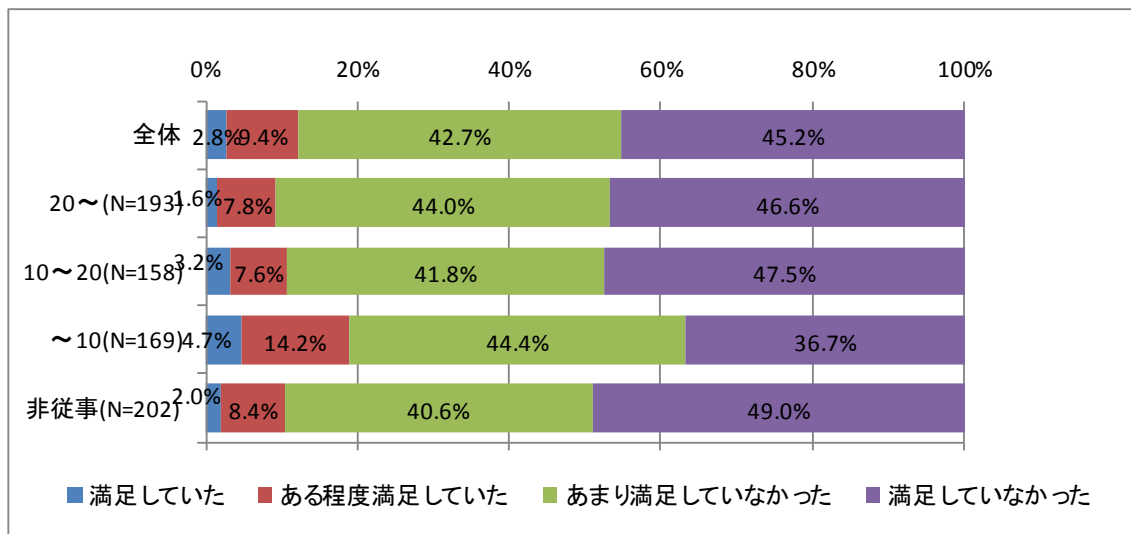


図 12 q5b 大学中退時－学校の学生支援（学生相談等）

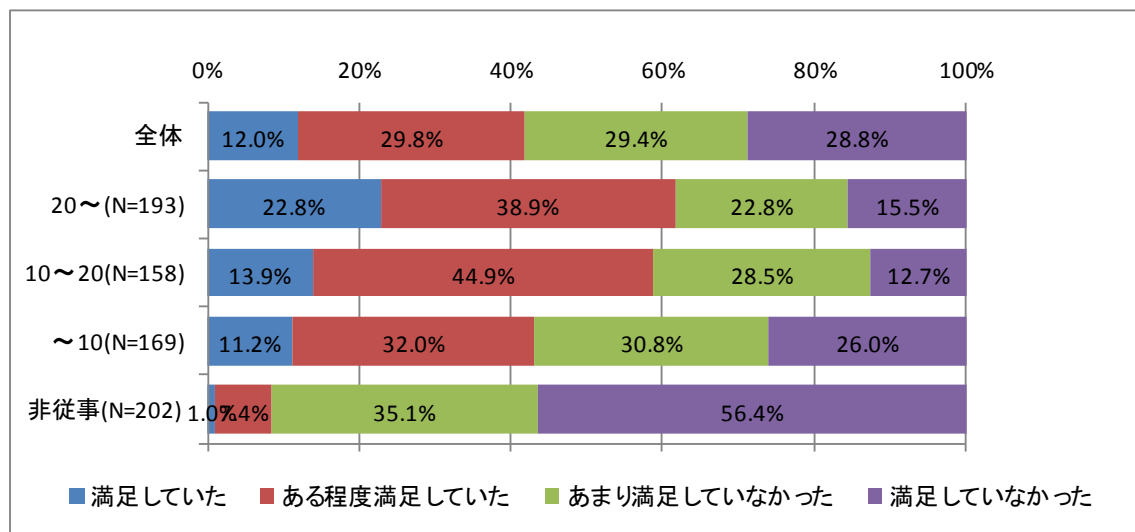


図 13 q5b 大学中退時－アルバイト

最後に図 13（アルバイト）を見ていく。すると、「全体」では「満足していた」「ある程度満足していた」の合計は 41.8%と、4 割を若干超える程度だがこの結果は 10 時間以上のアルバイト従事者と大きな違いがある。例えば「10 時間以上 20 時間未満」は、「全体」に比べ「ある程度満足した」が 15.1 ポイントも高く、44.9%であり、「20 時間以上」は「満足していた」が 22.8%と「全体」よりも 10.8 ポイント高く、「ある程度満足していた」ともあわせると、61.7%と、「全体」よりも約 20 ポイント高くなる。一方で「非従事」は「あまり満足していなかった」「満足していなかった」の合計で 89.6%と大部分を占める。

（３）アルバイト類型と「出席状況」「成績について」および「日本学生支援機構奨学金受給・ 申請状況」と「アルバイトは学業への妨げとなっている」との関連性

本項では、アルバイト類型と、学業成績に関連する項目（「出席状況」「成績について」）および「日本学生支援機構奨学金受給・申請状況」や「アルバイトは学業の妨げとなっている」との関連を見ていく。

まず図 14（出席状況）に着目する。特に注目すべきは「あまり出なかった」である。これは「全体」は 47.4%と半数近い。そして、アルバイト従事者に着目すると、アルバイト時間が増加するほど、「あまり出なかった」の割合は大きくなり、「20 時間以上」の者は 58.0%と、約 6 割である。本調査は 20 代～40 代まで回答者がいるため、大学の文化に多少の変化はあるだろうが²³、やはりこの値は高いと見るべきだろう。

なお「非従事」も「あまり出なかった」だけで 49.5%と、ほぼ半数を占めている。

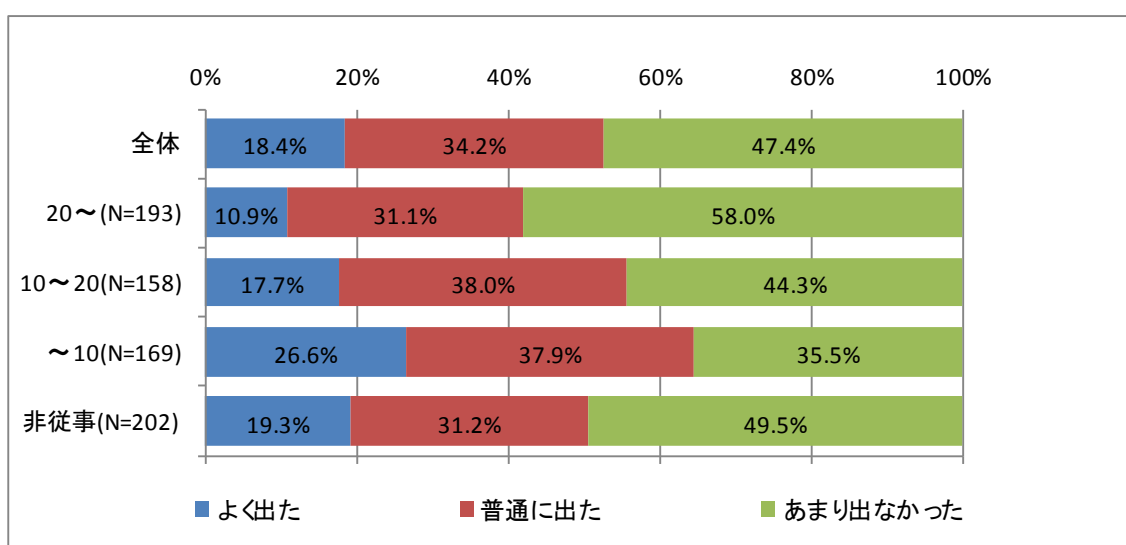


図 14 q4a 出席状況

次に、図 3-1-15（成績について）を見ていく。「全体」に着目すると「下のほう」が 42.8%と 4 割を超える。これは正確な申告をしていることを前提とすると、多いと解釈できるだろう。次に類型別に見ていく。アルバイト従事者については「10 時間以上 20 時間未満」がもっとも成績がよく、「上のほう」が 15.8%、「中くらい」が 49.4%となっている。だが残りの「10 時間未満」「20 時間以上」は、「10 時間未満」の方が「上のほう」が 3.3 ポイント高いものの、「下のほう」は両者の間は 1.4 ポイント程度の違いに留まる。そして、「非従事」は「下のほう」が 48.0%

²³ 特に近年においては「大学の学校化」とまで言われ、大学の授業に出席することは当たり前となっている。

とほぼ半数になる。

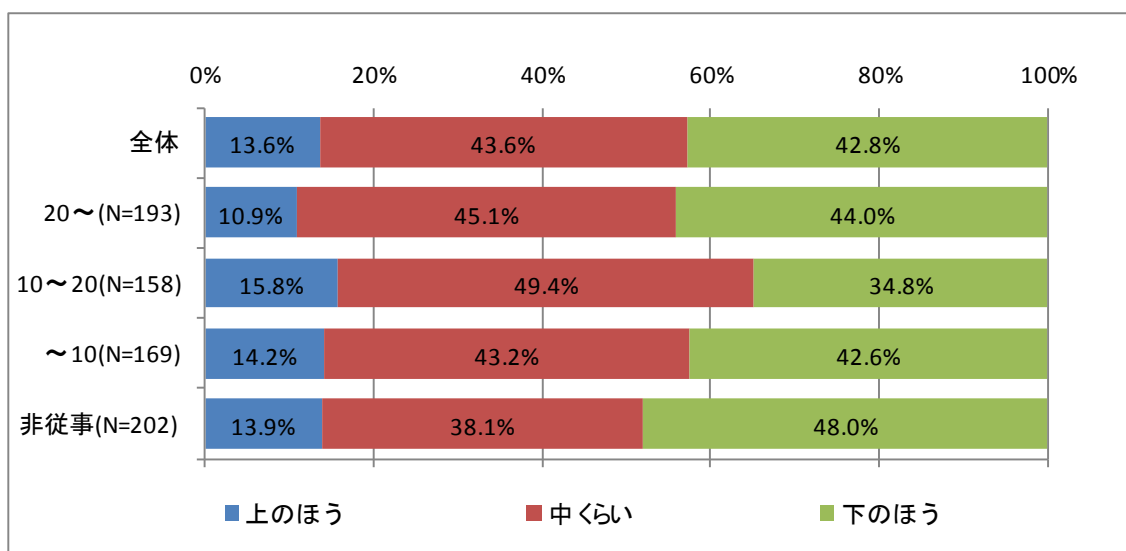


図 15 q4b 成績について

表 2 アルバイト類型と日本学生支援機構（旧日本育英会）奨学金受給との関連性

		q25. 日本学生支援機構（2003年までは日本育英会）の奨学金の受給・申請							合計
		第一種奨学金（無利子）を受けていた	第二種奨学金（有利子）を受けていた	第一種・第二種の両方を受けていた	申請したが採用にならなかった	検討したが申請は断念した	申請する必要がなかった	わからない・覚えていない	
アルバイト類型	非従事 (N=202)	5.9%	9.4%	1.0%	1.0%	2.0%	53.5%	27.2%	100%
	~10 (N=169)	15.4%	8.3%	1.2%	1.8%	0.6%	51.5%	21.3%	100%
	10~20 (N=158)	7.0%	10.1%	1.3%	1.3%	5.1%	59.5%	15.8%	100%
	20~ (N=193)	7.8%	7.8%	0.5%	2.1%	3.1%	61.1%	17.6%	100%
	全体	8.9%	8.9%	1.0%	1.5%	2.6%	56.4%	20.8%	100%

注：カイニ乗検定は10%で有意。

次に、アルバイトの類型と日本学生支援機構奨学金受給との関連性を見る。まず「全体」は、「第1種」「第2種」「両方（併用）」すべてあわせると、18.8%であるが「わからない・覚えていない」（20.8%）を分析から除外して解釈すると、4分の1弱のものが受給している。調査対象者の年齢を加味したとしても、大学生全体の受給率と比べ高いとは言えない値である²⁴。また、それぞれの類型別に見ていくと、「10時間未満」が最も多く、「第1種」「第2種」「両方（併用）」の総和は24.9%と最も多い。そして、アルバイト時間数の増加とともに、受給の割合は低くなり、「20時間以上」は「非従事」を比較しても低い値になっている。また、「わからない・覚えていない」が約2割である。奨学金は「多額の要返還」を求められることを踏まえると、この

²⁴ 本調査回答者の入学年（平均）は1999年である。平成12年度の奨学金受給率は28.7%であり、このうち約9割が日本育英会（現日本学生支援機構）であることからしても、高いとは言えない。

回答者が2割というのはいちと解釈できるだろう。

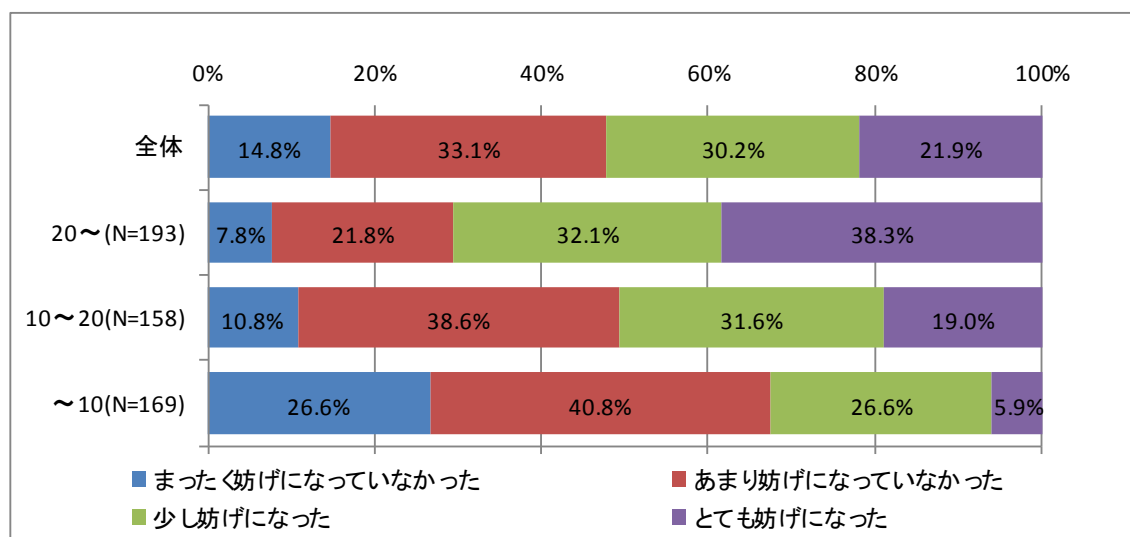


図 16 q9 アルバイトはどの程度、勉強の妨げになっていたか

最後に、図 16（アルバイトはどの程度勉強の妨げになっていたか）との分析を見ていく。するとこれについては顕著な傾向が見られた。「全体（非従事者除く）」は「少し妨げになった」「とても妨げになった」の合計は 52.2%と半数を若干超える程度である。だが、アルバイト時間数と大いに関係があり「20 時間以上」に至っては、「とても妨げになった」だけで 38.3%、「少し妨げになった」とも合わせると、70.4%と、中退者の「全体」よりも 20 ポイント近く大きい。

（4）アルバイト類型と、期待－満足ギャップから見た分析（学習および生活）

本項では入学時の期待と中退時の満足度のギャップを学習面、人間関係面についてみていく。変数の作成方法としては、「学習面」については q5 の「大学の授業」「教員との関わり」の回答項目のプラスの解釈のできる方から 4 点を最高点とし、「期待していた」「満足していた」を 4 点）以下 4 件法なので、1 点ずつ減点し、両項目を加算したスコアを作成とする（最高点 8 点、最低点 2 点）。同様に、「生活面」については、q5 の「友人関係」「サークル等の課外活動」でまったく同じ操作を行った。そして、これらの「期待」と「満足」それぞれのスコアを積算するとともに、両者の差をアルバイト類型別に比較する。ここで、「差」を比較するのは、「期待」と「満足度」のギャップが「失望」であり、中退を促進すると考えたからである²⁵。

²⁵ 詳細は省くが、「学生支援」に関しても「期待」と「満足」のギャップを分析したところ（とりうる値を表 3-1-3 同様に補正し）、最大値 1.13（10 時間以上 20 時間未満）、最小値 0.76（10 時間未満）となり、表 3-1-3 のどちらの結果よりもその差は小さい。

表 3 アルバイト類型と期待－満足度とのギャップ

アルバイト類型		学習－期待 (A)	学習－満足 (B)	A-B	人間－期待 (C)	人間－満足 (D)	C-D
非従事 (N=202)	平均値	5.06	3.64	1.42	4.91	3.55	1.36
	標準偏差	1.70	1.49		1.88	1.65	
～10 (N=169)	平均値	5.66	4.20	1.46	5.40	4.31	1.09
	標準偏差	1.63	1.67		1.75	1.82	
10～20 (N=158)	平均値	5.60	3.93	1.67	5.84	4.41	1.43
	標準偏差	1.44	1.58		1.63	1.91	
20～ (N=193)	平均値	5.44	3.63	1.80	5.54	4.24	1.30
	標準偏差	1.51	1.49		1.63	1.73	
全体 (N=722)	平均値	5.42	3.83	1.59	5.39	4.10	1.29
	標準偏差	1.59	1.57		1.76	1.80	
注：得点の幅はいずれの場合も2～8点							

まず、「期待」について値を見ていく。「学習」については「全体」は 5.42 で、これを明らかに超えているのは「10 時間未満」「10 時間以上 20 時間未満」である。「20 時間以上」も超えてはいるが、0.02 ポイントに留まる。そして「人間」については、「全体」は 5.39 で、これを明らかに超えているのは「20 時間以上」「10 時間以上 20 時間未満」で、わずかに「10 時間未満」が 0.01 ポイント超えている。

次に、「満足」に着目する。「学習」については、「全体」は 3.83 で、これを超えているのは「10 時間未満」「10 時間以上 20 時間未満」である。次に「人間」については、「全体」は 4.10 で、これを超えているのは「非従事」以外のカテゴリである。

そして、「期待」－「満足」の差を見ていく。「学習」については「全体」が 1.59 だが、これを超えるのは「10 時間以上 20 時間未満」「20 時間以上」で、特に「20 時間以上」は 0.21 ポイント高い。「人間」については、「全体」が 1.29 だが、これを明らかに超えているのは「非従事」「10 時間以上 20 時間未満」であり、「20 時間以上」が 0.01 ポイント超えている。

以上の分析から、アルバイト時間数とギャップの関連性を見ると「人間」のほうは明確な関連性が見られないものの、「学習」に関しては、明らかにアルバイト時間数が多いほど、「期待」と「満足」の差が大きくなっている。

小結

本節では、アルバイトの従事時間と学生生活との関連性を見てきた。明らかになったと考えられる点は、以下の通りである。(1) 学生生活に対する期待度及び満足度（学習）は、アルバイト時間が大きくなれば減少する。ただし、アルバイト非従事者は、この傾向からははずれる。(2) 学生生活に対する期待度及び満足度（人間関係）は、アルバイト従事者には線形的な結果にはならない一方で、非従事者の期待度・満足度が明らかに低い(3) アルバイト時間と授

業出席時数は明らかに負の関連性をもつが、成績は関連性がうすい。(4) 学生生活における期待度と満足度の差は、学習面については、アルバイト時間数が大きいほど、大きくなる。(5) 学生支援に対しての期待度・満足度は概ね低い傾向にあるのではないか。(6) アルバイト時間数と奨学金受給とには負の相関がある。(7) アルバイト時間数が増加すれば、授業の妨げになるという自覚はある。

これらのことから冒頭でも紹介した「アルバイト 20 時間以上」の者に対しては、特に次のことが考えられる。すなわち、過度なアルバイトの結果、授業への出席が悪く成績も低い、アルバイトが勉学の妨げになっている自覚を持ち、「学習」に関する「期待」と「満足度」のギャップが大きい。そして学生支援については関心も薄く、奨学金の受給も低い。これらのことから、この層の学生は、過度のアルバイトが負の連鎖をもたらし結果学業への情熱を失い中退しているという可能性をもつ。しかも学生支援への関心も薄く、奨学金受給も低い。これはあたかも奨学金の奨学の機能を否定的に捉えていることすら思わせるものである。

よって、このことを解消するには、当該学生への正しい情報と的確な経済的な支援が求められるだろう。本節はクロス分析と平均の差のみの分析なので、さらなる詳細な分析が必要だがそれは今後の課題としたい。

(藤森宏明)

2. 学生時代の学費負担状況、中退した時期や相談の相手

大学を中退した者の進学・就学時の状況をいくつかの角度から捉えるために、本節では中退者の大学時代の学費負担や住まいの状況(3-2-1)、中退した時期(3-2-2)および中退を考えた際に相談した相手(3-2-3)の分析結果を提示する。国公立大学と私立大学の授業料負担が大きく異なるため、とりわけ学費負担について設置者別に結果を示す必要がある。問 10 から問 17 までの設問が本節の分析対象となる。

大学時代の学費負担や住まいの状況

図 17 は設置者別からみた、対象者が大学 1 年次に支払った入学金の分布である。「入学金なし」と「10 万円未満」の比率は、国公立大学の中退者ではそれぞれ 8.9%、13.8%、私立大学の中退者ではそれぞれ 5.9%、6.1%である。また、入学金が「30 万円以上」と回答した比率は国公立大学中退者では 27.2%、私立大学中退者では 60.1%、それぞれの分布の中で最も大きなシェアを占める。

国公立大学の 1 年次の入学金は近年でもほとんど 30 万円未満であり、多くの私立大学の入学金も国公立並みという現状を勘案すると、回答者の一部が入学金の金額を過大に記憶している

ではないかと推測する。そこには、入学金だけでなく授業料なども同じ時期に負担したため、高額だったという記憶が残っている可能性があるれば、入学金などを支払ったのは親・保護者であり、本人たちはそもそも正確な金額がわからず、「高かった」という情報だけインプットされている可能性もある。

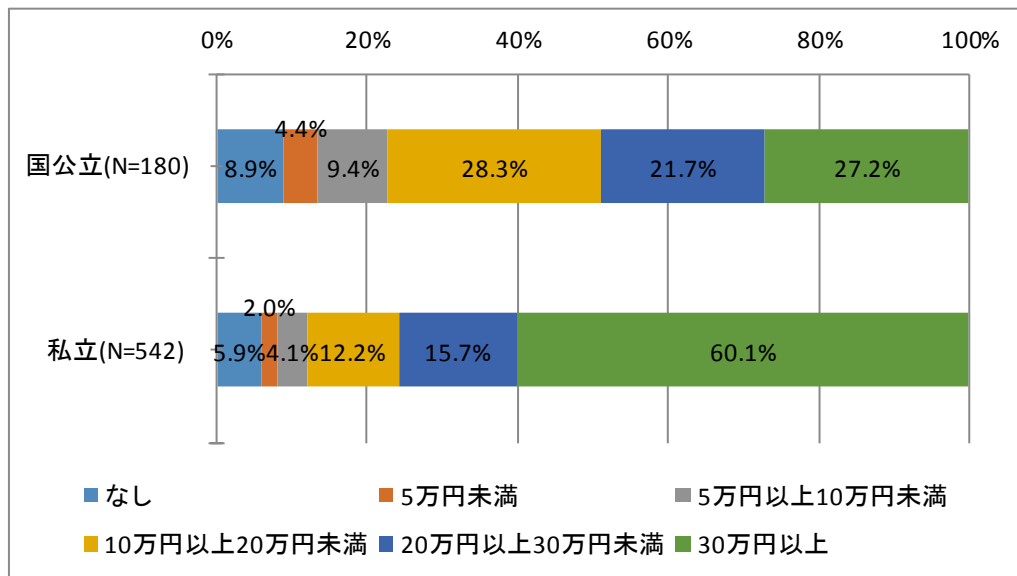


図 17 大学1年次の入学金

対象者が1年次に負担した入学金以外の納付金の総額(授業料、実習費、施設設備費など)の分布は、設置者別に図18に示す。国公立大学中退者の48.9%が30万円以上と回答しているのに対して、私立大学中退者の33.6%が「100万円以上」、30.3%が「50万以上100万円未満」と回答している。対象者の年齢に20歳以上の幅があるため、入学金以外の納付金の回答の世代差をさらに確認してみた。20代の対象者の「100万円以上」の回答率(33.5%)は明らかに40代の回答者の同比率(24.2%)より高い(図表略)。

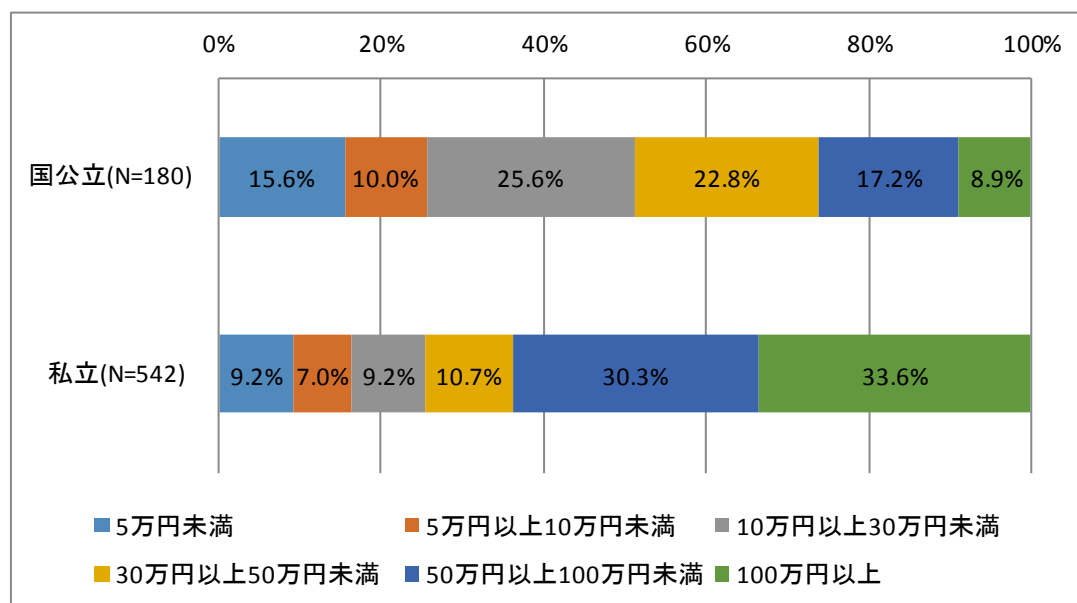


図 18 1 年次の入学金以外の納付金の総額(授業料+実習費+施設設備費など)

学生時代の学費(授業料、実習費、施設設備費など)は主にどこから出したかの回答(図 19)をみると、国公立大学中退者の 71.7%、私立大学中退者の 84.7%が保護者に出してもらった。「奨学金をあてた」比率は、国公立大学中退者では 16.1%、私立大学中退者では 9.2%である。これらの中退者にとって、奨学金こそ学生時代の学費の供給源であった。また、授業料減免を受けた割合は、国公立大学中退者では 5.9%あるものの、私立大学中退者ではわずか 0.9%に留まる。アルバイトの収入で学納金を調達した対象者は設置者を問わず、4～5%いる。

総じて、国公立大学中退者の 3 割弱、私立大学中退者の約 15%が親・保護者に頼らず自ら学納金を調達せざるを得なかったと読みとることができる。さらに生活費の主な調達ルート(図 20)をみると、国公立を問わず、主に保護者に出してもらった対象者は 7 割を下回り、主にアルバイトの収入で生活した対象者は 2 割以上あることがわかった。図 19 と図 20 の回答をクロス集計してみたところ、学納金と生活費の両方を主に保護者に出してもらった割合は 73.3%であった。

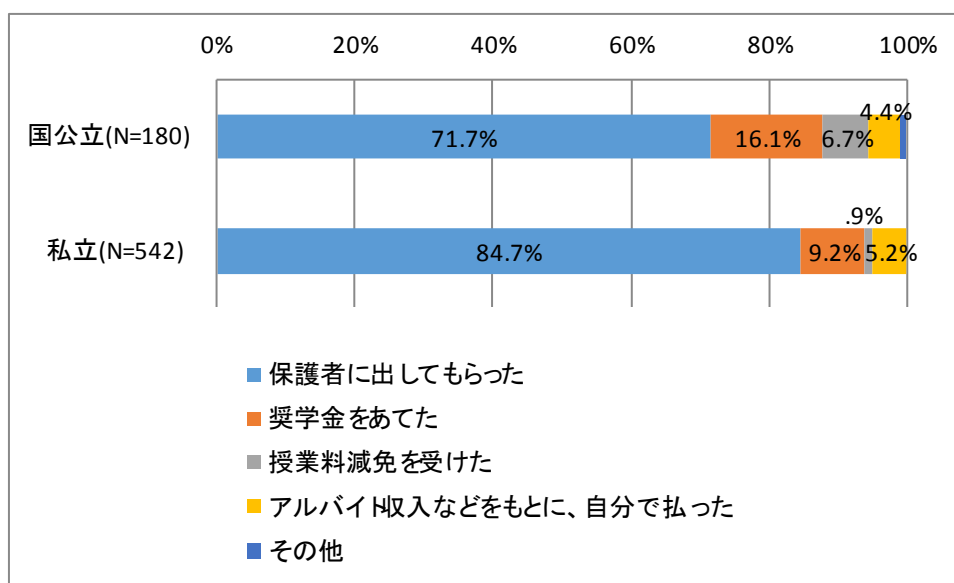


図 19 学費(授業料、実習費、施設設備費など)は主にどこから出したか

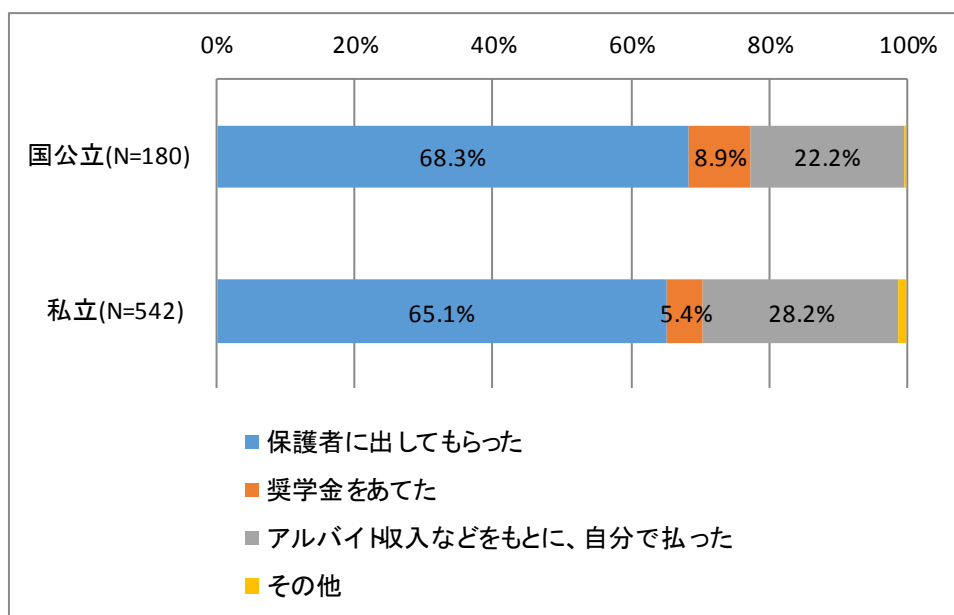


図 20 学生時代の生活費は主にどこから出したか

学生時代の住まいの回答について、学生寮を利用した経験のある対象者の割合が低く(国公立 12.2%、私立 3.3%)、実家かアパートなどの一人暮らしがほとんどであった(図表略)。

中退した時期

大学を中退したのは何年生だったかの回答について、国公立大学中退者では、3年生 28.3%、4年生 27.8%、2年生 23.9%というように1つの学年に集中していないのに対して、私立大学中

退者では、2年生 33.4%、3年生 24.9%、1年生と4年生が18～19%台であり、2年生で大学を
中退した割合が比較的高い(図 21)。

中退したのは大学に入学して何年目だったかについても尋ねた(図表略)。国公立大学中退者で
は4年目の割合が最も高く 20%であるが、2年目、3年目、5年目もそれぞれ10数パーセント
ある。私立大学中退者では、2年目と3年目の割合が目立って高く、それぞれ3割弱、2割強と
なっている。

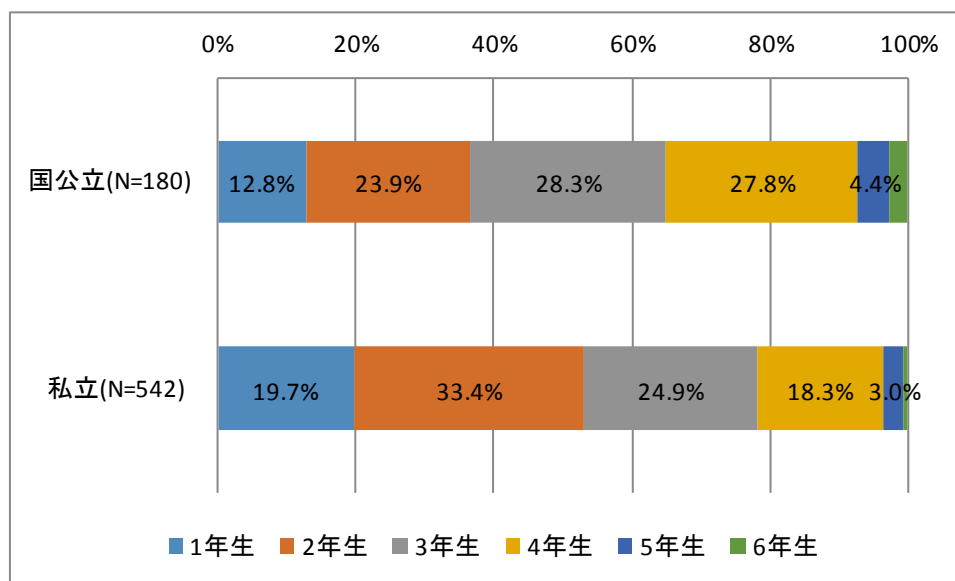


図 21 中退したのは何年生の時だったか

中退した月について、設置者を問わず3月と9月の割合が高く、対象者の4割弱が3月に、1
割強が9月に中退したという結果となっている。つまり、対象者の約半数が、次の学年・学期
の授業料納付期に中退手続を済ませている。

中退を考えた際の相談相手

「中退を考えた際にだれに相談したか」(複数回答可)の回答には、大学の設置者による違いが
ほばない。主な選択肢の選ばれた比率は図 23 に示されている。「親・保護者」は 61.4%の対象
者の相談相手であったが、「だれにも相談しなかった」割合も 32.4%と高い。「親・保護者」に
次いで、比率の高い相談相手は「友人」(17.2%)である。大学関係者について、「大学の先生」
12.2%、「大学の職員・カウンセラー」9.3%にとどまっている。どうやら対象者たちが中退を考
えた際、大学の関係者より身近な人に相談していた、あるいは誰にも相談しなかった。大学の
対応が行き届いていなかったためか、それとも大学関係者に中退の相談をすること自体がそも
そも難しく、安心して相談できるのは第三者であるという心理的要因のためか、検討する余地

が残る。

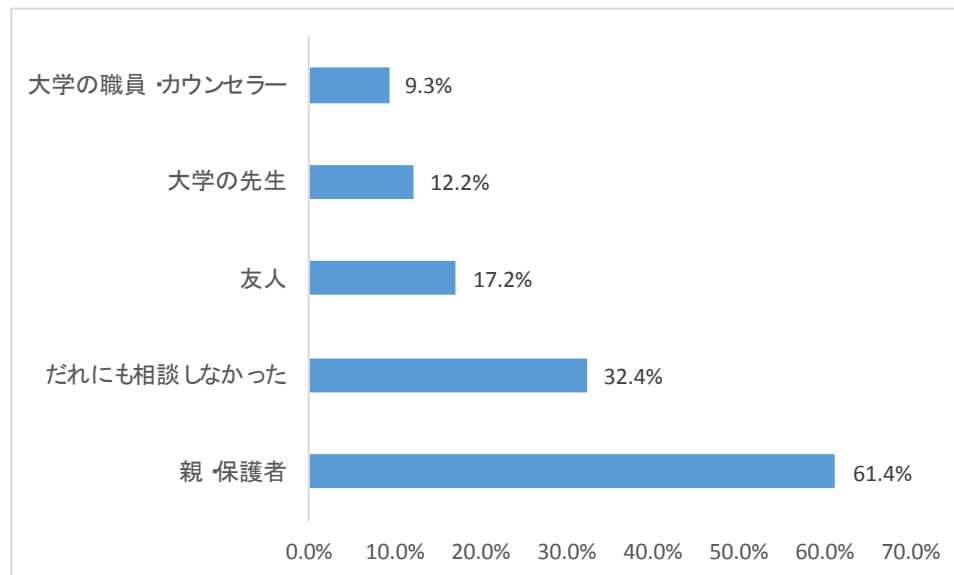


図 23 中退を考えた際の相談相手(複数回答)

(王傑)

3. 中退理由と中退に至るメカニズムの分析 ―経済的な理由による中退を中心に

本節の目的

大学生の中退理由の統計などで表面上に現れてくる最終的に中退に至った要因の背景には、複合的に別の問題が潜んでいることも考えられる。とりわけ経済的な理由で中退に至るケースには、家庭の問題やアルバイト時間の増加などが考えられるが、このような状況が大学生活を圧迫し、学業不振や精神面の問題を抱える原因ともなり得る。こうした場合、学習支援や心理相談といった支援のみでは根本的な支援とはならないことになってしまう。中退に至るプロセスを明らかにすることは、中退の回避につながる学生支援策の検討には必要な作業であると考えられる。

そこで本節では、大学を中退した理由を確認し、特に経済的な理由による中退者がどのような経緯で中退に至ったのかについて、数量的なデータと自由記述の分析によって明らかにする。

中退理由

まず、大学を中退した理由を確認する(図 24)。設問は複数回答となっており、回答者は複数

の中退理由を回答することができる。

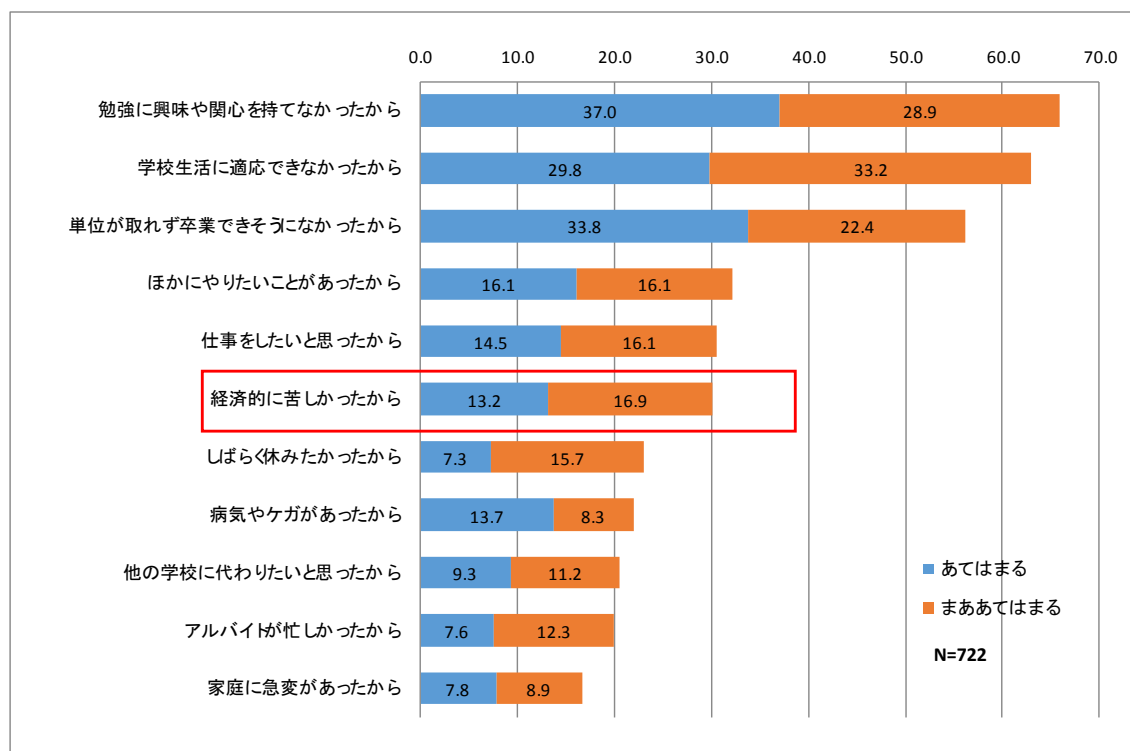


図 24 中退理由の分布（全体・複数回答）

中退理由として最も多いのが「勉強に興味や関心を持てなかったから」というもので回答者全体の 6 割以上が「あてはまる」「まああてはまる」と回答している。次いで「学校に適應できなかったから」が 63.0%、「単位が取れず卒業できそうになかったから」が 56.2%となっている。「経済的に苦しかったから」については 5 番目に多い回答となっているが、それでも 30.1%と全体の 3 割超が経済的な理由で中退したと回答している。経済的な理由に関連する項目としては「アルバイトが忙しかったから」が 19.9%、「家庭に急変があったから」が 16.7%となっている。

経済的な要因での中退理由の背景

経済的な困難は、大学生活に様々な影響を与えるものと考えられる。例えば、収入を増やすためのアルバイト時間の増加、アルバイト時間増加による学業や心身の健康への影響などである。ここでは、中退理由が複数回答であることから、中退理由の相関を確認し、経済的な要因での中退者は他にどのような中退につながる理由を抱えていたのかを確認する。結果を表 4 に示した。

表 4 中退理由の相関

	1. 勉強に興味や関心を持てなかった	2. 単位が取れず卒業できそうになかった	3. 学校生活に適應できなかった	4. 仕事をしたいと思った	5. 他の学校に代わりたと思った	6. アルバイトが忙しかった	7. 病気やケガがあった	8. 経済的に苦しかった	9. 家庭に急変があった	10. しばらく休みたかった	11. ほかにやりたいことがあった	12. その他
1. 勉強に興味や関心を持てなかった	1.00											
2. 単位が取れず卒業できそうになかった	.374**	1.00										
3. 学校生活に適應できなかった	.484**	.424**	1.00									
4. 仕事をしたいと思った	.269**	.204**	.174**	1.00								
5. 他の学校に代わりたと思った	.121**	-.0012	0.05	.102**	1.00							
6. アルバイトが忙しかった	.114**	.276**	.091*	.409**	.143**	1.00						
7. 病気やケガがあった	-.156**	-.029	.078*	-.075*	.103**	0.002	1.00					
8. 経済的に苦しかった	-.068	.093*	0.016	.201**	.077*	.354**	.169**	1.00				
9. 家庭に急変があった	-.035	0.022	-.027	.224**	.149**	.190**	.158**	.568**	1.00			
10. しばらく休みたかった	.137**	.153**	.267**	0.026	.118**	.117**	.247**	.200**	.219**	1.00		
11. ほかにやりたいことがあった	.227**	-.0021	0.006	.310**	.382**	.178**	-.026	0.062	.076*	.169**	1.00	
12. その他	0.065	.115**	.075*	0.027	0.039	.101**	.105**	0.048	0.01	.077*	.216**	1.00

** 相関係数は 1% 水準で有意 (両側) * 5% 水準で有意 (両側)

相関係数を確認すると、「経済的に苦しかった」という中退理由と「家庭に急変があった」の相関は 0.568 で有意となっており、家庭の事情と経済的な困難との関連が強い傾向がみられている。また、「アルバイトが忙しかった」という理由との相関は 0.354 で有意となっており、やや高い相関を示している。家庭の事情によって経済的に困難となり、経済的な困難がアルバイトの多忙化を促している可能性がここから読み取ることができる。

経済的な理由による中退のメカニズム（自由記述より）

ここでは具体的に経済的な理由による中退に至った経緯を自由記述から見ていくこととする。設問としては、「アルバイトが忙しかったから」、「経済的に苦しかったから」、「家庭に急変があったから」のいずれかを中退の理由としてあてはまると答えた人に対して、当時の経緯について記入してもらう形式となっている。その結果、91 件の回答が得られた。本節では、この 91 件の回答を内容によって、「家族の不幸、病気、離婚による急変」(30 件)、「親の都合、家計の急変」(22 件)、「アルバイト、新聞奨学生など」(15 件)、「自分自身の結婚、妊娠、病気のため」(4 件)、その他 (20 件) の 5 つのカテゴリに分けて整理し、記述内容から経済的な理由による中退のメカニズムを概観する。

1) 家族の不幸、病気、離婚による急変

記述のうち、最も多く見られたのが家族の死亡や病気、離婚等の家庭の事情で学費が払えなくなることによる経済的な困難である。以下にいくつかの記述を取り上げる。

・3年の前期がはじまってから急に親から家の都合で学費が払えないと言われた。それまでに年20万かかる交通費やその他の費用も稼ぎつつ少しずつ夢の為にやりくりして作っていた貯金を全額学費に充てたが、大学を卒業するまでの学費及び就職活動するための費用のあてがなくなってしまった。アルバイトでなんとかお金を作ろうとしたが、身体をこわしてしまい、学業もアルバイトもできなくなってしまった。上限いっぱい休学したが、体調の回復の見込みも資金の目処も立たなかったので中退する以外に選択肢がなかった。

・父子家庭で、祖父母と一緒に実家に暮らしていて経済的に苦しい中でなんとか大学に入学したのですが家の家事などを自分がしなくてはいけなくて、大学とアルバイトの両立が時間的に難しかったです。また、当時入学した学部で短期～中期の留学が卒業の必須条件だったのですがその間家を空けることも難しく、その分の費用が入学前に知っていた額よりも高かったのが主な理由です。改善の方法があればよかったのですが、奨学金を借りても改善されないので諦めました。

このように「家庭の事情の変化→経済的な困難→アルバイトの増加→学業の困難→退学」といったパターンと、

- ・親が病気をし、仕事ができなくなってしまい、授業料等は奨学金でまかなえたが、生活費がなくなってしまったから。
- ・親が離婚して経済的に苦しくなり、大学に通うような余裕がなくなったから
- ・父親が亡くなり、経済面と精神面で不安定になり、卒業単位がとるのがむずかしくなった

といったように、「家庭の事情の変化→経済的な困難→生活困難→精神面での困難」といった経済を担っていた家族の（不幸な）変化が経済面と精神面の両方に影響を及ぼしているパターンがみられている。

2) 親の都合、家計急変など

こちらは家庭の事情や親の都合によって経済的に困難となり、そのまま退学へとダイレクトに結びついているケースである。

- ・バブル崩壊で、家庭の収入に変化があり家庭状況を考慮して。
- ・実家が農家で、入学した年に冷害に見舞われた所為で、収入が激減。なんとかやりくりしながら2年通うものの、ついに学費が払えなくなり休学。その後、4年経過しても学費が支

払える目処が立たず、そのまま退学。

- ・ 両親が連帯保証人で債務を背負ってしまった。

3) アルバイト、新聞奨学生など

こちらは、経済的な困難により学費や生活費をアルバイトで稼ぐ必要に迫られたことにより、
「アルバイト時間の増加→学業への悪影響→退学」というパターンになったケースである。

- ・ アルバイトをして、それを、授業料にあてていたため、生活が苦しく、バイトが忙しいため、授業にも出れない状態が続いたため。
- ・ 学校が実家より遠く、また、一人親だったので一人暮らしをする余裕もなかった。バイトをして交通費などを稼がなくてはならなかったが、バイトにさく時間もあまりとれず、深夜帯にバイトをして次の日の授業に出れないなど、悪循環になっていったから。

一方、新聞奨学生が仕事が忙しすぎて、本業である大学の勉強に悪影響を与え、結果として中退に至るケースも報告されている。

- ・ 新聞奨学生の仕事優先の状況に追い込まれ、ろくに大学に行けなかった
- ・ 朝夕の新聞配達アルバイトが自分の中で大きな重荷となり、勉学への意欲が遠ざかってしまった。

4) 自分自身の結婚、妊娠、病気のため

自分自身の結婚や妊娠、病気といった事情での中退もみられている。

- ・ 結婚したので、働いた。
- ・ 妊娠し、経済的に厳しくなった

5) その他

その他、災害による経済困難や就職との関係、遊びすぎなどの記述もあった。

- ・ 阪神大震災で経済的に苦しくなった
- ・ 卒業しても正社員として働くことができたので、どうしても卒業したいと思わなくなった
- ・ 遊びすぎた

このような退学の理由については、当該学生が退学を申し出る際に、大学の担当部署で本人に簡単なアンケート形式の書類に用意されているいくつかの選択肢に丸をつけさせたり、聞き取りを行ったりするのが一般的であるが、最終的に退学の引き金となった原因（多くの場合は1つ）を中退理由としていることが多いものと思われる。しかし、退学に至ったプロセスをみると、一見、学業不振や怠学、メンタル面の問題によって退学したかのように見えるが、その背景に経済的な困難が隠れているといった事例が多いことが分かる。データとして最終的に直面した中退の原因のみを取り上げてデータ化してしまった場合、こうして中退に至るまでの経緯の中で背後に隠れてしまった間接的な要因が見落とされたままとなってしまう。今回の自由記述からは、経済的な困難が多くの中退のケースの中で複合的な要因として存在していることが明らかになったが、この場合、大学が経済面を支援することによって、退学しなくて済む可能性もある。中退のメカニズムを具体的な形で把握することで、より有効な支援策を講じることができるものと考えられる。

在学時に受けた学生支援について

大学を中退した人たちは、在学時にどのような学生支援を受けていたのだろうか。図 25 に中退する前に受けた学生支援について、支援を利用したと回答した割合を示した（複数回答）。

全体では、「貸与奨学金」が最も多く1割程度が貸与奨学金を受給したと回答している。続いて「学習支援」「授業料免除」「給付奨学金」となっている。しかし、全体の78.7%が「いずれもサポートを受けていない」と回答しており、中退に至った学生の大半は学生支援を受けずに退学している。

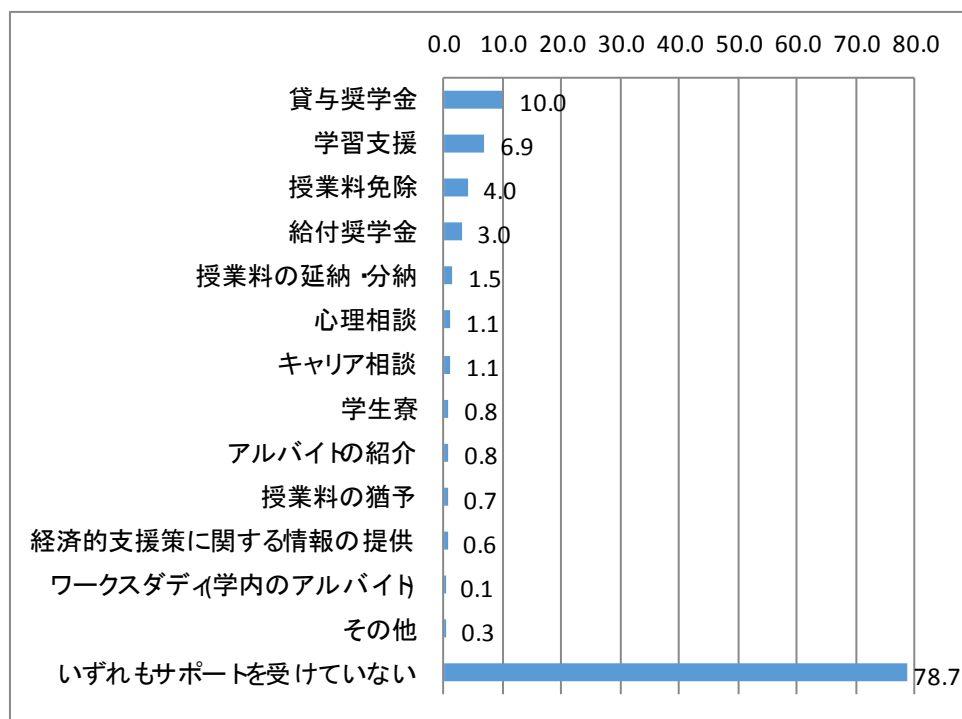


図 25 中退前に受けた学生支援（全体 n=722）

続いて、経済的な理由による退学者のみの結果を確認すると「貸与奨学金」が 18.0%と最も高く、2 割近くの学生が奨学金を利用している（図 26）。続いて「心理相談」、「授業料免除」となっている。しかし、ここでも「いずれもサポートを受けていない」が 70.5%と 7 割超の学生は経済的な面でもサポートを受けずに退学してしまっていることが見てとれる。

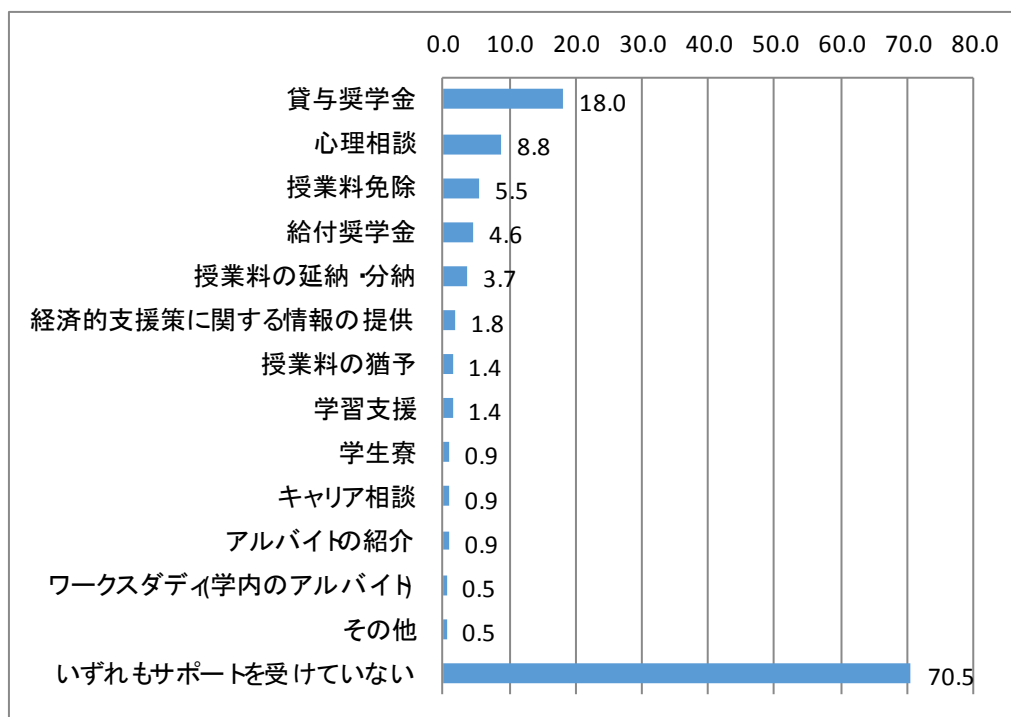


図 26 中退前に受けた学生支援（経済的理由による退学者 n=217）

どのような支援があれば中退を避けられたのか

それでは、中退経験者たちは在学時にどのような支援があれば中退を避けられたと思っているのだろうか。図 27 に全体の結果を示した。最も中退を避けられたと考えられている支援策としては「心理相談」であった。続いて「授業料免除」「学習支援」「キャリア相談」と続いている。

経済的な理由の退学者のみでみると、「授業料免除」が 45.2%と圧倒的に高い割合を示しており、「給付奨学金」の 29.0%をも大幅に上回っている（図 28）。給付型の奨学金はもちろんのこと、授業料の負担を軽減することは、経済的に苦しい学生にとっては中退を回避できる可能性が高い支援策である。経済的に困難な学生に対して、給付型の奨学金を充実させることと併せて、学費の軽減を検討することも重要であると考えられる。また、「経済的支援策に関する情報の提供」も 27.2%と 3 番目に高い割合を示している。どのような経済的な支援をしているのかといったことを大学側が発信していく必要があるものと考えられる。

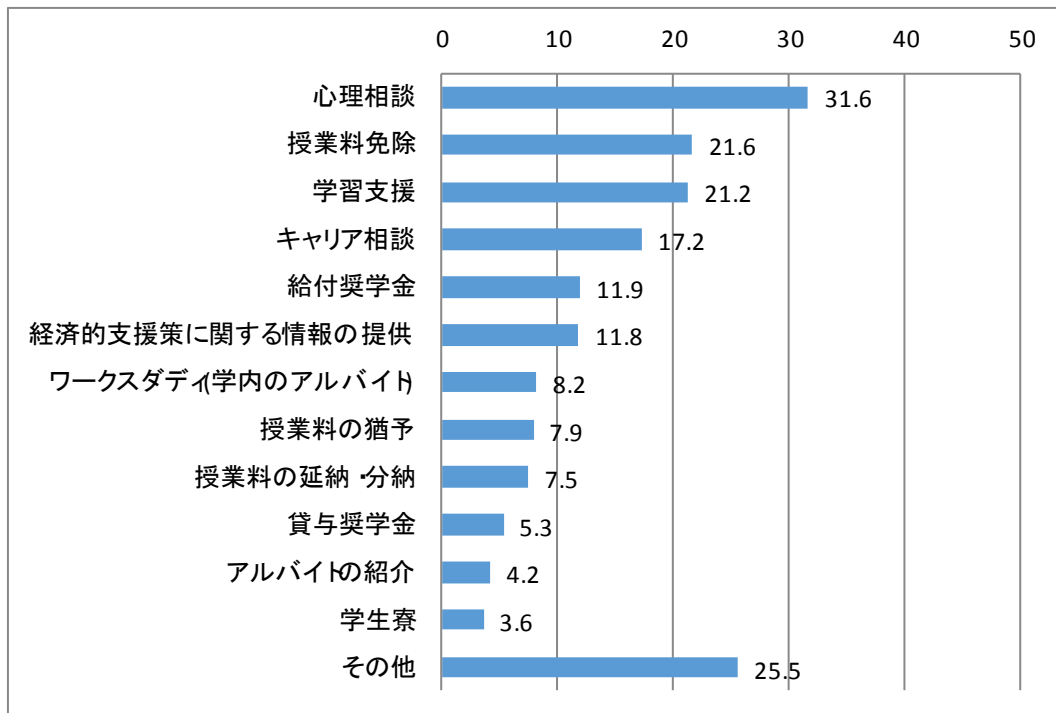


図 27 中退しなくて済んだと思う学生支援（全体 n=722）

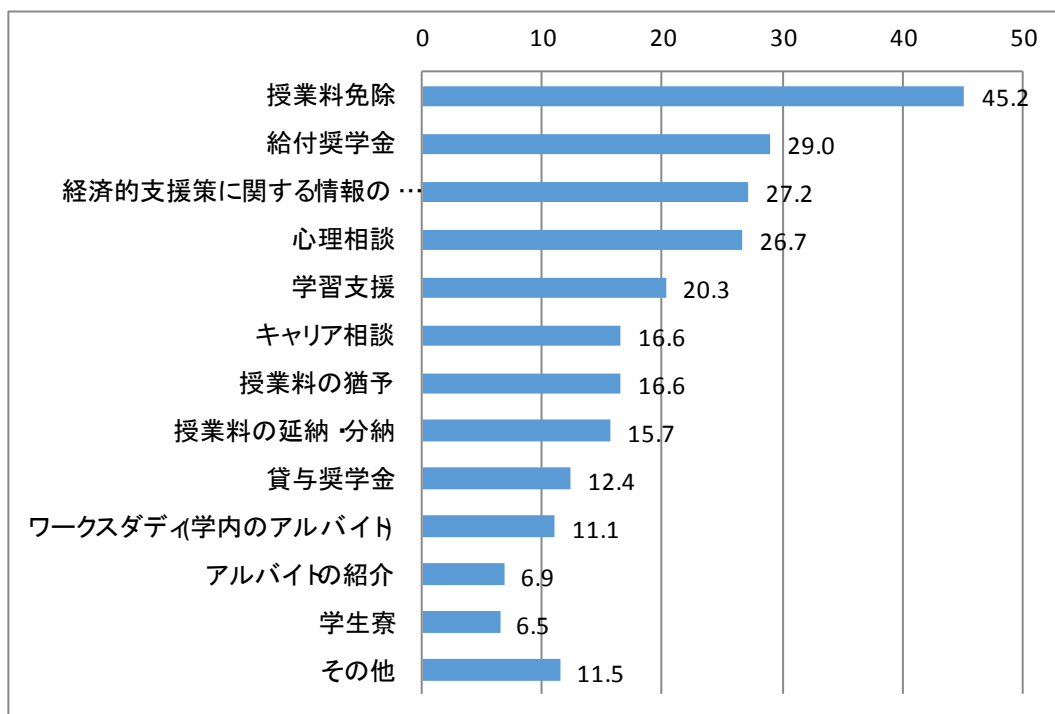


図 28 中退しなくて済んだと思う学生支援（経済的理由による退学者 n=217）

小括

これまで見てきたように、大学生が中退に至るプロセスは複雑であり、一つの中退理由に現れるものだけでは解決しない。経済的な理由による中退者は、家庭の急変やそれに伴うアルバイトの増加、学業時間と出席日数の不足、家庭や大学生活がうまくいかないことや経済的に苦しいことによる精神面の問題といった複雑な経緯を経て退学に至っているケースがままあることが確認されている。おそらく、表面的には「経済的な理由」ではない中退理由を挙げていても、よくよく聞いてみると、その背景には経済的な困難やその原因となっている家庭の問題が隠されていることがあるのではないだろうか。中退にいたるメカニズムを詳細に把握し、中退に至る前に未然に問題を解決できるよう、複合的な中退要因を分析し、支援策につなげていく必要があるものと思われる。

(谷田川ルミ)

4. 中退者の生活実態－経済支援の観点から－

経済的理由で中退した学生への支援策を検討するために、現在の経済支援が中退学生にいかに関与され、中退者の生活にどのような違いをもたらしたのかを明確にする必要がある。中退者を対象にした調査が少ない中、中退者の経済支援の利用状況が必ずしも明らかになっていない。したがって、本節では経済支援の観点から、中退者の大学生活及び現在の生活実態について考察し、中退者への経済支援の現状とその効果を明らかにすることを目的とする。

目的

経済支援の利用状況

調査票で尋ねた経済支援項目は、JASSO 奨学金（第 1 種と第 2 種）、JASSO 以外の奨学金（奨学事業実施団体の奨学金、教育ローン、地方自治体の奨学金）と授業料免除である。経済支援の項目別にその利用状況を見ていく。

まず、JASSO 奨学金の利用状況については、図 29 のように「申請する必要がなかった」と答えたのは全体の 56%である。半数以上の中退者が奨学金の申請を必要としないとされている。また、「申請を検討したが申請は断念した」と答えたのは全体の 3%を占め、申請を断念した割合がそれほど高くない。一方、JASSO 奨学金を申請したと答えたのは全体の 20%を占める。そのうち、「申請したが採用にならなかった」と答えたのは全体の 2%であり、申請者の採用率が比較的高いことが分かる。第 1 種奨学金か第 2 種奨学金の利用者は、それぞれ全体の 9%を占める。第 1 種奨学金と第 2 種奨学金を併用する利用者は、全体の 1%にすぎない。すなわち、JASSO 奨学金の利用者が全体の 2 割で、採用率が比較的高い。第 1 種と第 2 種を併用する割合は比較的低く、どちらかの利用者が最も多いことが分かる。

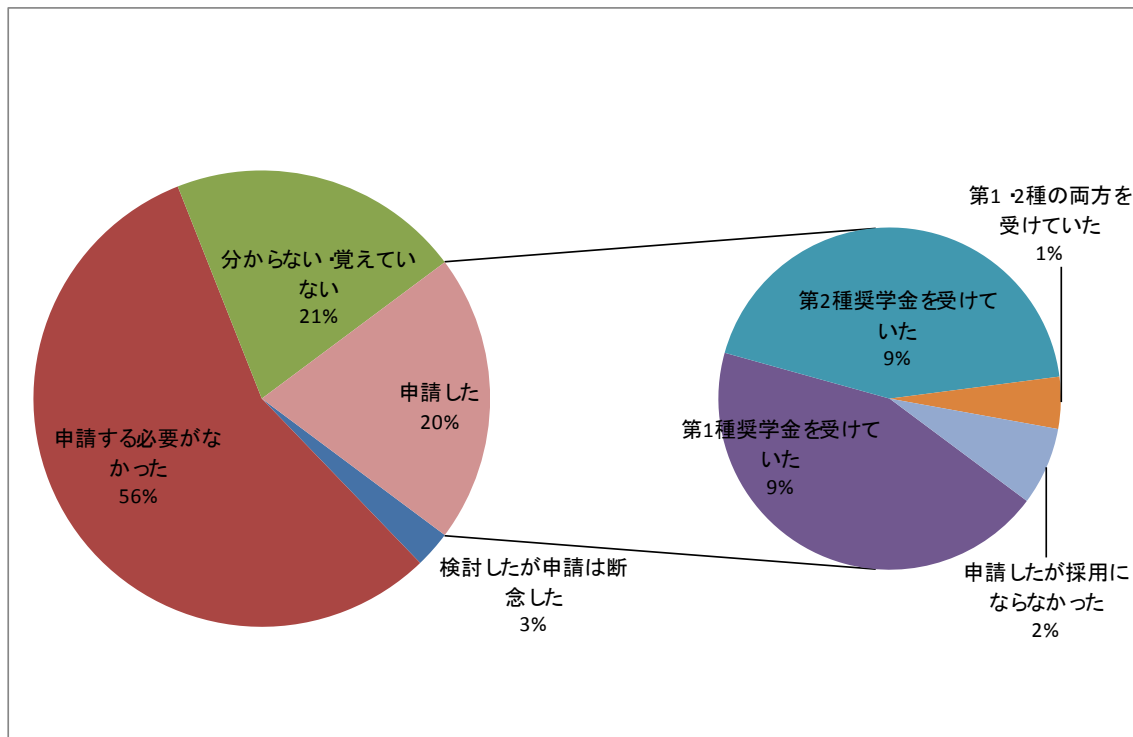


図 29 JASSO 奨学金の申請・受給

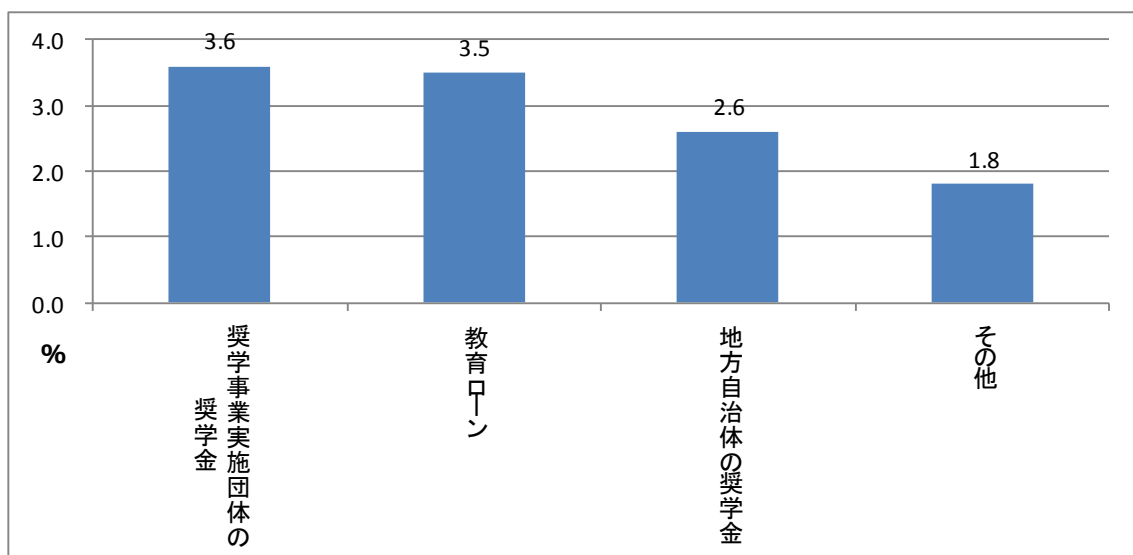


図 30 JASSO 以外奨学金の利用状況

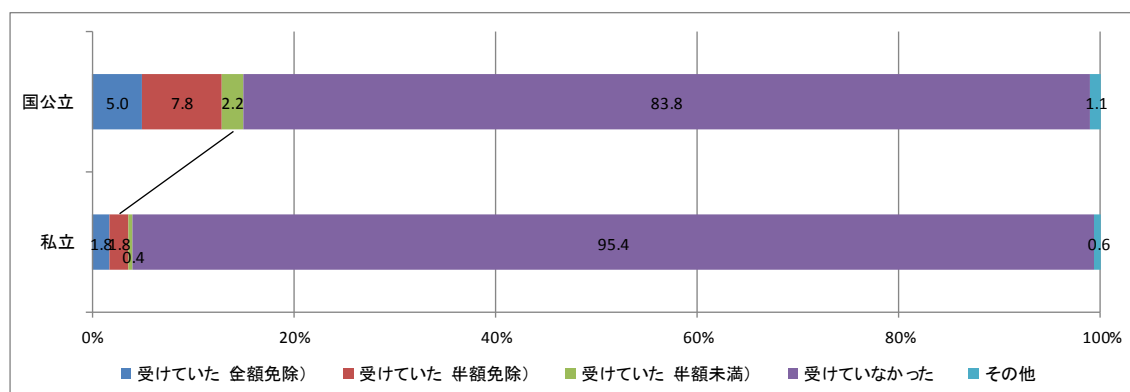


図 31 授業料免除の利用状況

次に、JASSO 以外奨学金の利用状況（図 30）について、奨学事業実施団体奨学金の利用者は全体の 3.6%であり、教育ローンの利用者は全体の 3.5%であり、地方自治体奨学金の利用者は全体の 2.6%を占める。JASSO 奨学金の利用者（全体の 2 割）と比べて、JASSO 奨学金以外の奨学金はいずれも利用者が少ないことが分かる。

また、経済支援の一つである授業料免除（図 31）については、国公立大学の 83.8%と私立大学の 95.4%が授業料免除をうけていなかったと答えている。国公立大学より、私立大学のほうが授業料免除を利用した割合が低いことが分かる。また、授業料免除の種類を見ると、半額免除を受けた中退者が比較的多く、国公立大学 7.8%、私立大学 1.8%を占めている。全額免除を受けた中退者は国公立大学 5.0%、私立大学 1.8%である。半額未満の免除を受けた中退者は比較的少なく、国公立大学 2.2%、私立大学 0.4%に過ぎない。つまり、授業料免除の利用者がそれほど多くない中、私立大学より国公立大学のほうがより多くの支援を提供している。しかも、全額免除より半額免除の実施が多くなされていたことが分かる。

以上のように経済支援の利用状況をまとめると、JASSO 奨学金は主に利用されている経済支援であり、中退者全体の 2 割を占めている。申請を断念する人が少なく、採用率が比較的高い。授業料免除は私立大学より国公立大学のほうの利用者が多く、しかも半額免除を受けた中退者が比較的多い。また、JASSO 奨学金や授業料免除以外の経済支援があるものの、いずれも利用者が少ないことが分かった。

JASSO 奨学金利用の規定要因

主に利用されている JASSO 奨学金に着目し、どのような中退者が利用されていたのか、JASSO 奨学金利用の規定要因を探っていく。

分析方法は、ロジスティック回帰分析を行う。従属変数には JASSO 奨学金を利用したダミーを入れ、独立変数には男性ダミー、国公立大学ダミー、年齢、兄弟数、自宅通学ダミー、親の

年収、中学 3 年成績、高校の大学進学率、大学成績上中位ダミー変数を入れた。ロジスティック回帰分析の結果は表 5 に示した。

表 5 JASSO 奨学金利用の規定要因分析

	B
男性ダミー	-0.321
国公立ダミー	-0.006
年齢	-0.046 *
兄弟数	0.064
自宅ダミー	-0.458 +
親の年収	-0.674 ***
中学3年成績	0.248 +
高校の大学進学率	-0.121
大学成績上中位ダミー	0.005
定数	2.662 *
Cox-Snell R ² 乗	0.153 ***
Nagelkerke R ² 乗	0.219
N	350

***P<.001 **P<.01 *P<.05 +P<.1

【注】従属変数：JASSO 奨学金を利用したダミー。

年齢（－）と親の年収（－）変数が統計的に有意である。自宅通学ダミー（－）と中学 3 年の成績（＋）変数が 10%水準で有意である。年齢が若く、自宅通学、親の月収が少なく、中学 3 年成績が上位の中退者ほど、JASSO を利用していた。中学から成績が比較的良いが、家庭の経済状況の良くない人が大学で奨学金を借りていたことが分かる。自宅から通学することが、大学時代の生活費用や勉強コストを下げることも考えられる。JASSO 奨学金は家庭の経済状況が困難、自宅通学、且つ中学時代に成績のよい人に利用されていることが分かる。

また、年齢の若い層ほど、奨学金を借りる傾向は、図 32 にも確認できる。18 歳～24 歳の世代では、奨学金の利用者が 52.6%を占めた。この世代の半数以上の中退者が奨学金を利用していることが分かる。これは学生支援機構が全国で行われた学生生活調査（平成 26 年度大学学部（昼間部）における奨学金の利用率：51.3%）とほぼ同様の結果となっている。24 歳～29 歳の世代では、33.3%が奨学金を利用し、2.0%が利用できなかったと答えている。24 歳以下の世代と比べて、奨学金の利用者が減り、利用できなかった人も出てきたことが分かる。また、世代が上に行けば行くほど、奨学金利用者の割合は徐々に減り、利用できなかった割合は増えていく。つまり、若い世代ほど、奨学金の利用者が増えていて、若い世代の中退者のうち半数以上の人が奨学金で進学していたことが分かった。

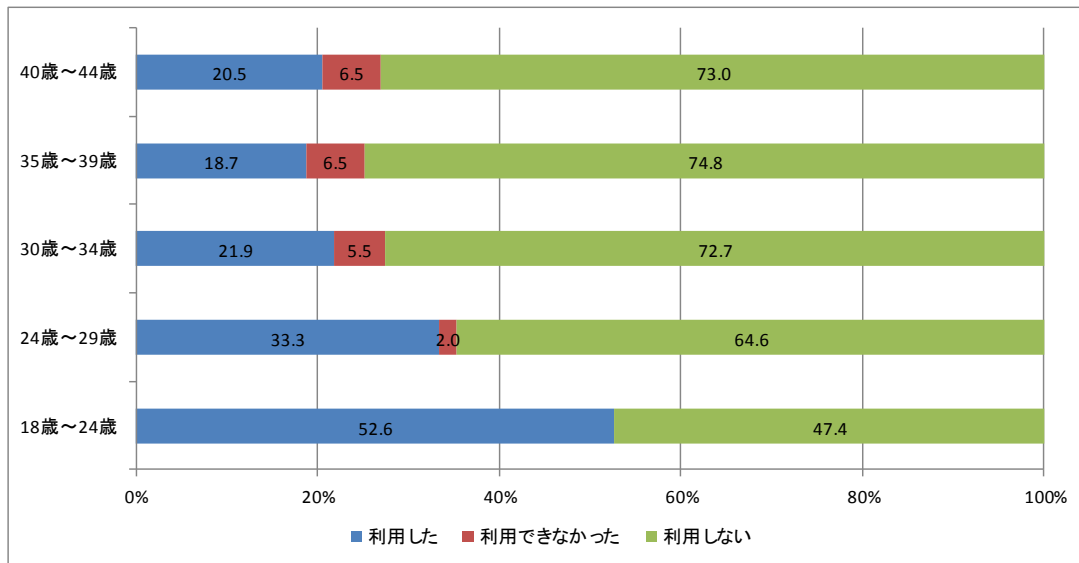


図 32 年齢層別にみる奨学金の利用状況

大学時代の生活実態

大学時代にどのような生活を送っていたのか、JASSO 奨学金の利用状況別に学費と生活費の実態を把握する。その上、奨学金の利用によって中退理由の違いを見ていく。

以下の分析では JASSO 奨学金を「奨学金」と略称する。奨学金の利用状況の分類について、「利用しない」カテゴリーは奨学金を申請する必要がなかった中退者を指す。「利用した」カテゴリーは奨学金を申請し採用された中退者を指す。「利用できなかった」カテゴリーは奨学金の利用ニーズがあるが、申請せずあるいは採用されなかったため、結局、奨学金を利用できなかった中退者を指す。

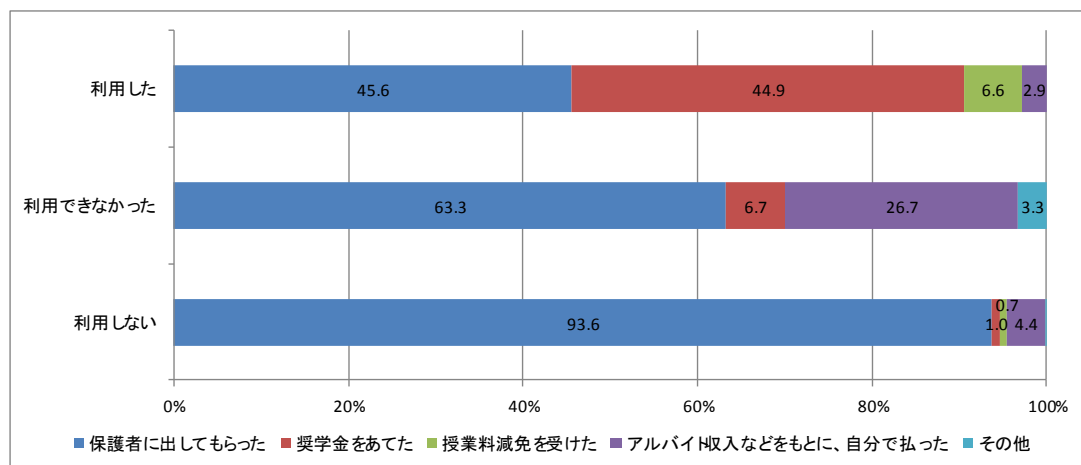


図 33 学費はどこから出したか

学費がどこから出したのかについて奨学金の利用状況別（図 33）を見ると、奨学金を利用した場合、「保護者に出してもらった」と答えたのは 45.6%、両親からの支援が学費の半分以上に抑え、奨学金を受けない中退者と比べてはるかに低い。「アルバイト収入で払った」と答えたのは 2.9%、アルバイト収入で学費を支払う割合も低い。一方、学費が「奨学金を当てた」と答えたのは 44.9%、「授業料免除を受けた」と答えたのは 6.6%である。奨学金や授業料免除などの経済支援が、学費の半分に充当され、学業継続に大きな役割を果たしていたと言える。

そして、奨学金が必要であるのに利用できなかった場合、「保護者に出してもらった」と答えたのは 63.6%、学費の半分以上が親からの支援である。「奨学金を当てた」と答えたのは 6.7%、「授業料免除を受けた」と答えたのははばない。JASSO 奨学金を利用できなかったかわりに、他の奨学金で学費を支払っていた。ただし、その割合はわずか 6.7%である。これは、JASSO 以外の奨学金があまり利用されていないことが原因であると考えられる。経済支援に恵まれな中、アルバイトで学費を稼がざるを得ず、アルバイト収入で学費を支払う割合（26.7%）が他の中退者よりはるかに高い。そのアルバイト収入が学費の四分の一を充当すると見られる。一方、奨学金の利用ニーズのない中退者にとっては、学費の 93.6%が保護者に出してもらったと答えている。アルバイト収入で支払ったと答えたのはわずか 4.4%。学費のほとんどは両親が支払っていることが分かる。

生活費がどこから出したのかについて奨学金の利用状況別（図 34）を見ると、奨学金の利用者のうち、41.2%が保護者に出してもらっている。奨学金を利用しても、生活費の 4 割が両親に頼っていることが分かる。奨学金で生活費を賄うのは 27.9%である。奨学金は学費だけでなく、生活費までカバーしていることが分かる。また、奨学金を受けても、生活費の 29.4%がアルバイト収入で払っていることが見られる。

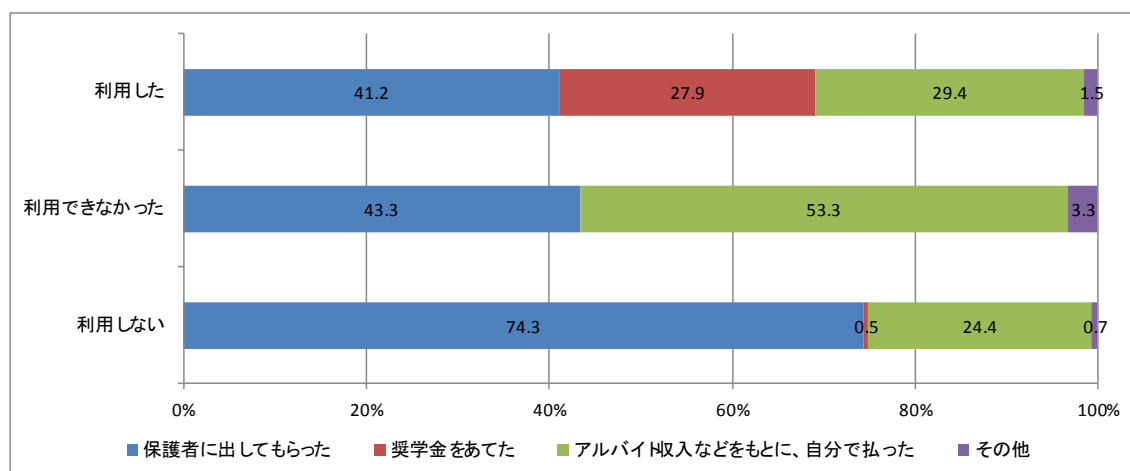


図 34 生活費はどこから出したか

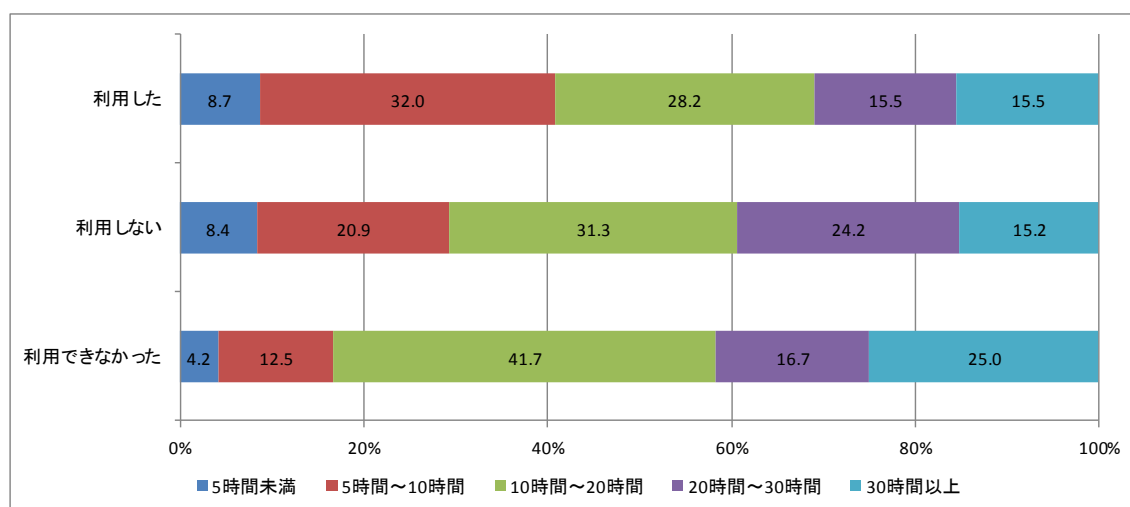


図 35 一週間あたりのアルバイト時間数

奨学金を利用できなかった中退者のうち、43.3%が保護者に生活費を出してもらった。奨学金を利用できなかった分、アルバイトで生活費を賄うのが 53.3%に達した。奨学金を利用できなかった学生は、家庭の経済状況が決してよくない。従って、家計にすべて頼れない代わりに、アルバイト収入で大学生活を送っていたことが考えられる。また、図 35 に奨学金の利用状況別に 1 週間あたりのアルバイト時間数を示している。奨学金を利用できなかった人は、奨学金を利用しない人と奨学金の利用者と比べて、長時間アルバイトの割合が高い。つまり、奨学金を利用できなかった分、アルバイトに回す時間が長く、アルバイト収入などをもとに自分で大学生活を送っていた傾向が見られる。

一方、奨学金を利用しない中退者は、74.3%が保護者に生活費を出してもらっていた。JASSO 以外の奨学金で生活費を支払ったのはわずか 0.5%である。24.4%がアルバイトで生活費を賄っていた。奨学金を利用しない中退者は、生活費の大部分が家計に頼っていたことが分かる。

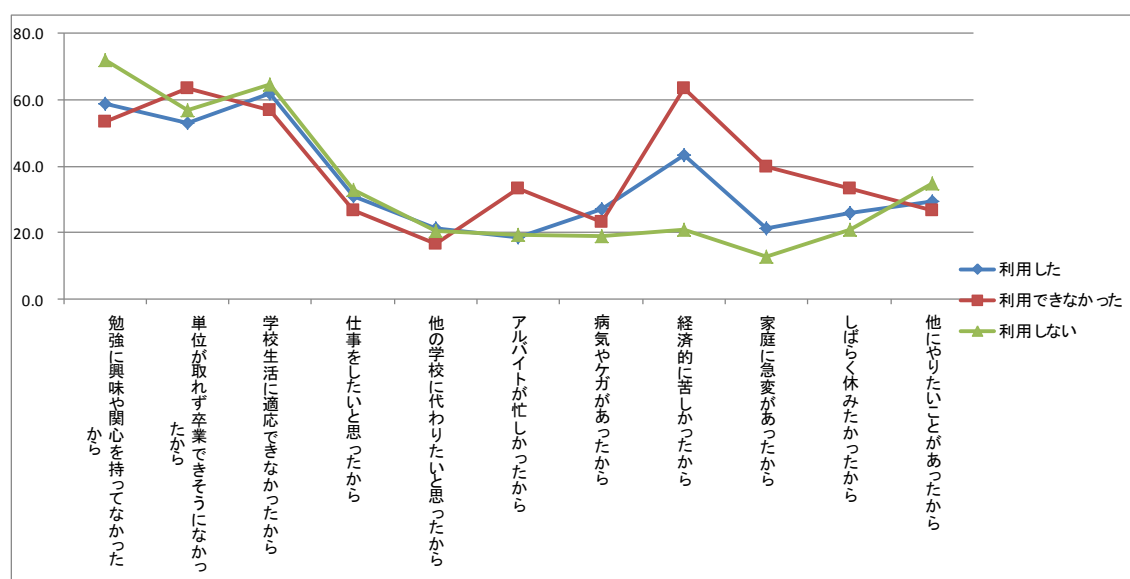


図 36 奨学金の利用別にみる中退理由

中退に至るまで主な理由（図 36）として挙げたのは「勉強に興味や関心を持てなかった」、「単位が取れずに卒業できそうになった」と「学校生活に適応できなかった」である。これらの項目に対して奨学金の利用有無による大きな差はなかった。一方、「仕事をしたい」と「他の学校に代わりたい」を中退理由として挙げた割合は比較的低いが、奨学金の利用有無による差もなかった。

奨学金の利用状況によって中退理由に大きな差が出たのは「アルバイトが忙しかった」、「経済的に苦しかった」と「家庭に急変があった」である。いずれも奨学金を利用できなかった人の回答率が高い。奨学金などの経済支援を利用できなかった分、大学生活を継続するために、アルバイトが忙しく、経済的に苦しい理由で退学した傾向が見られる。

また、中退直後にしたかったこと（図 37）について、中退後に「したいことがなかった人」を除いて、「就職したかった」と「お金を貯めたかった」と答えた割合が比較的。特に在学中に奨学金を利用できなかった人は、奨学金の利用者と利用しない人と比べて、就職したい希望が最も高く、就職に備えた資格の取得や職業訓練にも積極的であり、中退後に何もしないよりとにかくお金を貯めたかった願望が強かったと見られる。奨学金を利用できなかった人が経済面で苦しんでいたことが分かる。

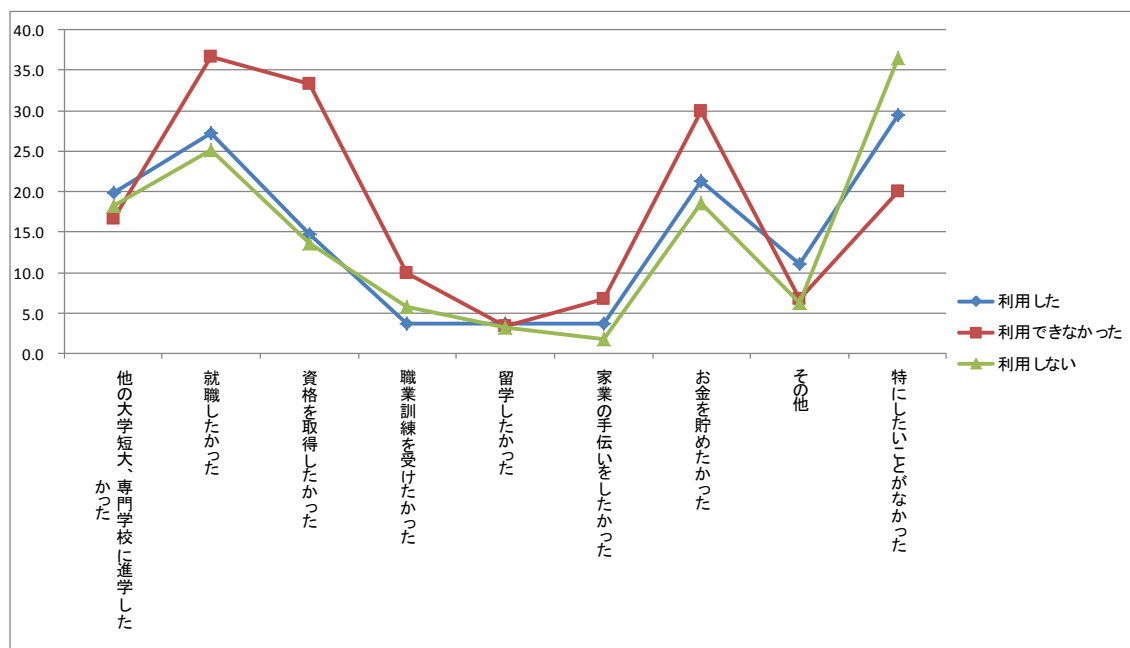


図 37 奨学金の受給別にみる中退直後にしたかったこと

つまり、中退理由には、学業不振を理由に挙げた割合が最も高い一方、経済困難で中退した割合は決して低くない。特に大学時代に奨学金を受けられなかった中退者は、経済困難で中退に至る割合は高く、中退直後に経済困難な状況を改善しようとした意欲が最も高い。

現在の生活実態

現在の生活実態については、現在の職業（図 38）と年収（図 39）を合わせてみる。

在学中に奨学金を利用できなかった人のうち、正社員の割合は 26.7%、奨学金の利用者（33.1%）と奨学金の非利用者（36.5%）より低い。契約社員や派遣社員の割合は 16.7%、奨学金の利用者（13.2%）と奨学金の非利用者（8.6%）より高い。また、無職の割合は 20.0%、奨学金の利用者（17.6%）と奨学金の非利用者（13.3%）より高い。現在の年収も合わせて見ると、在学中に奨学金を利用できなかった人（300 万未満は 8 割強）は、奨学金の利用者（300 万未満は 7 割）と奨学金の非利用者（300 万未満は 6 割を下回る）より低年収の割合が高く、高年収の割合が低い。つまり、在学中に経済支援を受けなくて中退した人は、現在において不安定な職業に就く割合が高く、年収も高くないことが分かる。

そして、奨学金の利用者の場合、正社員の割合は比較的高い（33.1%）が、非正規雇用の割合（契約社員・派遣社員が 13.2%、パート・アルバイトが 17.6%）と無職の割合（17.6%）も比較的高い。また、現在の年収を見ると、奨学金利用者の 7 割強が 300 万以下の年収で暮らしている。不安定な職業に就く人が多い中、大学時代で利用した奨学金の返済金を加えると、生活

面での余裕がありませんと考えられる。

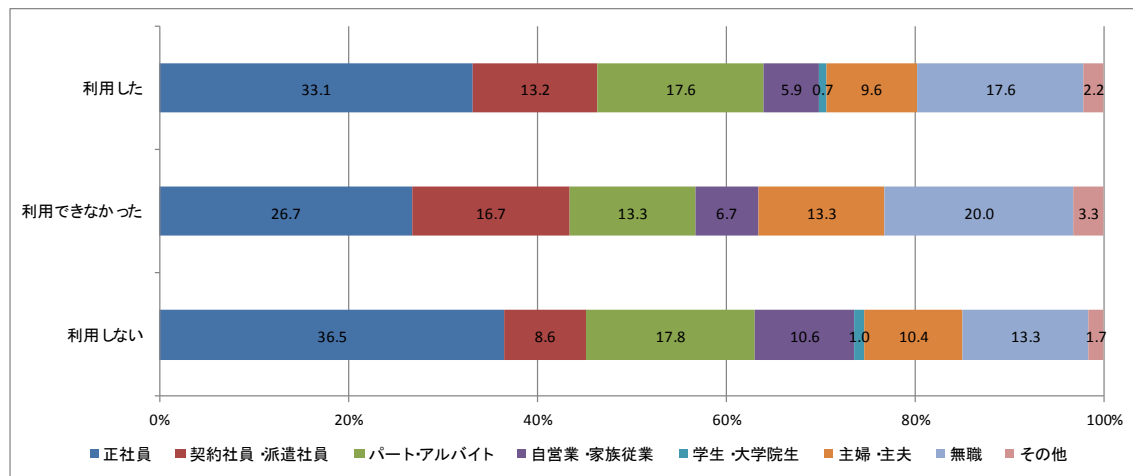


図 38 現在の職業

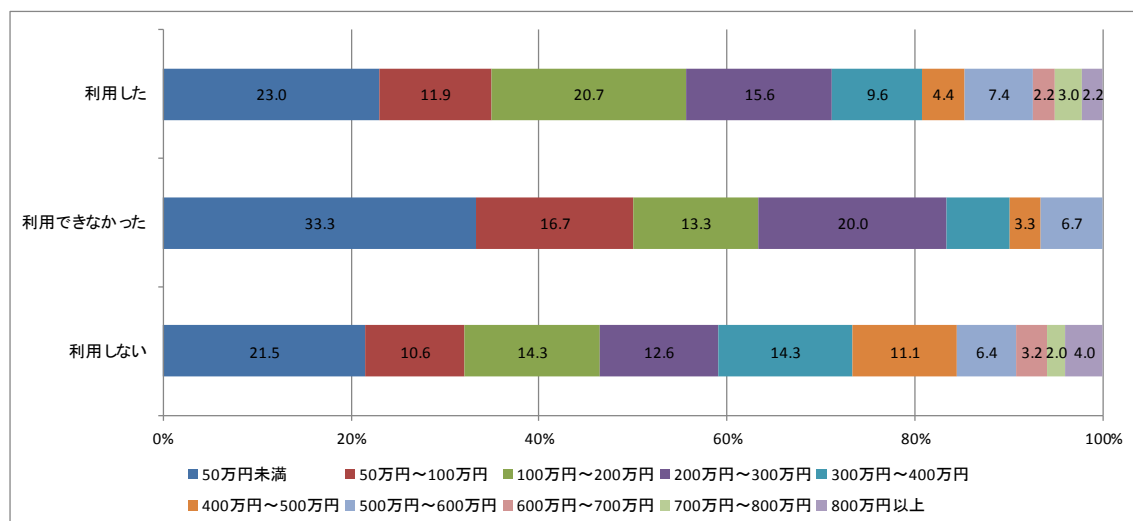


図 39 現在の年収

小結

本節では、経済支援の観点から、中退者の大学生活と現在生活の考察を通じて、中退者への経済支援の現状とその効果について検討した。主な知見は以下の通りである。

JASSO 奨学金は主に利用された経済支援であり、採用率が高く、第 1 種か第 2 種のどちらかの一種類のみがよく利用されている。JASSO 以外の奨学金はあまり利用されておらず、授業料免除も大学設置形態によって支援の在り方が異なる。私立大学より、国公立大学のほうは授業料免除の支援が多く提供している。また、奨学金は家計困難で学業成績のよい者に利用され、学費や生活費の一部を充当し、家計の経済負担の緩和とアルバイトの軽減につながっている。ただし、奨学金の利用者は現在において不安定な職業に就く割合が高く、年収もそれほど高く

ない。奨学金の返済を考えると、現在経済面の余裕がありませんと考えられる。

一方、奨学金を利用したかったが、利用できなかった者は、家計の経済状況にあまり頼れず、アルバイト収入で学費や生活費を賄っていた。経済面での困難が中退に至る最大の理由であり、中退直後に経済面の改善に取り込んでいた。ただし、現在の生活状況からみる限り、経済面にあまり余裕がない。大半以上が不安定な職業に従事し、年収も低い。大学時代での経済困難な状況は、現在において改善されたとは言えない。

経済理由での中退を防ぐために、経済困難な学生をいかに支援するのが重要である。特に経済支援が必要にもかかわらず、あえて申請しなかった者、あるいは採用されなかった者には特別な配慮が必要である。JASSO 奨学金だけでなく、それ以外の経済支援の充実や返済義務のない給付奨学金の新設など、経済困難な学生に行き渡った支援が中退防止につながる対策であるかと考えられる。

(王帥)

5. 学生時代の経済状況、JASSO 奨学金申請経験、現在の職業・年収との関連 —経済的理由による中退者の特徴—

目的

経済的理由による中退はなぜ問題なのか。その問題への解決への糸口はどこにあるのか。そもそも、「中退が生じた背景や理由、中退に伴う困難性については十分な把握がなされているとは言いがたい」(喜始 2015)。これらの議論に資する基礎的知見を得ることが、本項のねらいである。

このような目的のもと、大学中退者の学生時代の経済状況、日本学生支援機構奨学金の申請経験、および現在の職業・年収との関連を、中退理由別に分析する。経済的理由による中退者の家庭的背景はどのようなものだったのか。日本学生支援機構の奨学金を受給していたか。そして現在はどのような仕事に就き、生活水準はどうなっているのか。経済的理由による中退者の特徴を、その他の理由による中退者と対比させることで描き出していきたい。

経済的理由による中退の操作的定義

中退理由は一般に、複合的だと推測される。例えば「単位が取れず卒業できそうになかったから」という中退理由がある。その理由の背後には、別の理由が潜んでいるかもしれない。それは「勉強に興味や関心を持てなかったから」、あるいは「学校生活に適応できなかったから」といった理由かもしれないし、「アルバイトで忙しかったから」といったものかもしれない。さらには、「経済的に苦しかったから」「アルバイトで忙し」くなってしまう、その結果として「単

位が取れず卒業できそうにもな」く中退に至る人もいるかもしれない。その他、「仕事をしたいと思った」のは、「家庭に急変があったから」かもしれない。

このような複合的な中退理由（中退パターン）の発見は、それ自体が、重要な研究課題であろう。しかしそのような課題は別稿に譲ることとし、本節では、中退理由としてもっともあてはまると回答者が答えた理由（図 40）に注目して分析を進めることにしたい。特に「経済的に苦しかったから」、または「家庭に急変があったから」という理由が中退理由としてもっともあてはまると回答した人に、焦点を当てる。こうすることで、経済的理由による中退者の中でも家庭の経済的困窮度がもっとも高いと推測される層の特徴を抽出できると期待できる²⁶。

ただし、分析に用いるサンプルは無作為抽出により得られたものではない。本項に限るものではないが、統計分析から得られた結果を大学中退者全体に当てはめることはできない点に、留意が必要である。

中退理由の回答分布

中退理由としてもっともよくあてはまるものの回答分布は、図 40 の通りである。「経済的に苦しかったから」は 7.2%、「家庭に急変があったから」は 4.4%となっている。経済的理由による中退者のうち家庭の経済的困窮度がもっとも高いと推測される層は、中退者サンプル全体の 11.6%を占めていると読める。中退理由の上位は「勉強に興味や関心を持てなかったから」（21.7%）、「単位が取れず卒業できそうになかったから」（18.0%）である。この二つは今のところ、学業不振として一括して捉えることができそう。これらに続くのが「学校生活に適應できなかったから」（13.5%）、「病気やケガがあったから」（10.4%）となっている。これらの理由を要約するならば、やや大胆なきらいはあるが、学校生活上の困難と言えるだろう。サンプルから読み取れるのは、中退理由として多いものが学業不振の 39.7%、学校生活上の困難の 23.9%であり、家庭の経済的困窮を理由とする中退は 11.6%であるという事実である。

²⁶ 家庭の経済的困窮度が中退理由として顕在化するには至らないまでもその遠因となっている層が存在することも、確かだろう。当該層に関する分析は、中退パターン研究に委ねることにしたい。

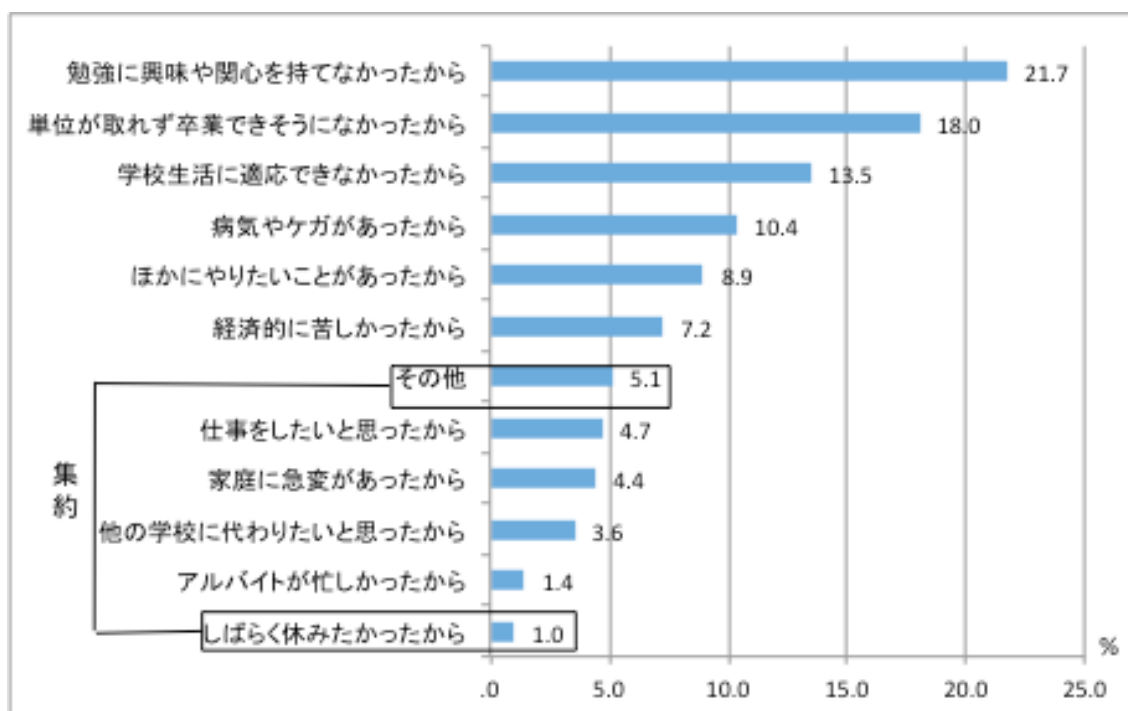


図 40 (問 18-2) 中退した理由としてもっともあてはまるもの (n=704、欠測値=18)

分析手法

経済的理由による中退者は、他の理由による中退者と比べてどのような特徴を持つのか。調査票中の以下の設問について多重対応分析を適用して、回答者（設問）を分類・グループ化することで、この問いに答えていく。

【用いる設問】

- 問 18-2 中退した理由としてもっともあてはまるもの²⁷
- 問 29 学生時代の家族全体の年間所得
- 問 25 日本学生支援機構（日本育英会）の奨学金の受給・申請経験
- 問 34-3 現在の職業²⁸
- 問 35 現在の年収²⁹
- 問 34-1 性別
- 問 34-2 年齢

²⁷ ケース数の都合上、「しばらく休みたかったから」と「その他」を一つの選択肢に集約した。

²⁸ 分析を単純化させるため、「正社員・正職員」は「正規雇用」、「契約社員・派遣社員」と「パート・アルバイト」は「非正規雇用」、「自営業・家族従業」と「その他」は「自営・家族・他」、「学生・大学院生」と「主婦・主夫」と「無職」は「学生・主婦・無職」とした。

²⁹ ケース数の都合上、400 万円以上に含まれる各選択肢は「400 万円以上」に集約した。

経済的理由による中退者の特徴

上記の設問を用いて多重対応分析を行った結果、図 41 が得られた。

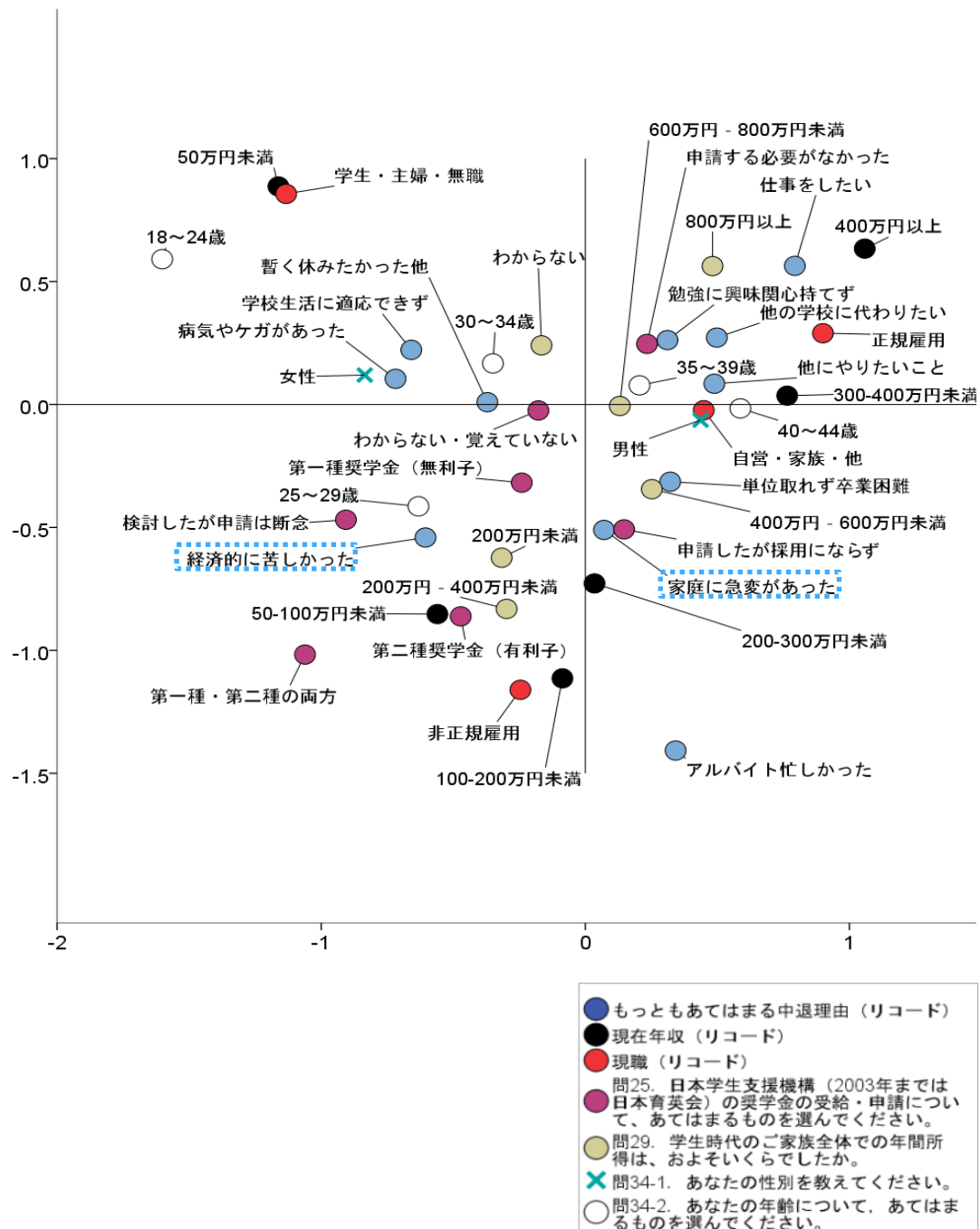


図 41 多重対応分析の結果 (n=704)

「経済的に苦しかったから」（第3象限）と「家庭に急変があったから」（第4象限）のY座標（縦軸、第二軸）は、ほとんど同じ値である。X座標（横軸、第一軸）は、それぞれ異なる値を取っている。「経済的に苦しかったから」と「家庭に急変があったから」との間には共通点と相違点があるようだ。共通点とはまさに、先ほどから繰り返し述べてきた経済的理由であろう。それでは相違点は何か。「家庭に急変」とはその言葉が示すように家庭の経済状況が急に悪化することを指す。このことと対比をなすのは、慢性的な困窮状態であろう。すなわち「経済的に苦しかったから」という理由は家庭の慢性的な経済的困難を指していると解釈できる。このような解釈を裏付けているのが、問29（学生時代の家族全体の年間所得）と問25（日本学生支援機構（日本育英会）の奨学金の受給・申請経験）の各選択肢の布置状況である。

「経済的に苦しかった」の近傍に布置されている学生時代の家族全体の年間所得は、「200万円未満」と「200万～400万円未満」である。年間所得が高くなるほど、「経済的に苦しかった」から離れたところに布置される。「経済的に苦しかったから」中退した人は、もともと経済的な困難を抱えていたようである。他方、「家庭に急変があった」を中心にしてみると、奨学金を「申請したが採用にならず」がそのすぐ右に布置され、「400万～600万円未満」がその右上に布置されている。「600万～800万円未満」も比較的近い位置にある。「家庭に急変があったから」中退した人の中には、もともと経済的な困難を抱えていた人も含まれているにせよ、奨学生としての採用基準を満たさないという程度の家計水準にあった人も相対的に多く含まれている。二者択一的に明確に分類できる訳ではなく大胆な解釈ではあるが、「家庭に急変」は「急性経済的困難」、「経済的に苦しかった」は「慢性経済的困難」を意味しているのかもしれない。

「経済的に苦しかった」または「家庭に急変があった」中退者は、現在、どのような職業に就き、年収はどれくらい得ているのだろうか。現在の職業の選択肢との位置関係から解釈を進めていく。

「経済的に苦しかった」中退者の右下に「非正規雇用」が布置されている。この2つはいずれも第3象限にある。その第3象限に布置されている現在の年収が、「50万～100万円未満」と「100万～200万円未満」である。「経済的に苦しかった」中退者は、現在でも経済的な苦しさを抱えているのではないだろうか。「家庭に急変があった」中退者はどちらかと言えば「非正規雇用」に近くに布置され、また、現在の年収「200～300万円」の近くに布置されている。「家庭急変」による中退者も、「経済的に苦しかった」中退者ほどではないかもしれないが現在でも経済的に困窮しているようだ。「正規雇用」は、その右上に「400万円以上」が布置されている。「正規雇用」者は経済的にある程度安定している様子がうかがえる。「正規雇用」が布置されているのは、遠い第1象限である。

その第1象限に布置された中退理由は、「勉強に興味関心持てず」、「他の学校に代わりたい」、「他にやりたいことがある」、「仕事をしたい」である。それらの近傍に布置された学生時代の

家族全体の年間所得は「600 万～800 万円未満」と「800 万円以上」で、奨学金は「申請する必要がなかった」。

「勉強に興味関心を持てなかった」という中退理由は、言葉通りに解釈すれば学業不振を意味しているとしても、勉強以外に興味関心を持つ対象を見つけたという側面（「他にやりたいことがある」や「仕事をしたい」等）をも持ち合わせているのかもしれない。他方、「勉強に興味関心を持てなかった」は、「単位を取れず卒業困難」と似た面も持つ。X 座標（横軸、第一軸）に着目すると、両者の値はほぼ同じである。両者は学業不振という意味での共通点を持ち、相違点は勉強以外の興味関心の有無にあるようだ。

第 2 象限を見ると、中退理由として布置されているのが「学校生活に適応できず」、「病気やケガがあった」、「暫く休みたかった他」である。学校生活上の困難を意味するとみられる中退理由が集中している。それらの近傍に布置されている学生時代の家族全体の年間所得は「わからない」、現在の職業は「学生・主婦・無職」、現在の年収は「50 万円未満」となっている。

なお、「アルバイトが忙しかった」という中退理由は第 4 象限の下方に布置されている。これは図 40 から読み取れるように、もっともあてはまる中退理由がアルバイトの多忙さにあるという人は少数派であることを意味している。

小括

経済的理由による中退はなぜ問題なのか。その問題への解決への糸口はどこにあるのか。

前者の議論に資すると思われる知見は、経済的理由による中退者は現在も経済的に苦しい状況に置かれ続けている可能性があるということだ。これは、「経済的に苦しかった」という言わば「慢性経済的困難」を理由とする中退者に顕著に見られる傾向である。この傾向は非無作為抽出サンプルから得られた知見であり、ただちに一般化することはできない。しかし仮に当該傾向が事実ならば、経済的理由による大学中退は、いっそう深刻な社会問題として位置付くようになる。学ぶ能力や意欲があるにもかかわらず、経済的理由により学業を断念せざるをえないこと自体が社会問題であるのは、当然である。その中退者が、修学を断念に追い込んだ経済的困難から依然として抜け出していないとすれば、問題はさらに深刻である。なぜ、こうなるのか。問題解決への糸口を議論するためには、原因を把握することが大切だ。そこで、一つの仮説を提示しておきたい。

試みに、「経済的に苦しかった」という理由が中退の最大の理由か否かはさておき、「経済的に苦しかった」という理由がどの程度当てはまるかという設問（問 18-1）に着目して、中退直後にしたかったこと（問 23）とのクロス集計を行ってみた。

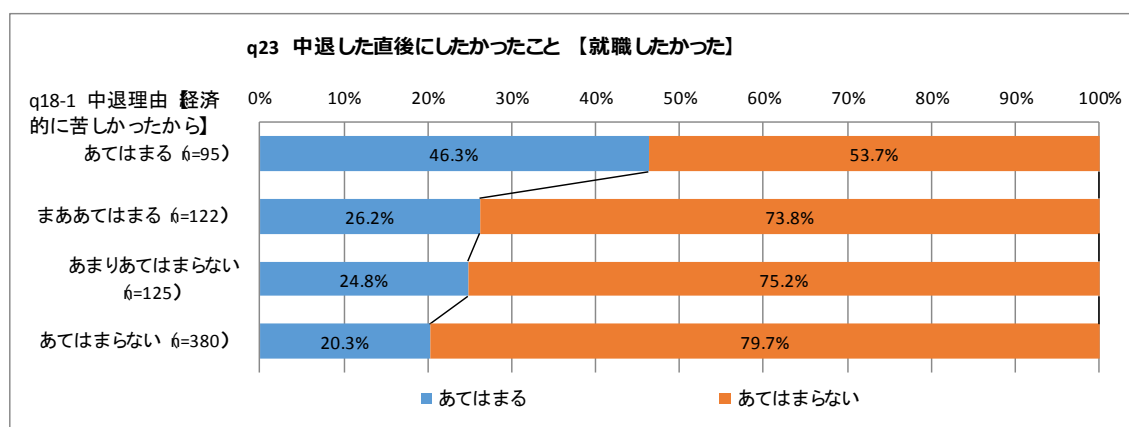


図 42 経済的困窮度と中退直後にしたかったこと（就職したかった） n=722

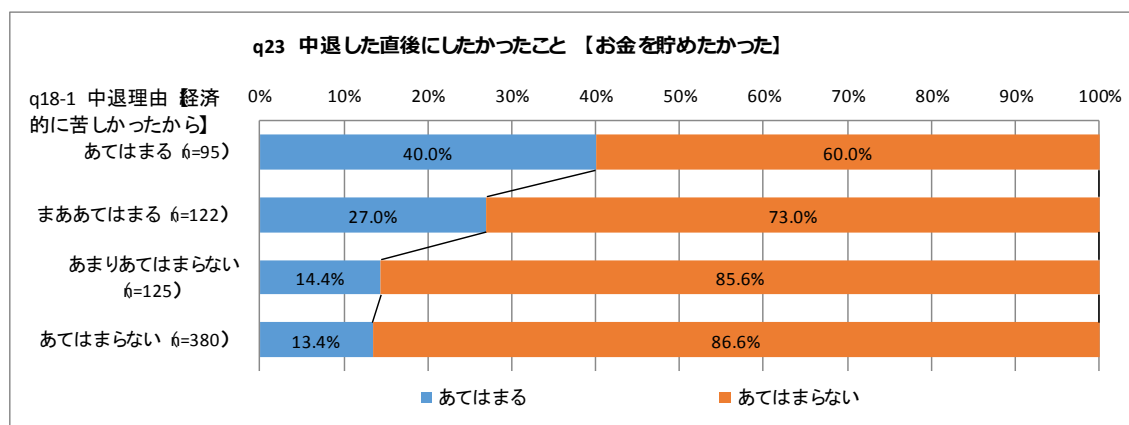


図 43 経済的困窮度と中退直後にしたかったこと（お金を貯めたかった） n=722

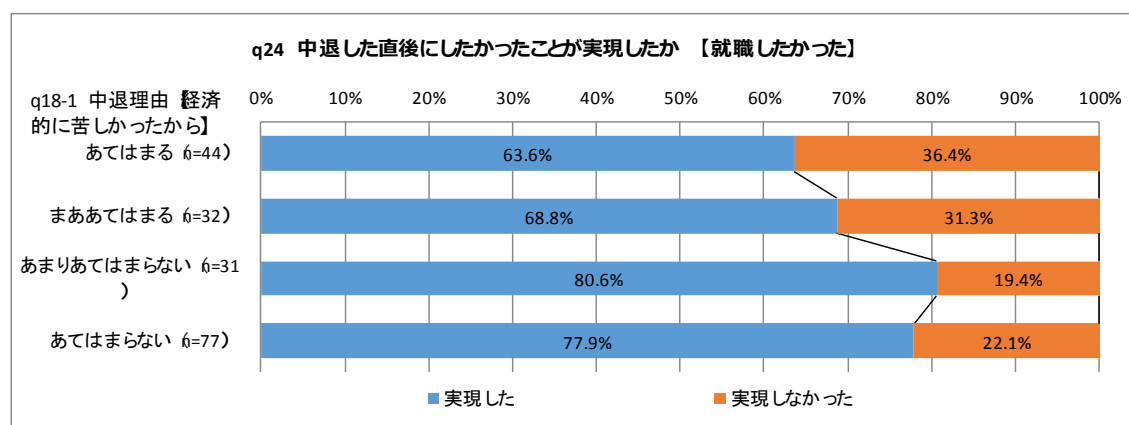


図 44 経済的困窮度と中退後の希望の実現（就職希望が実現した） n=184

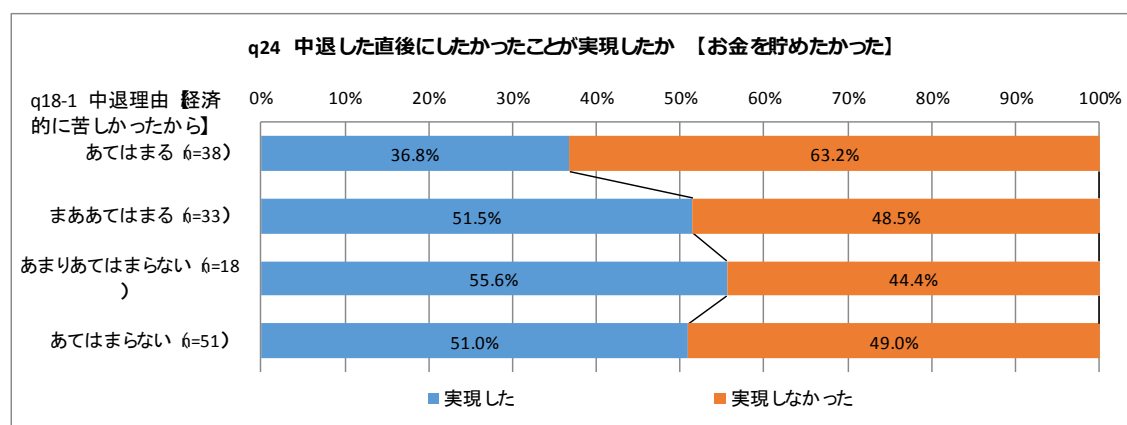


図 45 経済的困窮度と中退後の希望の実現（貯金が実現した） n=140

「経済的に苦しかった」中退者ほど、すぐに就職を希望し（図 42）、お金を貯めたい（図 43）と考えていた。しかし、それらの希望は実現しづらい。むしろ中退時に経済的に困窮していなかった人ほど、就職や貯金といった希望を実現している人が多い（図 44、図 45）。経済的理由により中退を余儀なくされた結果すぐにでも働きたい大学中退者は、非正規労働市場に吸収されがちである。その背景には、若年者が正規雇用される機会が特定の一時期に限定されがちであることが挙げられよう。「経済的に苦しかった」中退者が経済的困難に直面し続けるとすれば、その一因は、柔軟性を欠いた労働市場にもあるのだろう。このような仮説の精緻化とその実証が、今後の課題である。

（日下田岳史）

4. まとめ

中退経験者の経済状況は良好とはいえず、学費や必要経費は奨学金やアルバイト、生活費の多くはアルバイトによって賄われている。奨学金を利用したかったが利用できなかった中退経験者については、アルバイト収入で学費や生活費を賄っていたことも明らかになっており、自らの力で困難な経済状況を補完しようとしていた様子が見てとれる。その結果、過度なアルバイトをすることになるわけだが、アルバイトが過剰になると、授業への出席が悪く成績も低く、学習に関する期待と満足度のギャップが大きくなる。学生支援については関心も薄く、奨学金の受給も低い。過度のアルバイトは学業への情熱を失わせるといった“負の連鎖”を生み、その結果、中退へと結びついている可能性も示唆される。

さらに、経済的理由による中退者は、中退後の就職や貯金といった経済的な立て直しも実現しづらく、将来的にも社会的、経済的に不利な状態に置かれやすい。多くは不安定な職業に従事し、年収も低い。大学時代での経済困難な状況は、現在において改善されていないのである。

このように、経済的な理由による中退は、中退後の社会生活においても困難な状況になりやすい傾向がある。この状況を未然に回避するためには、適切な支援策の準備であるという結論になる。しかし、本調査の結果からは、中退経験者の多くは、中退を考えた際、大学関係者に相談せず、大学には頼らない傾向あることも明らかになっている。中退する直前に何の支援も受けていなかった割合も高い。今回は中退経験者のみのデータであったため、中退を回避することのできたサンプルとの比較はできなかったが、大学に相談し、必要な学生支援の情報を得て、支援を受けていれば中退を回避できた可能性も否定できない。

本章の分析結果からは、顕在的にも潜在的にも経済的な困難を抱えている中退予備軍の学生に対し、JASSO 奨学金だけでなく、それ以外の経済支援の充実や返済義務のない給付型の奨学金の新設といった支援策の充実と、こうした支援策の存在を的確に学生に周知する情報ルートの確保が重要であることが改めて浮き彫りにされた。

(谷田川ルミ)

引用・参考文献

喜始照宣，2015，「高等教育中退者の学校経験と中退までの経緯—ハローワークを通じた中退者調査をもとに」『日本高等教育学会第 18 回大会発表要旨集録』 pp.30-31。

日本学生支援機構，2014，『平成 26 年学生生活調査概要』。

5. 附論 年齢別分析

ここでは、「～29 才」、「30～34 才」、「35～39 才」、「40 才～」という 4 つの年代別に各質問の集計結果を検証する。特に世代別で相違が見られた項目について検討する

●問 1-a 設置別

回答者に所属大学の設置別について聞いた結果は、「30～34 才」世代では、私立大学の割合が最も高い（81.0%）。一方、40 代においては、国立大学の割合は約 26.8%を占めており、他世代より比較的高い。

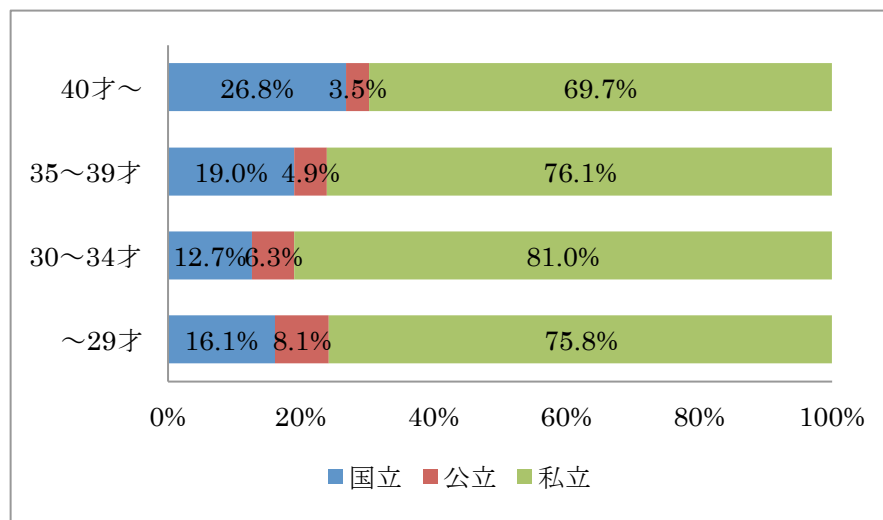


図 46 年齢別からみる回答者の所属大学の分布

●問 4-a 大学時代の出席状況について

大学時代の出席状況について聞いた結果は、40 代以上の回答者は他の世代より授業に欠席したという傾向がみられる（54.1%）。逆に、「30～34 才」世代は授業に最も積極的に出席していた（24.7%）。

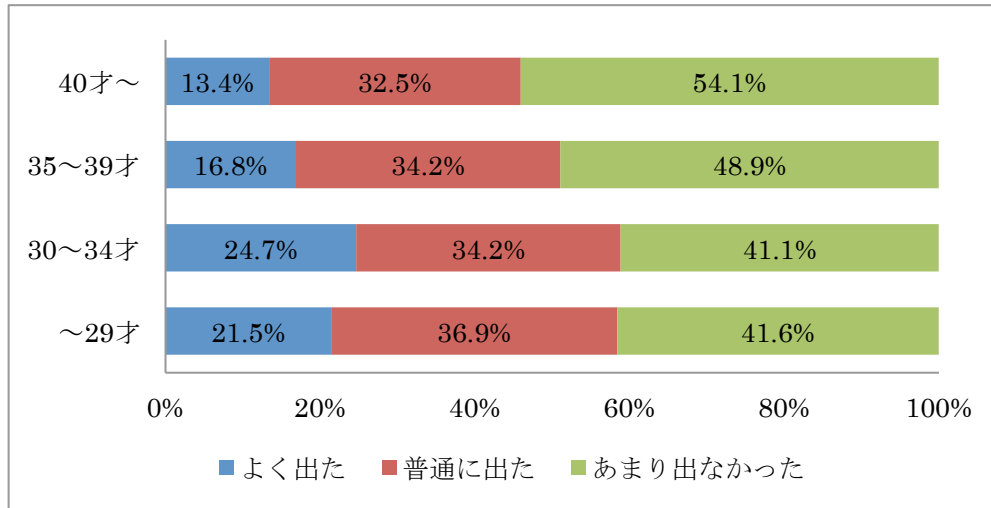


図 47 年齢別からみる大学時代の出席状況

●問 4-b 大学時代の成績について

大学の成績について聞いた結果は、年齢とともに成績が「下のほう」の割合が多くなっている。逆に、若い世帯の成績は比較的「上のほう」が多いという傾向が見られる。これは、前問の出席状況と合わせて見ると、40 代以上の回答者は、出席意欲が低く、成績も比較的悪いという傾向がみられる。

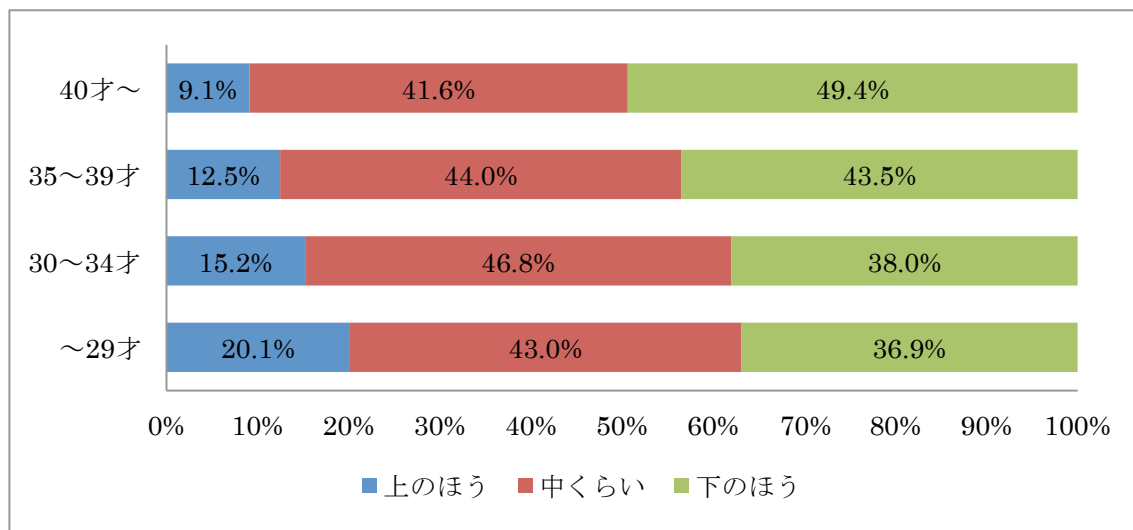


図 48 年齢別からみる大学時代の成績

●問 5-a-1 大学時代に、大学の諸事項に期待していたことは？「サークル等の課外活動」について、有意差がある。

大学時代に、大学の様々なことについて期待していたか聞いた結果は、「サークル等の課外活動」という項目では有意差がみられる。29 才以下の若い世帯は、比較的サークル等の課外活動に期待していたという傾向がみられる（30.2%）。

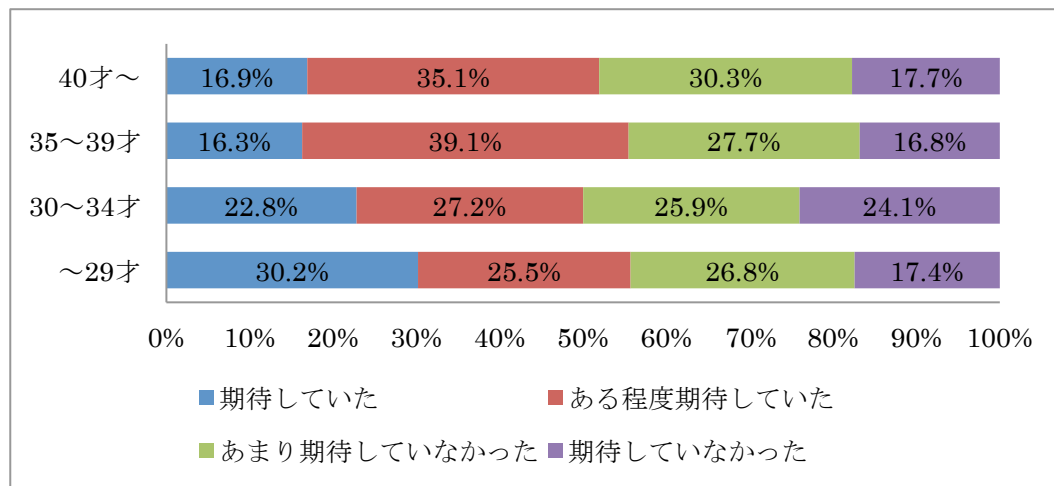


図 49 年齢別からみる「サークル等の課外活動」に対する期待度

●問 5-a-2 大学時代に、大学の諸事項に期待していたことは？「学生支援」で有意差がある。

大学の「学生支援」について聞いた結果は、全体的に期待していなかった割合は多い（あまり期待していなかった+期待していなかった）。ただし、29 才以下の若い世代では、相対的に大

学の学生支援に期待していた傾向が見られる（期待していた＝14.1％）。

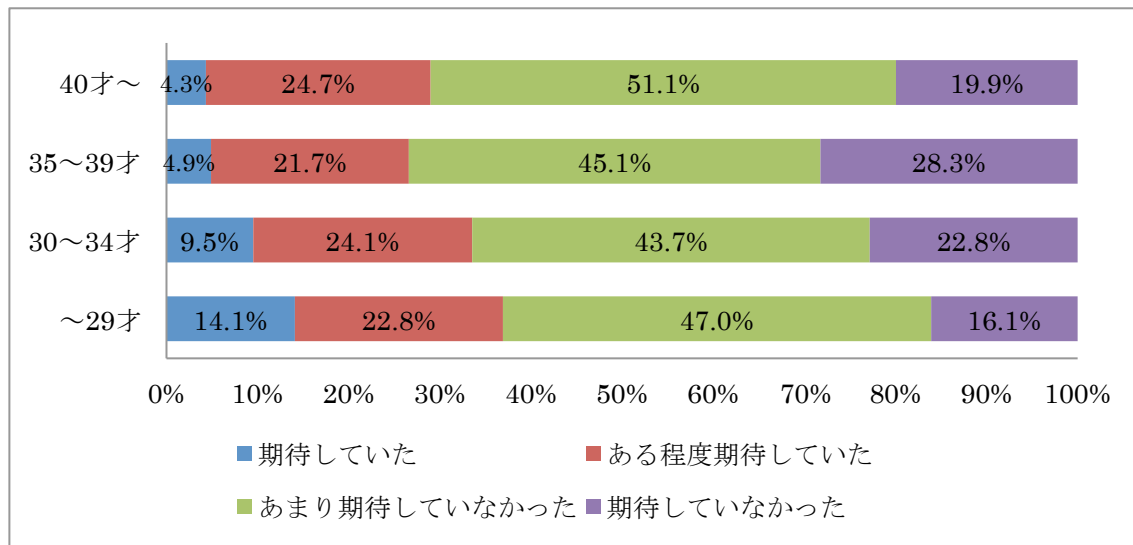


図 50 年齢別からみる「大学の学生支援」に対する期待度

●問 6. 入学金や授業料を除き、毎月の支出

大学時代の毎月の支出について、「～29 才」と「30～34 才」の両世代の支出傾向は似ており、「35～39 才」と「40 才～」の両世代の支出傾向は相似している。34 才以下の世代は、3 万円未満と答えた割合が約 3 割であり、35 才以上の世代は約 2 割である。3 万円以上 5 万円未満と答えた割合は、34 才以下の世代が比較的多い（3 割を超えている）。

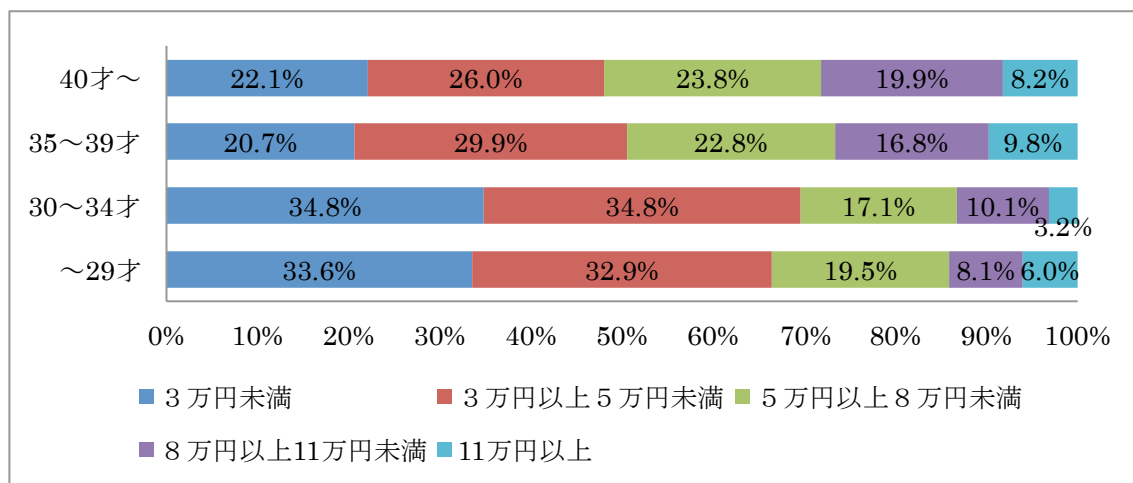


図 50 年齢別からみる「毎月の支出（入学金や授業料を除き）」状況

●問 7. 授業期間中にアルバイトをしていましたか。

アルバイトの経験について聞いた結果は、若い世代のアルバイト経験者の割合は 40 才以上世

代の8割より比較的小さい(59.1%)。つまり、世代年齢とともにアルバイト経験の割合は多くなっている。

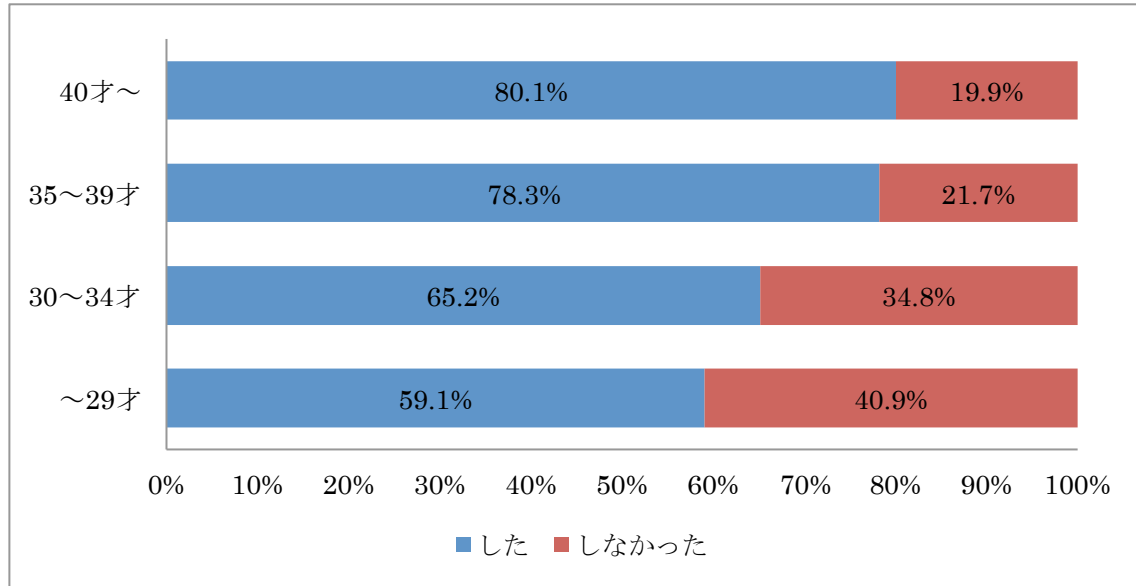


図 51 年齢別からみるアルバイトの経験

●問 10. 学科やコースの入学金〔1年次のみ〕、その他納付金の総額（授業料＋実習費＋施設設備費など）はそれぞれいくらくらいでしたか)

入学金について聞いた結果は、30 万以上と答えた割合は年齢とともに、多くなっている傾向が見られる。

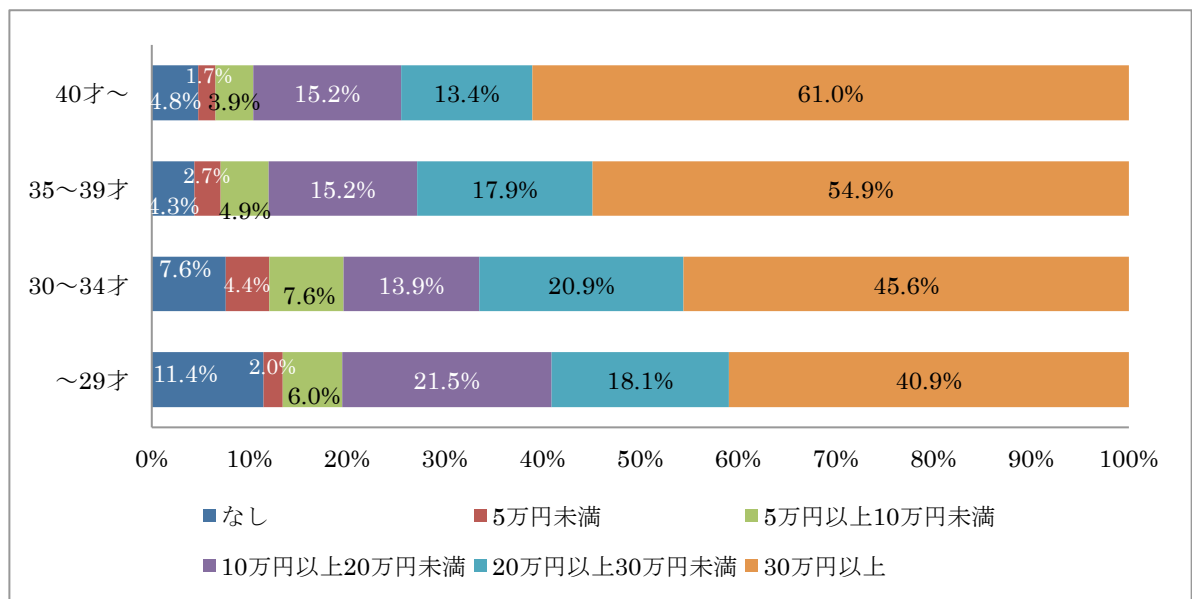


図 52 年齢別からみる「学科やコースの入学金等の納付金」の総額

●問 13. 学生時代のお住まいについてお答えください（多重回答）。

35 才以上の世代では、「実家」と「アパートなど一人暮らし」の割合はそれぞれ約半分を占めており、34 才以下の世代では実家暮らしの割合は比較的多い。

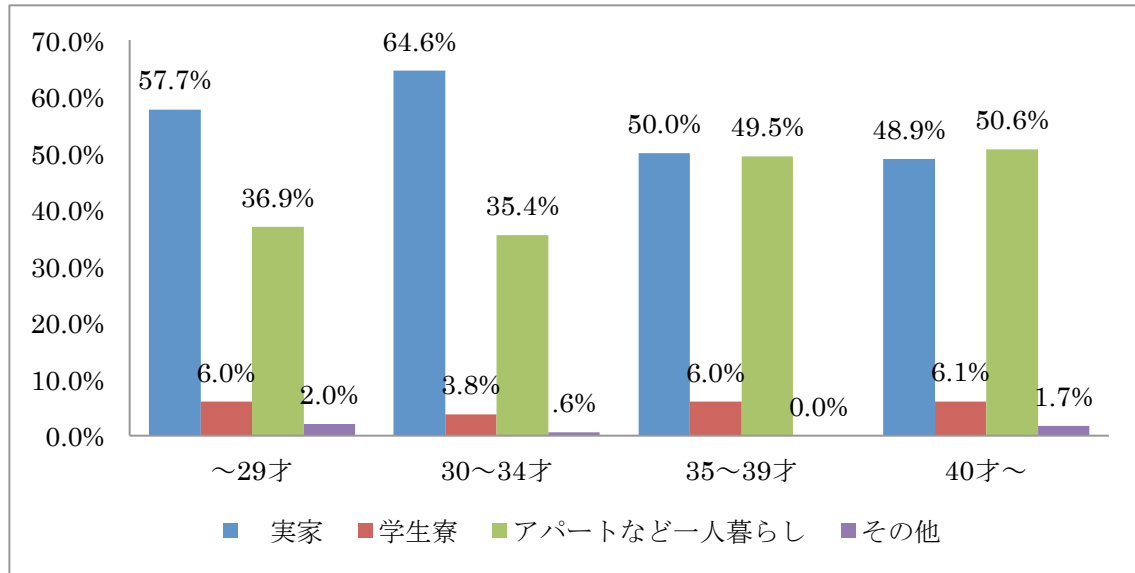


図 53 年齢別からみる「学生時代のお住まい」の状況

●問 17. 中退を考えた際、誰に相談しましたか（多重）

中退の相談相手について聞いた結果（多重回答）は、「親・保護者」は全世代の相談相手としての 1 位となる。しかし、「だれにも相談しなかった」方も一定の割合を占めており、特に 40 才以上の 40.7%が中退のことを誰にも相談しなかったということも明らかになった。

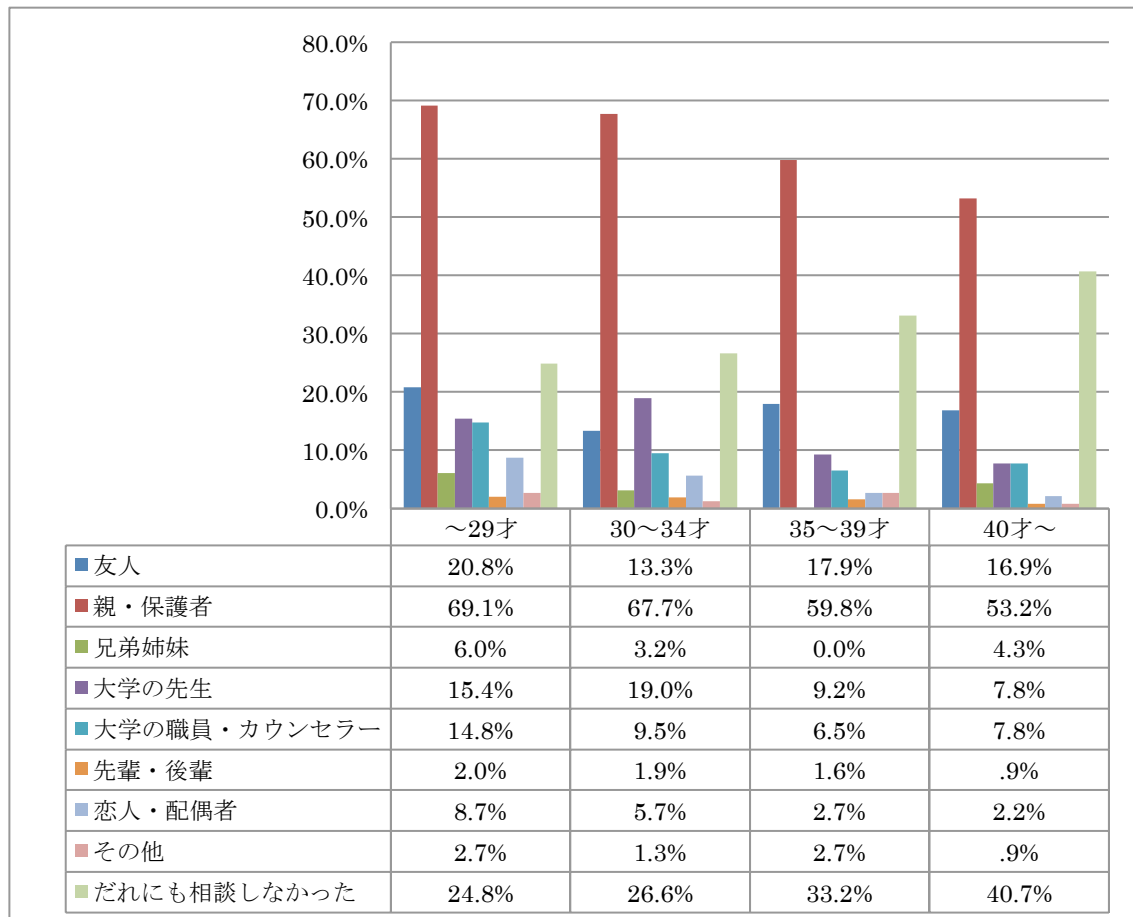


図 54 年齢別からみる「中退の相談相手」

●問 18-1 項目 7. 病気やケガがあったから

中退した理由について聞いた結果は、「病気やケガがあったから」という項目では有意差が見られる。若い世代特に 29 才以下では、病気やケガ等による中退した割合は比較的多い。

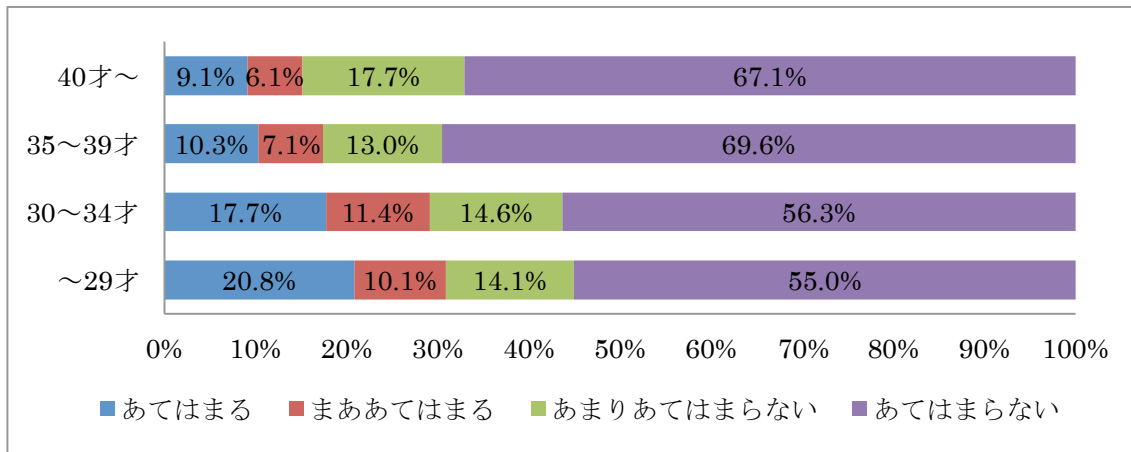


図 55 年齢別からみる「中退理由：病気やケガがあったから」

●問 18-1 項目 10. しばらく休みたかったから

中退した理由の中で、「しばらく休みたかったから」と答えた割合は、29 才以下の若い世代が比較的に多い（15.4%）。

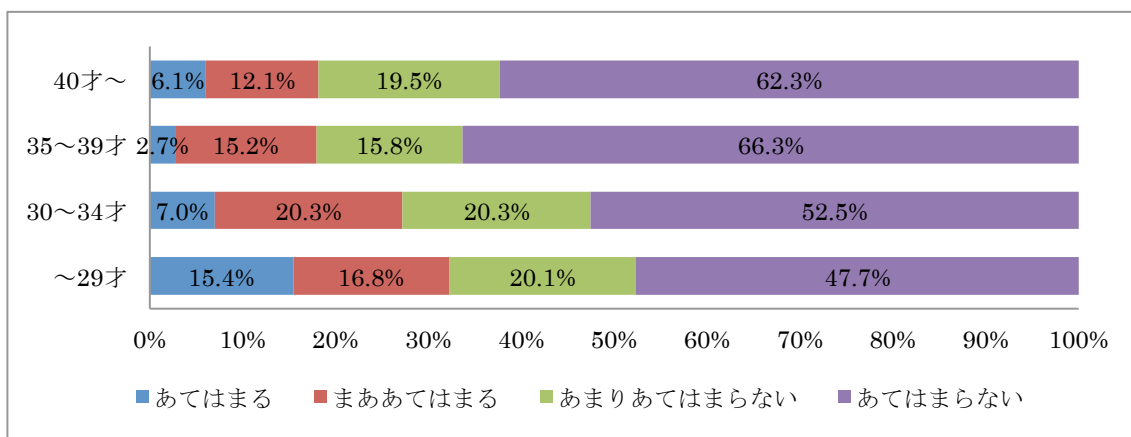


図 56 年齢別からみる「中退理由：しばらく休みたかったから」

●問 20. 中退される前に、在籍の学校で何らかの支援やサポートを受けましたか（多重回答）。

中退される前に、在籍の学校で何らかの支援やサポートを受けたか聞いた結果（多重回答）は、「いずれもサポートをうけていない」と答えた割合は全体的に最も多い。回答者が実際に受けた項目からみると、「貸与奨学金」という項目は比較的多い。「29 才以下」の世代は 14.8%、「30～34 才」は 8.9%、「35～39 才」は 9.2%、「40 才～」は 8.2%という結果である

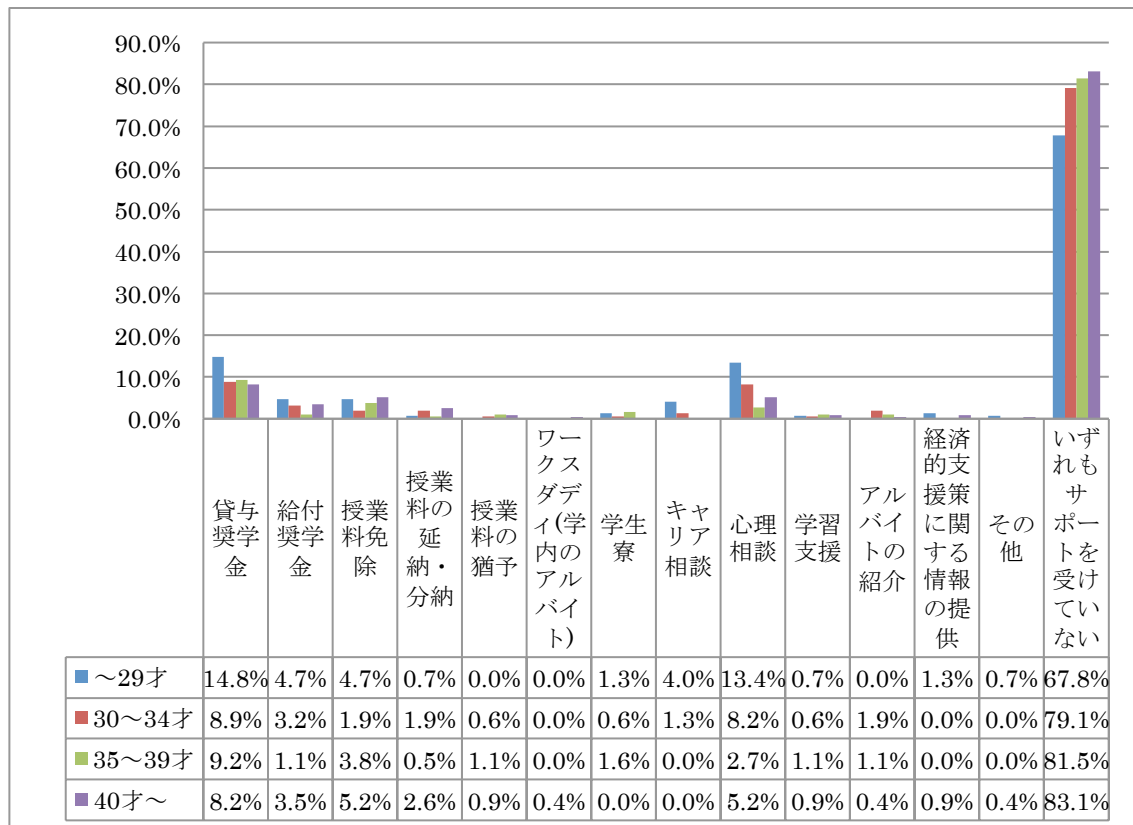


図 57 年齢別からみる「中退される前、学校から支援やサポートを受けた経験」

●問 22. 学生時代を振り返ってみて、このような支援(サポート)を得られたら大学を中退しなかったと思われるものはありますか(多重回答)。

このような支援(サポート)を得られたら大学を中退しなかったと思われるものについて聞いた結果(多重回答)は、「その他」を除いて、「心理相談」と「授業料免除」の両項目は、比較的に重要視されている。特に「心理相談」の働きは、4つの世代にとってある一定の効果があると思われる。

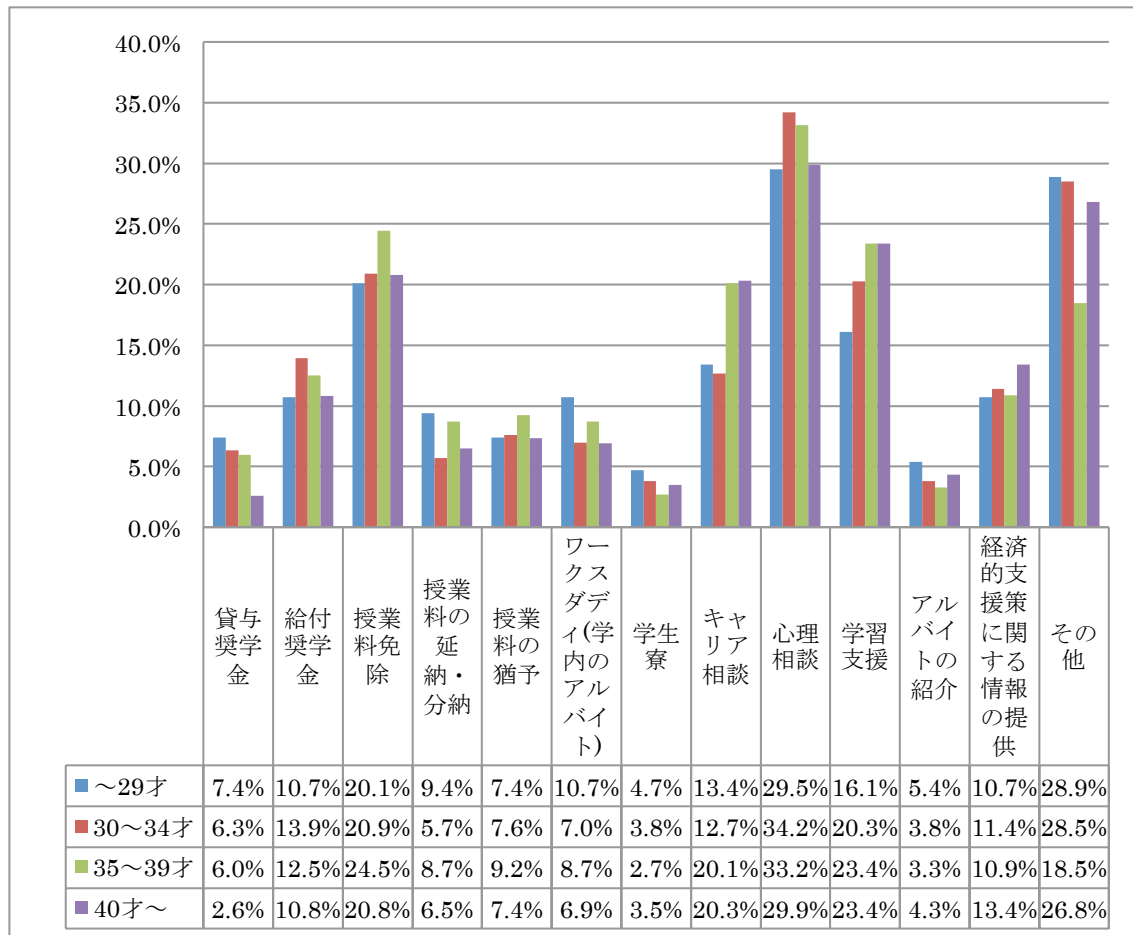


図 58 年齢別からみる「このような支援(サポート)があってほしい」の状況

●問 23. 中退した直後にしたかったことにあてはまるものをすべて選んでください（多重回答）。

中退した直後にしたかったことについて聞いた結果（多重回答）は、「特にしたいことがなかった」を除いて、「就職したかった」と「貯金を貯めたかった」、「他の大学・学校に進学したかった」の3項目は比較的に多い。特に、「就職」は、4つの世代にとって中退後の最もしたかったことである。

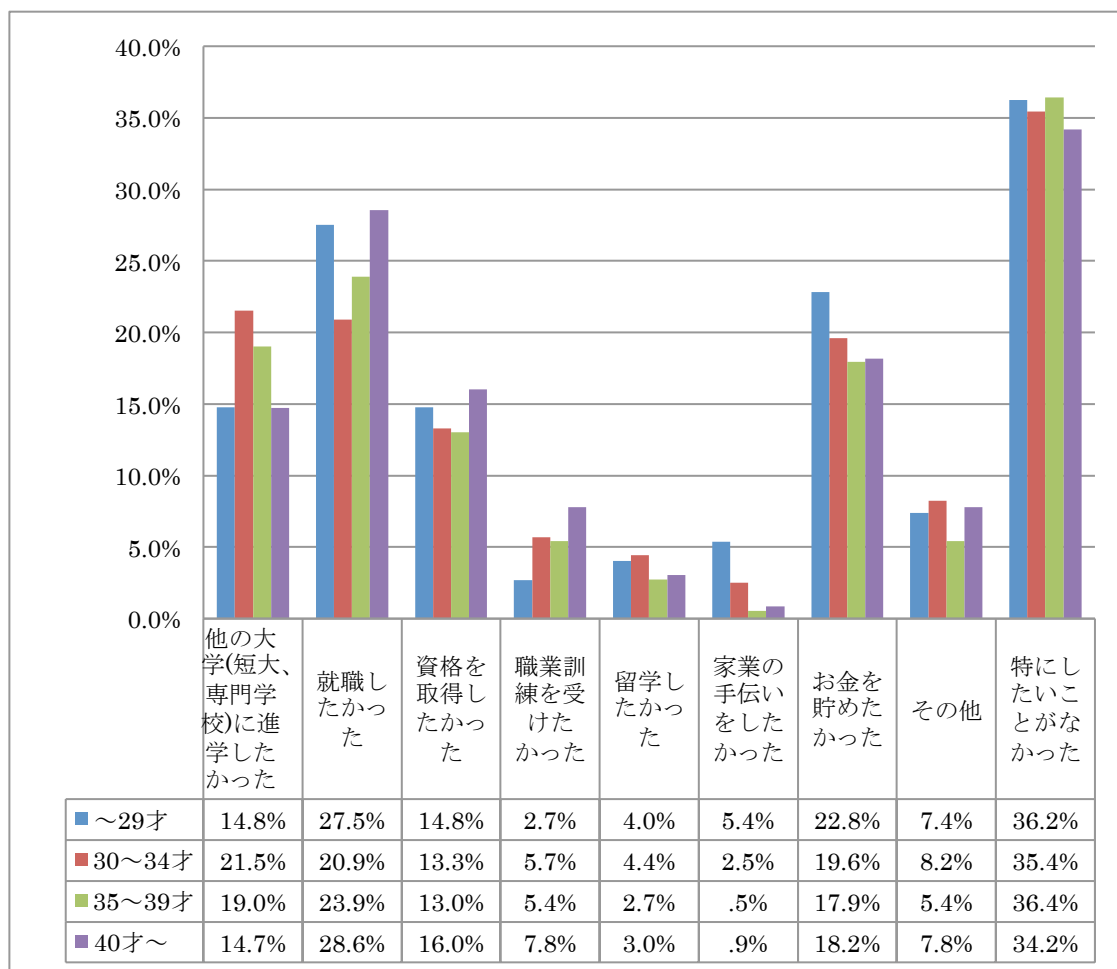


図 59 年齢別からみる「中退した直後にしたかったこと」

●問 25. 日本学生支援機構（2003 年までは日本育英会）の奨学金の受給・申請について、あてはまるものを選んでください。

日本学生支援機構の奨学金の受給・申請について聞いた結果は、第一種奨学金を受けていた割合は、40 才以上の世代が最も多い（11.7%）。また、第二種奨学金を受けていた割合は、29 才以下の世代が多い（16.8%）。しかし、「申請する必要がなかった」と「わからない・おぼえていない」の両項目と答えた割合は、全体的に多い。つまり、全世代では日本学生支援機構の奨学金に対する意識は薄かった。

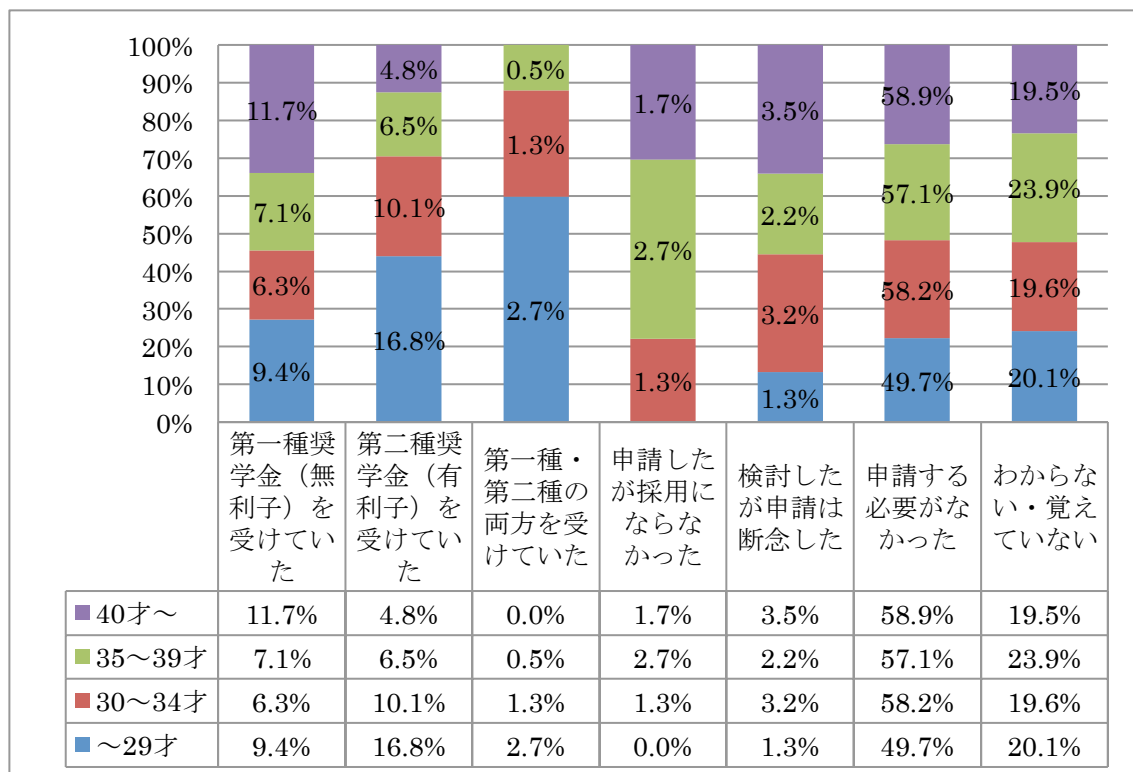


図 60 年齢別からみる「日本学生支援機構の奨学金の受給・申請」状況

●問 26. 民間の奨学金等利用（多重回答）

大学時代に、民間の奨学金等の利用について聞いた結果（多重回答）は、「利用しなかった」という項目を除いて、29 才以下の世代は「奨学事業実施団体の奨学金」の利用が最も多い。

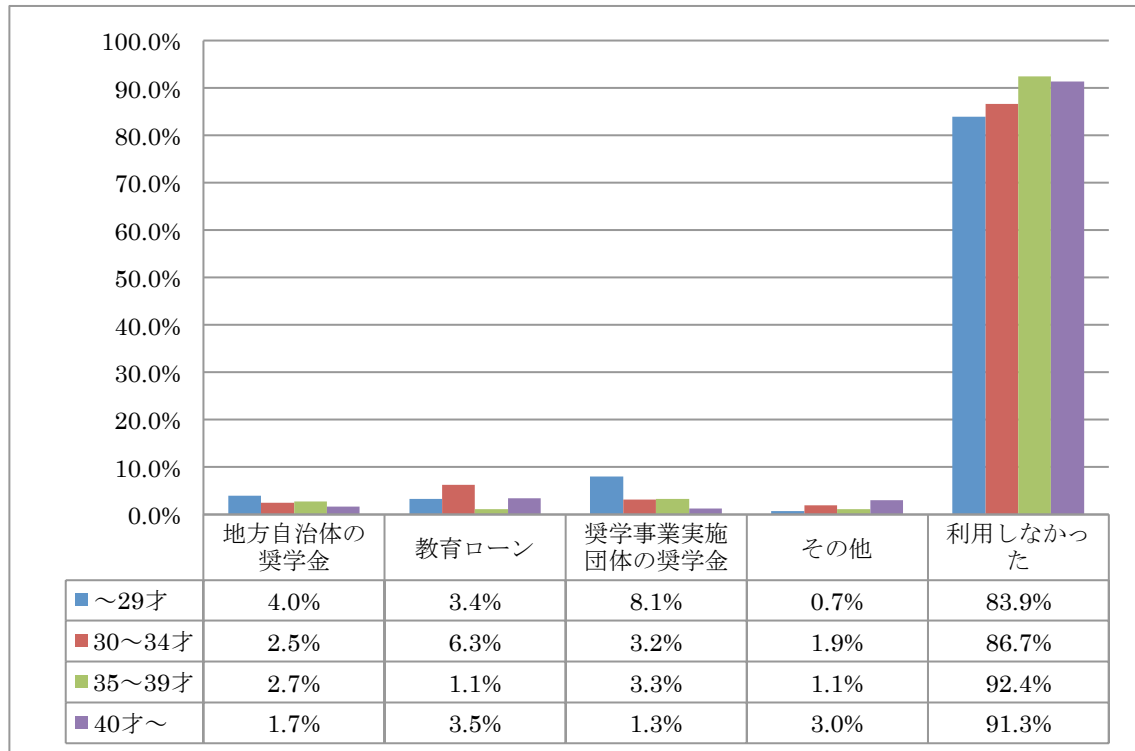


図 61 年齢別からみる「民間奨学金の受給・申請」状況

●問 27. あなたは、大学の時、授業料減免等（授業料の免除）を受けていましたか。

大学時代の授業料減免について聞いた結果は、全世代は、授業料減免措置を利用した経験は殆どなかった。ただし、29 才以下の世代は減免措置を比較的に利用していた。

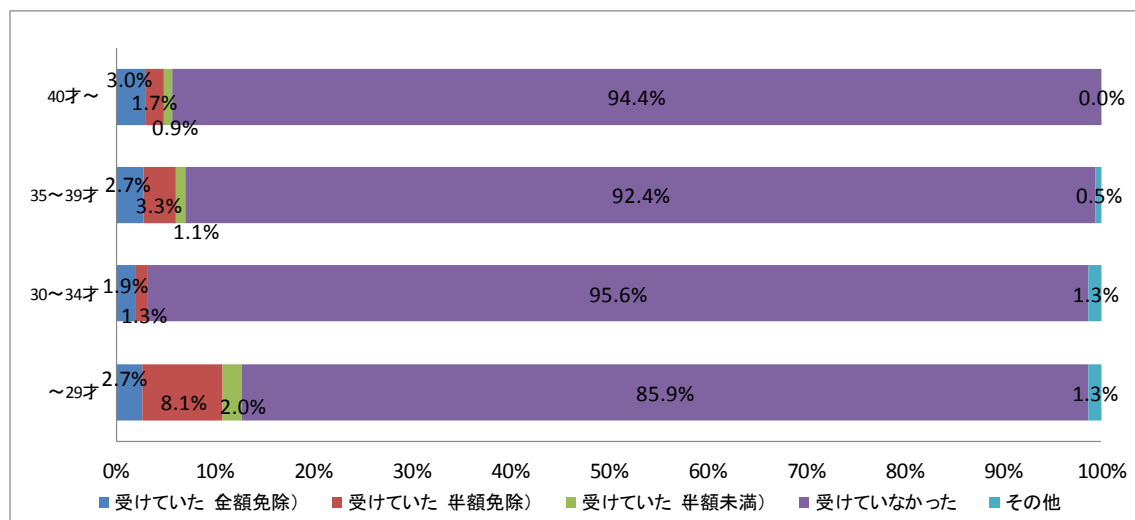


図 62 年齢別からみる「授業料減免措置を利用した経験」

●問 30. 中 3 の時、あなたの学校での成績は、学年の中でおよそどのくらいでしたか。

中学校 3 年生時点の成績について聞いた結果は、「上のほう」の割合は、年齢とともに多くなっている傾向が見られる。これは、前問の大学成績についての回答傾向と逆になっている。つまり、中学校時代の成績は、年上の世代のほうが良いが、大学時代になると成績が悪くなるという回答傾向がみられる。

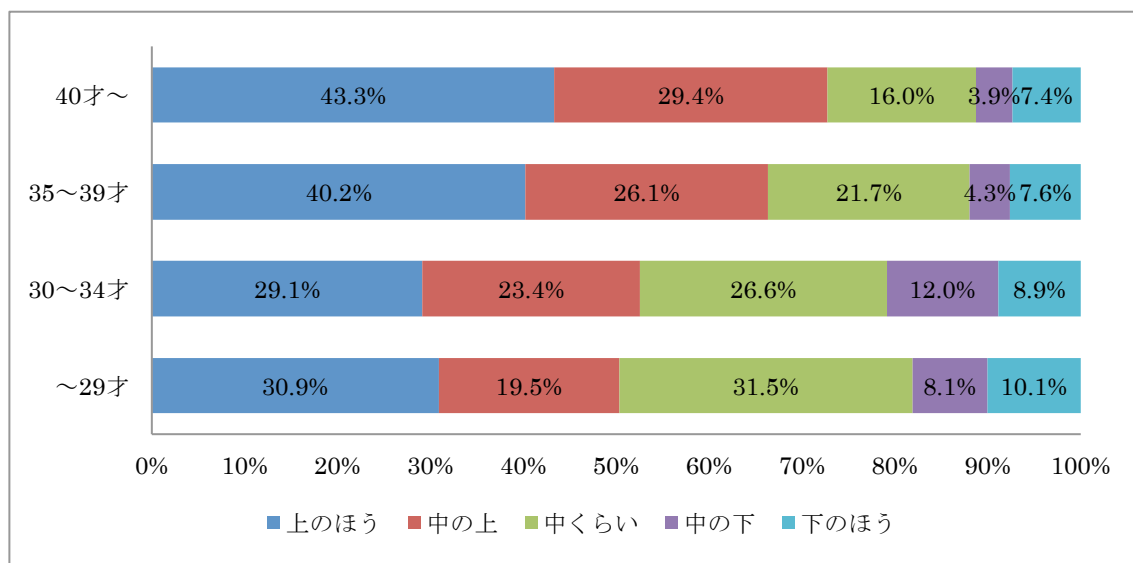


図 63 年齢別からみる「中学校 3 年生時点の成績」

●問 31. 通っていた学校の種類について教えてください。

通っていた学校の種類について聞いた結果は、普通高校と答えた割合は最も多い。また、29才以下の世代は、「総合制高校」と「通信制高校」を答えた割合は比較的に多い。

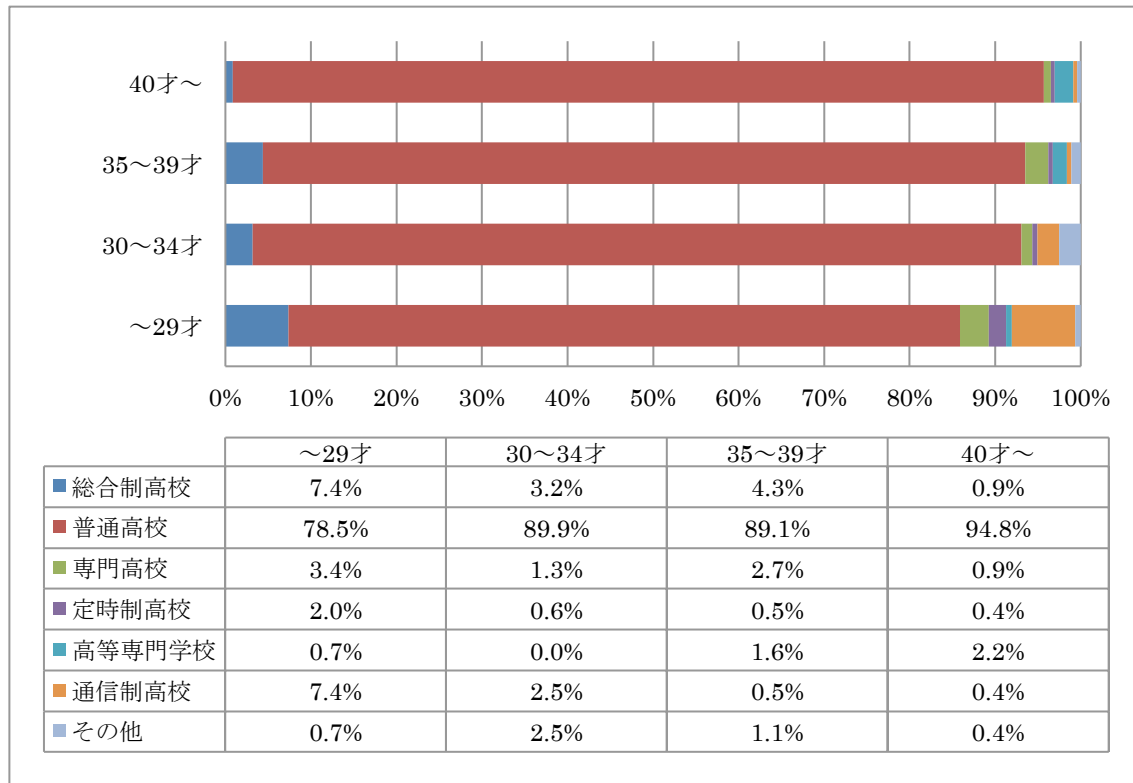


図 64 年齢別からみる「通っていた学校の種類」

●問 33 大学への進学を考えた際、どのような要素を重視したか？項目 3. 自宅から通学できること。

4 年制大学への進学を考えた際、つぎの要素をどの程度重視しましたか聞いた結果は、「自宅から通学できること」という項目では有意差が見られる。若い世代は、「自宅から通学できること」を比較的重視している。世代年齢とともに、自宅から通学できることは重要でなくなる傾向がみられる。

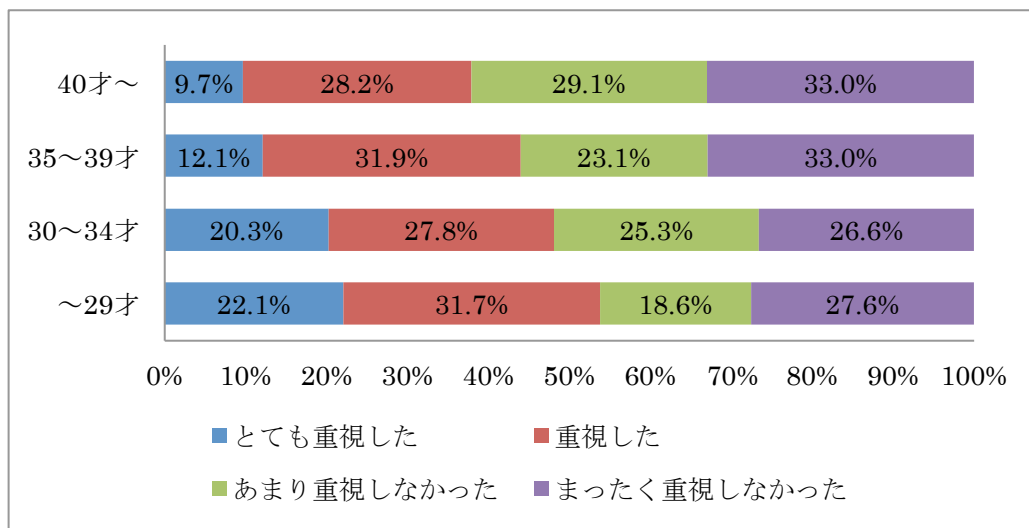


図 65 年齢別からみる「大学進学際の重視要因：自宅から通学できること」

●問 34-3. 現在の職業等についてお伺いします。あてはまるものを選んでください。

現在の職業について聞いた結果は、年齢とともに正社員の割合が多くなる傾向がみられる。また、29 才以下の世代は、パート・アルバイトをしている割合は、他世代より比較的多い(25.5%)。

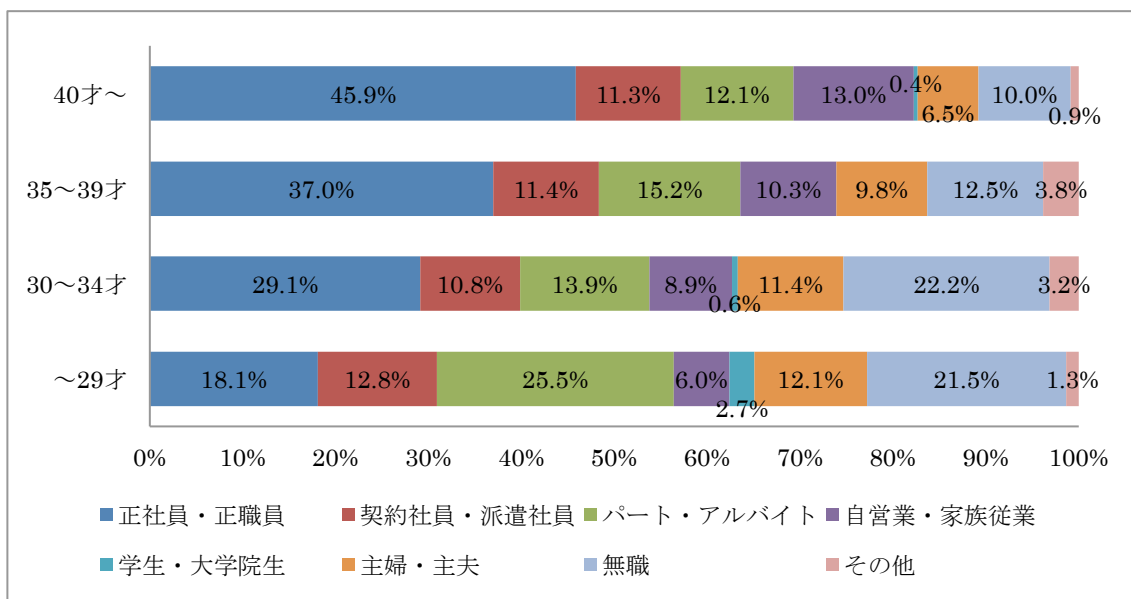


図 66 年齢別からみる「現在の職業」

●問 35. 現在の年収を教えてください。 のクロス表

現在の年収について聞いた結果は、年齢とともに、収入も多くなる傾向が見られる。

文部科学省先導的大学改革委託推進事業「経済的理由による学生等の中途退学の実態把握・分析等及び学生等に対する経済的支援の在り方に関する調査研究」

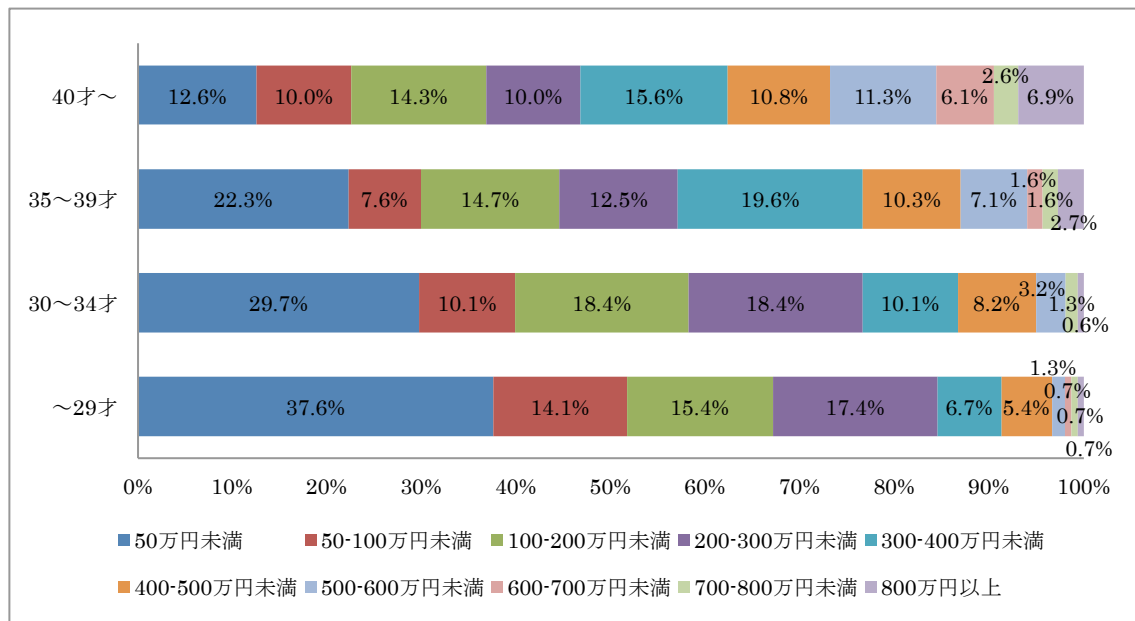


図 67 年齢別からみる「現在の年収」

(黄 文哲)

文部科学省先導的大学改革委託推進事業「経済的理由による学生等の中途退学の状況に関する
実態把握・分析等及び学生等に対する経済的支援の在り方に関する調査研究」

第7章 調査のまとめと政策的インプリケーション

小林雅之（東京大学）

1. 大学訪問調査から明らかになった点

1. 中退と除籍の相違について

- ・ 中退と除籍の定義は大学により相違がある。大きな区別として、中退は本人の意思に基づくもので、具体的にいえば、退学届けを提出した場合が中退扱いとなっている。除籍はそれ以外とする大学が多いが、懲戒の場合、中退とする大学と除籍とする大学が見られた。また、授業料滞納者を除籍とするか、退学とするかは、大学によって異なることが明らかになった。多くの場合、除籍としているが、中退扱いとする大学も見られる。全体として約半数の大学が除籍について、「死亡」、「懲戒」、「修学可能年限の超過」、「学費未納」以外の理由で除籍としている。
- ・ 例外的に、授業料未納による除籍は行っていない大学もある。また、中退と除籍は、学費を納入したかどうかだけの相違とする大学もある。
- ・ 中退と除籍で、再入学・成績証明書の発行などについて、退学後の処遇面についても、大学によって差異がみられる。しかし、除籍者に対しても中退者同様に、再入学・成績証明書を発行するなど、退学後の処遇が実質的に変わらない大学も存在する。
- ・ 学費の納入と除籍との関連については、第1に、学費延納を年度末近くまで認め、最終的には、その段階での未納者を除籍処分にする場合が多くみられる。第2に、授業料を払った時点まで遡って、退学扱いにするといった処置を採る大学もみられる。このため、中退と除籍による退学者数とも、とくに年度末つまり3月で突出する傾向がある。これは、退学者数の集計調査を行うときの重要な注意点となる。
- ・ 第2の点とも関連して、最近では、除籍者については、退学理由が分からないといった情報不足を解消するため、本人もしくは保護者に連絡をつけるように徹底した努力をし、除籍者を出さないようにしている大学も出てきた。このような試みが広がれば、より正確な退学理由の掌握が可能になる。そしてその結果、より有効な退学防止策の展開につながっていくことになると期待される。

2. 授業料滞納について

- ・ 授業料滞納理由は、さまざまで、授業料未納による除籍は、経済的理由によるものだけに限られない。経済的以外の理由で退学を決めた学生が、授業料の支払いを惜し

んで、未納を決め込む場合も多々みられるとされるからである。

3. 中退について

- ・ 退学者は、どの大学でも、1年生と4年生に突出して多い。1年生に多い理由は、不本意入学者や、その大学の不適応者が辞めていくためである。4年生の場合は、5年生以上の学年となる留年生が、制度上の身分としては4年生にカウントされるからである。
- ・ 経済的理由だけを原因とした退学は、数の上ではごく少数である。ただし、学費捻出のためのアルバイトがもとで、学業不振になる学生もいる。さらに、就職を退学理由とする退学者のなかには、その背景として、経済的困難も要因の一つとなっている可能性を指摘する大学もある。
- ・ 逆に、経済的理由によつての深夜アルバイトを行っている学生が、勉学に意欲を失い、退学にまで至るケースはきわめて少ない、との指摘がある。

4. 休学について

- ・ 休学期間は、通算3年間までの大学と2年間までの大学に分かれる。ただし、休学期間の学費については、休学期間は学費を徴収せない国立大学、授業料の半額、施設設備費の半額、授業料を除く学校納付金の減額、定額を徴収など、さまざまなパターンがみられる。
- ・ 休学者に対してフォローを行っている大学もある。8月～10月頃に電話等で状況確認を行っている大学や、休学についてはこれまで学費負担はなかったが、休学から中退に結びついてしまうことから、休学在籍料を徴収し、休学者サポートを行うこと」に踏み切った大学もある。
- ・ どの大学でも、担当の事務がかかわることもあるものの、基本的にはアドバイザーなどの担当教員が中心の相談窓口になっている。学生支援専門のセンターを設置している大学もある。

5. 学生への経済的支援について

- ・ 国立大学では、どの大学でも、文部科学省「学内ワークスタディ」予算を利用して、支援を実施している。私立大学ではいくつかの大学が実施している。
- ・ 多くの大学は、日本学生支援機構奨学金が、中退防止に有効と回答している。しかし、奨学金を親が使っているケースがあるなど、「一概に役に立っているとはいえない」と回答した大学もある。
- ・ なお、近年における報道の影響もあり、経済的に苦しい学生でも、将来の借金を恐れ、貸与奨学金を借りない傾向（貸与奨学金離れ）がみられるという。

6. 国への要望

- ・ 国への要望としては、以下のようなものがあげられた。
 - 授業料減免補助金・給付型奨学金の拡充を要望する大学が、多数に達した。ついで、第1種奨学金の増額・枠拡大を要望する大学も、6大学にのぼった。
 - また、緊急的に学費（授業料）等が必要になった学生にとっては、日本学生支援機構奨学金は月額貸与が基本であるため、授業料分の金額を用意するためには、複数月分の貸与金額が必要になる。そのため、授業料等の納付期限に間に合わずに退学等をせざるを得ない場合もある。この場合、貸与要件を限定して『緊急的に学費分（授業料相当額）を支援』する制度があれば、授業料未納で大学を中退することになる学生を、未然に救済できると考えられる。
 - 日本学生支援機構奨学金に関連して以下のような意見が見られた。「奨学金の新規申込みでは、学業成績が優秀または単位を標準以上修得していなければ、奨学金を受給することはできない。病気（特にメンタル面）で単位が修得できない者や、生活費を稼ぐためにアルバイトに従事せざるをえないために、学業に専念することが困難であるゆえに、学力基準を満たすことが出来ず、奨学金の貸与が受けられない者もいる。第2種奨学金（利子付）に限り、低収入の場合に、学力に関係なく貸与できるような特例措置を設けるなど考慮してほしい。」
 - 同じく次のような意見が見られた。「親とは独立して学費・生活費を賄っている学生については、JAASO 奨学金の受給条件を、親の所得基準ではなく、本人の経済状況も斟酌できるようにしてほしい」
 - 同じく次のような意見が見られた。「JASSO が授業料相当額を大学へ直接納入する方法の奨学金制度も検討いただきたい。」
 - 予約奨学金制度に関して、高校時代の奨学金の説明に高校ごとに差があるとの問題点を指摘する声もあった。その改善は、延滞防止のためにも是非とも必要である。

2. 全国大学アンケート調査から明らかになった点

- ・ 授業料滞納者について、H19調査およびH24調査とも、該当年度の3月末現在としている。このため、授業料滞納者が除籍ないし退学になった場合、その数は授業料滞納者としてカウントされていない。このため、授業料滞納者を過少に推計している。しかし、H19調査およびH26調査と比較するため、3月末時点にそろえた。

- ・ 休学者についても、H19調査およびH26調査では、授業料滞納者と同様に3月末時点の数字となっている。このため、たとえば、前期に休学し、後期に復学した学生はカウントされておらず、過少推計となっている。
- ・ 上記のような相違に留意しながら、中退の状況をみると、全体の中退率は2.12%でH24年度調査の2.65%よりやや低くなっている。休学者の占める割合もH24年度の2.30%から2.18%とやや低くなっている。また、授業料滞納者の占める比率は両年度とも0.4%で変わっていない。中退率は国公立大学が私立大学より低くなっている。
- ・ 中退者のうち、経済的理由によるものは9.7%である。また、授業料未納による除籍者は除籍者全体の75.8%を占めている。後者を経済的理由によると想定して集計すると、経済的理由によるものは中退と除籍者の21.3%にあたり、H24年度調査の20.3%よりやや増加している。ただし、前項の大学訪問調査の知見にあったように、授業料未納による除籍の理由は必ずしも経済的理由に依らない場合があることには注意する必要がある。
- ・ 大学側の認識としては、経済的理由による中退はそれほど多くないとしている。
- ・ 学生からの経済的支援に関する相談は増加する傾向にある。その中でも国公立大学は「授業料減免制度」、私立大学は「授業料未納」についての相談が多くなっている。
- ・ 休学率は、私立短期大学夜間部を除いて、私立大学より国公立大学で高くなっている。
- ・ この原因のひとつとして、休学中の授業料の扱いがあると考えられる。休学中の授業料の扱いは、国立大学と公立大学は徴収していないが、私立大学・短期大学の場合には不徴収が52.5%と過半数を占めるものの、全額を徴収する大学から一定額を納付する大学など、大学によって異なることが明らかになった。
- ・ 家計急変者に対しては、日本学生支援機構奨学金の応急および緊急採用で対応している大学が67.9%と3分となっている。次いで、大学独自の特別な奨学金制度の設定が40.6%となっている。このように、大学側が支援をしている例は見られたが、

多くの大学では特別の措置を取っていない。家計急変に対する対応は十分とは言えず大学独自の支援だけでなく公的な支援策が求められる。

3. ハローワーク調査および中退者のアンケート調査から明らかになった点

- ・ ハローワーク調査では、中退の主な理由として、「経済的理由」をあげたものは約15%であるが、複数回答では約3割となっており、単一回答の文部科学省調査などより多くなっている。
- ・ また、主な理由として「学業不振」や「進路変更」などを挙げた者でも「経済的理由」を複数回答で挙げた者はいずれも約2割となっている。
- ・ 中退の理由として「経済的理由」を挙げている者の方が、奨学金を受給している割合が高い。
- ・ 中退者のウェブ調査では、中退の理由では、「勉強に興味や関心を持てなかったから」が、「あてはまる」(37.0%)が最も多く、「まああてはまる」(28.9%)と合わせて65.9%となっている。
- ・ 次いで、中退の理由としては、「学校生活に適応できなかったから」が、「あてはまる」(29.8%)、「まああてはまる」(33.2%)と合わせて63.0%となっている。
- ・ これに対して、「経済的に苦しかったから」は「あてはまる」(13.2%)、「まああてはまる」(16.9%)と合わせて30.1%となっている。
- ・ 「家庭が急変したから」は「あてはまる」(7.8%)、「まああてはまる」(8.9%)と合わせて16.7%となっている。
- ・ 中退した直後にしたかったことについて聞いた結果(複数回答)は、「特にしたいことがなかった」を除いて、「就職したかった」と「貯金を貯めたかった」、「他の大学・学校に進学したかった」の3項目は比較的が多い。
- ・ このような支援(サポート)を得られたら大学を中退しなかったと思われるものについて聞いた結果(複数回答)は、「その他」を除いて、「心理相談」と「授業料免除」の両項目は、比較的に重要視されている。
- ・ 中退について相談した相手では、「親・保護者」(61.4%)が最も多く、以下「だれにも相談しなかった」(32.4%)、「友人」(17.2%)の順となっている。
- ・ 中退者は大学の授業に「あまり出なかった」(47.4%)が最も多く、以下「普通に出了」(34.2%)、「よく出た」(18.4%)の順となっている。
- ・ 大学入学時の期待について、教員との関係について、「あまり期待していなかった」(40.3%)が最も多く、以下「ある程度期待していた」(35.2%)、「期待していなかった」(13.4%)の順となっている。また、大学中退時の教員との関係では、「あ

まり満足していなかった」(42.0%)が最も多く、以下「満足していなかった」(37.0%)、「ある程度満足していた」(16.6%)の順となっている。友人との関係やサークル等の課外活動でも満足度は低くなっている。これに対して、アルバイトについては満足度は高くなっている。

- ・ 日本学生支援機構の奨学金の受給・申請について聞いた結果は、第一種奨学金を受けていた割合は、8.9%、また、第二種奨学金を受けていた割合は8.9%と比較的第一種奨学金の割合が高い。とくに第二種奨学金は、29才以下の世代が多い(16.8%)。しかし、「申請する必要がなかった」と「わからない・おぼえていない」の両項目と答えた割合は、全体的に多い。
- ・ 大学時代の授業料授業料減免を受けていた割合は「全額免除」が2.6%、「半額免除」が3.3%、「半額未満」が1.0%と合わせて6.9%にすぎない。ただし、29才以下の世代は減免措置を比較的受けている。
- ・ 「経済的に苦しかった」という中退理由と「アルバイトが忙しかった」という理由の間に相関関係があり、経済的困窮→アルバイト過多→(学業不振)→中退というパターンがあるとみられる。
- ・ これに対して、家計急変の場合には、経済的な困難とともに心理的にも追い込まれて中退に至るケースが見られる。
- ・ 中退に対する経済的支援は、決して十分とは言えない。日本学生支援機構奨学金の受給率は高くないが、ハローワーク調査と同様、支援機構奨学金受給者の方が、経済的に苦しい学生生活を送っており、経済的な理由で中退していると見られる。
- ・ アルバイト時間と奨学金受給の間には関連があることから、奨学金はアルバイトを減少させることで、間接的に中退を防止しているとみられる。
- ・ これに対して、家計急変など突発的な理由で中退した者についての支援が十分ではない。
- ・ 中退者の中でも、在学中に経済的支援を受けなかった者は中退後の就業形態も不安定で、所得も高くない。

4. 各調査結果からの知見と今後の研究課題

- ・ 本研究では学費未納による除籍を経済的理由による中退としてカウントした。しかし、他の理由で中退しようとする学生が学費を未納で除籍として処理されているケースもありうる。この場合には、経済的理由による中退を過剰に推計していること

になる。他方、中退理由として就職などとされているものの中に、実際には経済的理由から中退となっているケースもありうる。このように、経済的理由による中退には様々な複合的な要因が絡んでいるため、より一層の分析が必要である。

- ・ 中退の時期について、「全国高校生調査」の結果からは、1年次には中退者が多くないという推定がされている。これに対して、大学訪問調査では、「1年次と4年次が突出して多い」と異なる。また、中退者調査では、国公立大学については、1年次は少なく、他の年次はほぼ同じ割合となっているのに対して、私立大学では、2年次が最も多い。このように、中退の時期については、各調査の結果は異なっている。これは、中退の理由とも関連があるため、さらに調査や分析が必要である。

5. 政策的インプリケーション

- ・ 休学や中退は複雑な過程をへて、最終的に発生するため、経済的要因はそのひとつに過ぎないことに留意しつつも、効果的な経済的支援は休学や中退の防止に一定の効果があると考えられる。
- ・ 経済的な理由で中退防止のために重要な学生への経済的支援として、家計急変に対する対応が挙げられる。日本学生支援機構奨学金においても、緊急採用や応急採用といった家計急変に対する支援制度はあるが、必要性が生じた場合に申請したとしても、実際に支給されるまで時間的にラグがある。また、支援額も第1種第2種とも月額相当にとどまっており、授業料の支払いなどには十分ではない。ただ、遡って支給されるため、例えば、6月に申請すると、4月から3ヶ月分が支給されるという一定のまとまった金額になる場合もあるが、これも申請時のタイミングによる。家計急変はいつ生じるかわからないため、これに対応した支援制度が望まれる。
- ・ 奨学金の返還の負担が重いため、あるいは、負担を恐れて奨学金を申請しない、いわゆるローン回避のため、奨学金を申請せず、アルバイトなどで学生生活費を捻出していた結果、休学や中退に追い込まれたケースが見られた。こうした事態に対して、返還の負担の少ない所得連動型返還制度や給付奨学金（授業料減免を含む）が有効であると考えられ、いっそうの支援策が必要である。
- ・ 学費や生活費の捻出のため、休学して稼ぐというケースでは、復学が困難であり、そのまま退学になったり、復学してもさらに休学を繰り返すというケースも見られた。こうした悪循環を断ち切るための経済的支援制度を考える必要がある。
- ・ 休学中の授業料の扱いも大学によって異なるため、上記のようなケースは休学中の授業料を徴収しない場合や低額である場合に起こりやすい。逆に、一定の学費を徴

収して、学生へのサポートにあてる大学もみられた。各大学の裁量に属するため、一律に休学中の授業料設定をすることは好ましくないが、検討に値すると考えられる。

- ・ 除籍と中退について、大学によって定義が異なる。これも大学の裁量の範囲であると言えるかもしれないが、社会的な混乱を招くおそれがあり、一定の共通の定義が必要だと考えられる。
- ・ 高校や大学などにおいて、学生や保護者に学生への経済的支援制度について、十分な情報提供を行う必要がある。さらに、在学中のファイナンシャル・プランを示すガイダンスも重要である。特に有利子奨学金については、返還について十分周知することが望まれる。また、新所得連動型返還制度についても、従来の定額返還型と選択制のため、十分な情報提供が不可欠である。
- ・ 中退者のうち、経済的支援を受けていた者は、経済的に苦しい状況にある者が多く、それゆえ中退に陥ったのであるが、経済的支援がなければより状況は悪化していたと見られる。他方、在学中に経済的支援を受けずに中退した者は就業形態も不安定で所得も低いことから、経済的支援は、たとえ中退した場合でも一定の効果があり、いっそうの充実が求められる。